

調査結果

〔解説・グラフ〕

[1] 県行政への関心について

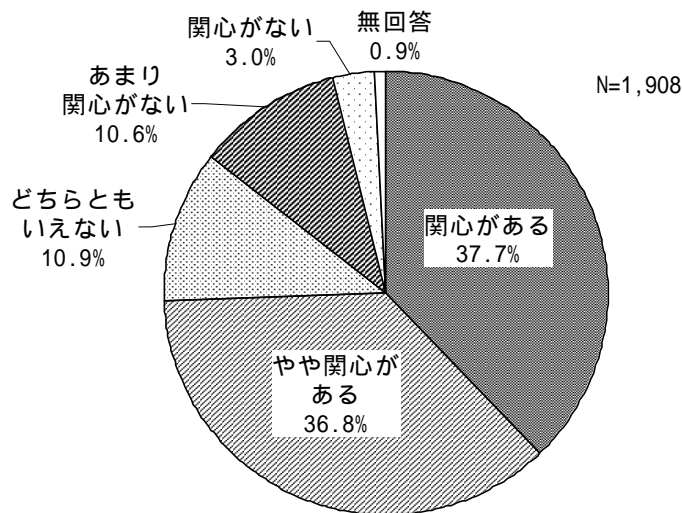
問1 あなたは、県の行政にどの程度関心がありますか。

(1つだけ○印)

県行政への関心については、「関心がある」が 37.7%、「やや関心がある」が 36.8%であり、両者合わせて 74.5%が【関心がある】(= 「関心がある」 + 「やや関心がある」)と回答している。

一方、「関心がない」が 3.0%、「あまり関心がない」が 10.6%であり、【関心がない】(= 「関心がない」 + 「あまり関心がない」)人は 13.6%である。

《 総 合 》



【性別】

男女とも 70%以上が【関心がある】と回答しているが、その割合は男性が 78.6%、女性が 71.6%で、男性の方が割合が高い。

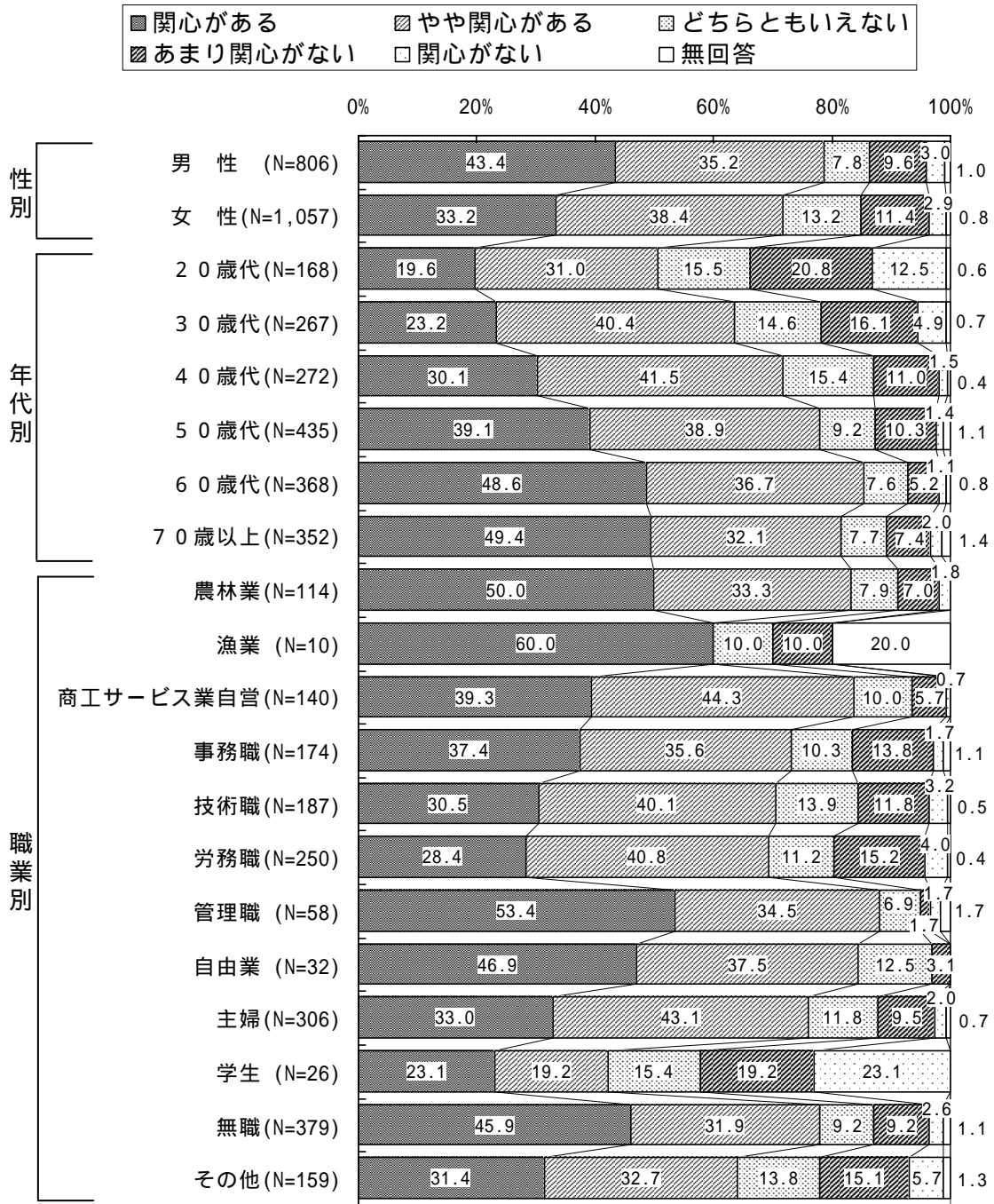
【年代別】

年齢が高くなるほど【関心がある】人の割合が高くなる傾向にあり、最も高い 60 歳代で約 85%を占めている。また、年齢が高くなるほど、「やや関心がある」よりも「関心がある」の割合が高くなっており、関心の程度も高くなる傾向がみられる。一方、20 歳代では【関心がない】人が 33.3%を占めている。

【職業別】

学生以外はいずれの職業区分も【関心がある】人が過半数を占めており、特に管理職、自由業、商工サービス業自営、農林業で【関心がある】人が多く、その割合はいずれも 80%を超えている。

《 性別・年代別・職業別 》



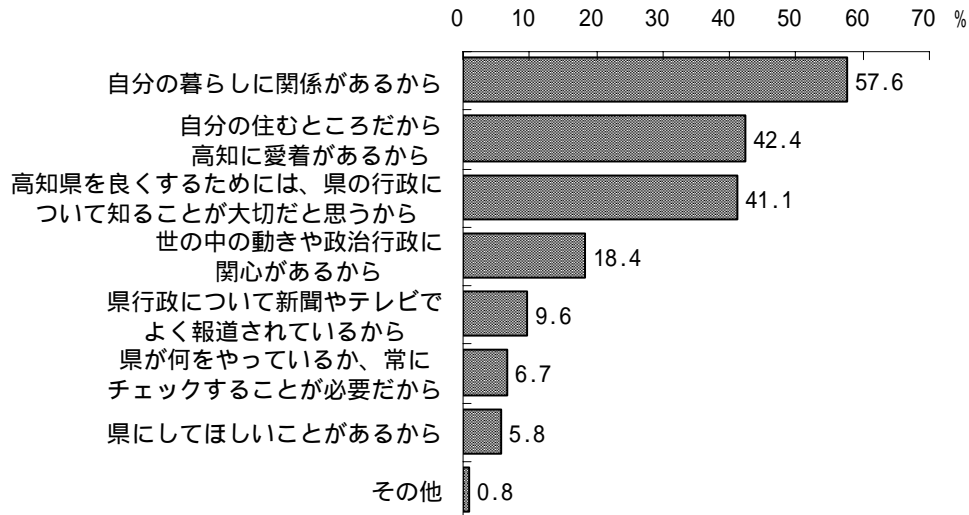
副問1.その理由は何ですか。

(2つまで○印)

(問1で「1 関心がある」「2 やや関心がある」と答えた方のみお答えください。)

「関心がある」あるいは「やや関心がある」と回答した人の理由は、「自分の暮らしに関係があるから」が57.6%で最も高く、次いで、「自分の住むところだから・高知に愛着があるから」や「高知県を良くするためには、県の行政について知ることが大切だと思うから」も40%超で続いている。

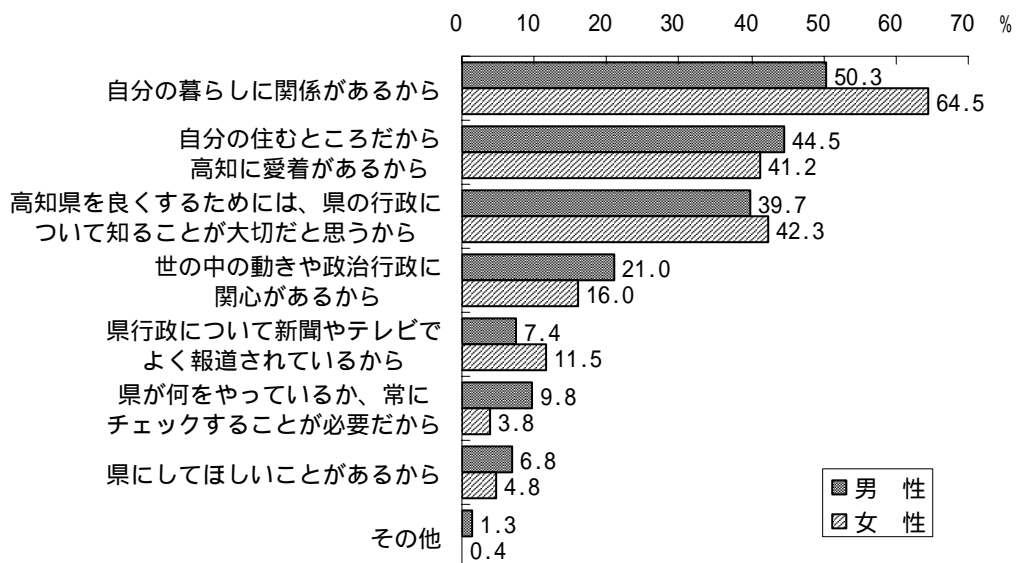
《 総 合 》



【性別】

男女とも上位の3項目は同じであり、「自分の暮らしに関係があるから」が最も多いが、その比率は女性が64.5%で男性を15ポイント近く上回っている。

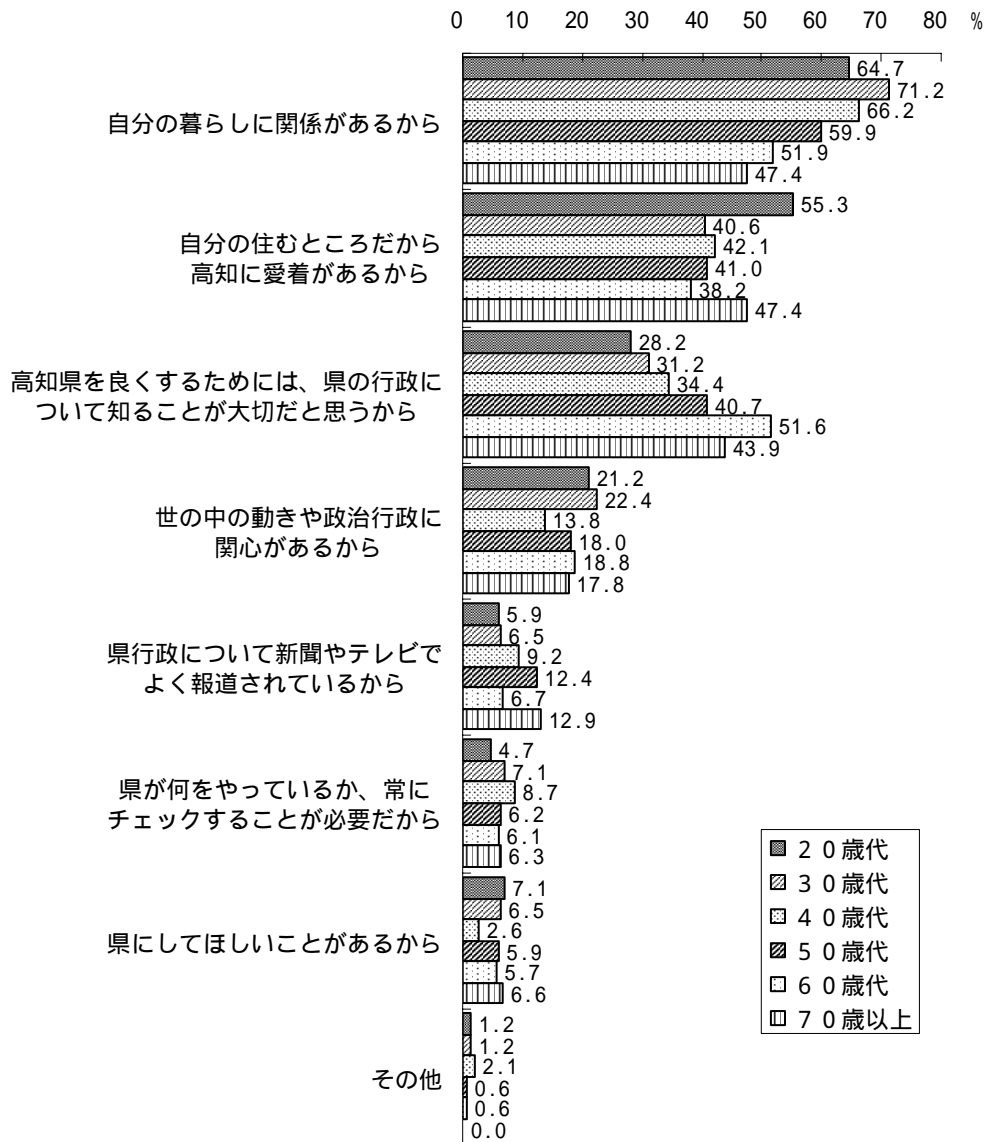
《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層も上位の項目はほぼ同じであるが、年齢が高くなるほど「自分の暮らしに関係があるから」の比率が低くなり、逆に「高知県を良くするためには、県の行政について知ることが大切だと思うから」の比率は高くなる傾向が見られる。「自分の住むところだから・高知に愛着があるから」は20歳代で過半数を占めているが、その他の年齢階層は40%前後で大きな差はみられない。

《 年 代 別 》



【職業別】

漁業、商工サービス業自営、学生以外のすべての職業区分で「自分の暮らしに関係があるから」の比率が最も高く、特に主婦や技術職、事務職、労務職では65%を超えている。商工サービス業自営などでは、「自分の住むところだから・高知に愛着があるから」の比率が最も高くなっている。

《 職 業 別 》

単位：%

職業	理由 自分の暮らしに関係があるから	自分の住むところだから・高知に愛着があるから	高知県を良く知ることが大切	世の中動きや政治・行政に関心があるから	よく報道されている新聞やテレビで	県が何をやっているか、常々チエツクすることが必要だから	県にしてほしいことがあるから	その他
農林業	47.4	42.1	43.2	14.7	15.8	3.2	10.5	1.1
漁業	33.3	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
商工サービス業自営	46.2	52.1	44.4	19.7	7.7	5.1	3.4	0.9
事務職	66.1	48.8	37.0	16.5	5.5	3.1	5.5	1.6
技術職	67.4	44.7	32.6	18.9	6.8	3.8	6.8	2.3
労務職	65.3	42.8	32.4	12.7	11.6	10.4	5.8	0.6
管理職	52.9	43.1	51.0	21.6	5.9	7.8	3.9	2.0
自由業	40.7	40.7	37.0	22.2	11.1	11.1	3.7	0.0
主婦	69.1	34.8	44.6	14.6	10.7	6.0	3.9	0.4
学生	45.5	63.6	36.4	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0
無職	48.8	46.1	42.7	22.7	7.8	8.5	7.5	0.3
その他	60.8	27.5	46.1	22.5	16.7	7.8	2.9	0.0

表中の網掛けは、各区分において比率が高い項目など特徴的な箇所を示しています（以下同じ）。

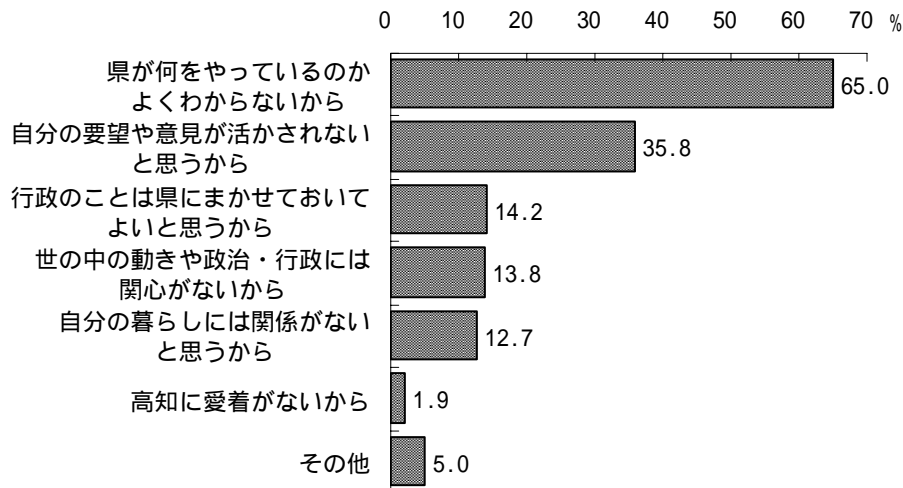
副問2. その理由は何ですか。

(2つまで○印)

(問1で「4 あまり関心がない」「5 関心がない」と答えた方のみお答えください。)

「関心がない」あるいは「あまり関心がない」と回答した人の理由は、「県が何をやっているのかよくわからないから」が65.0%で最も高く、次いで「自分の要望や意見が活かされないと思うから」が35.8%を占めている。

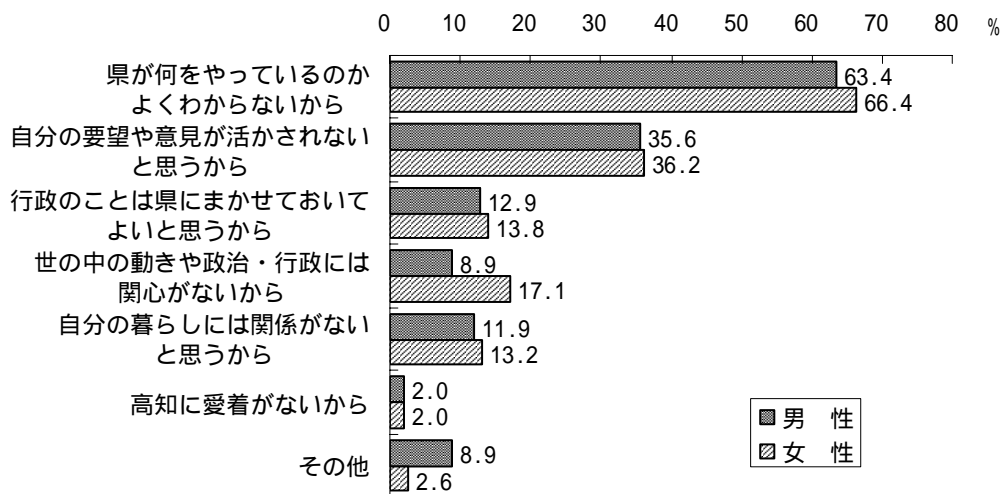
《 総 合 》



【性別】

男女とも「県が何をやっているのかよくわからないから」が約65%と最も多い理由で、次いで「自分の要望や意見が活かされないと思うから」が約35%となっており、その比率も男女で大きな差はみられない。男女で差が見られるのは「世の中の動きや政治・行政には関心がないから」であり、女性の17.1%に対し、男性は8.9%となっている。

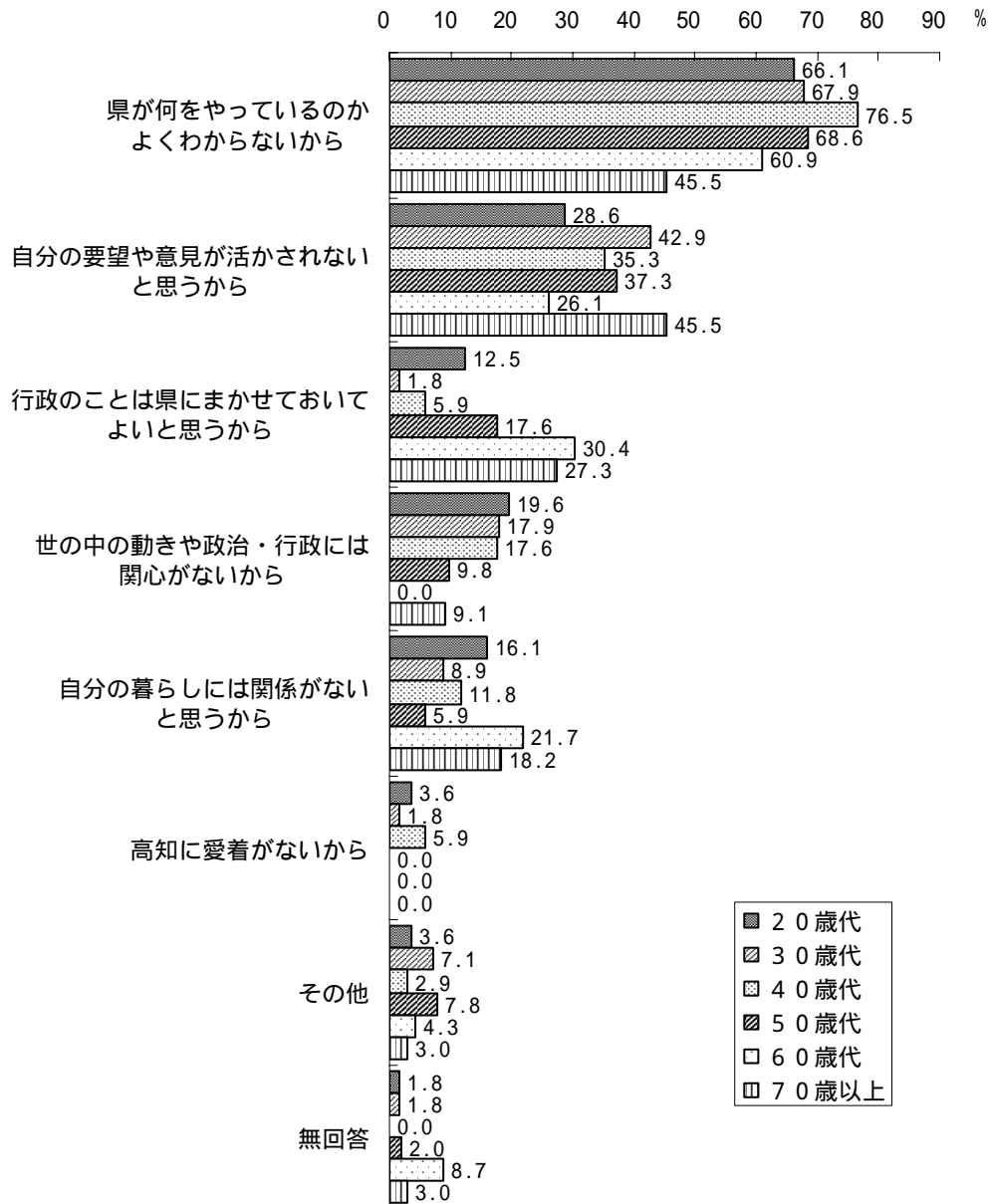
《 性 別 》



【年代別】

70歳以上では「県が何をやっているのかよくわからないから」と「自分の要望や意見が活かされないと思うから」が同じ比率で最も多くなっているが、その他のすべての年齢階層では「県が何をやっているのかよくわからないから」が最も多く、いずれも60%を超えている。「世の中の動きや政治・行政には関心がないから」は40歳代以下の各年齢階層、「行政のことは県にまかせておいてよいと思うから」は60歳代以上の各年齢階層の比率が相対的に高いという傾向がみられる。

《 年代別 》

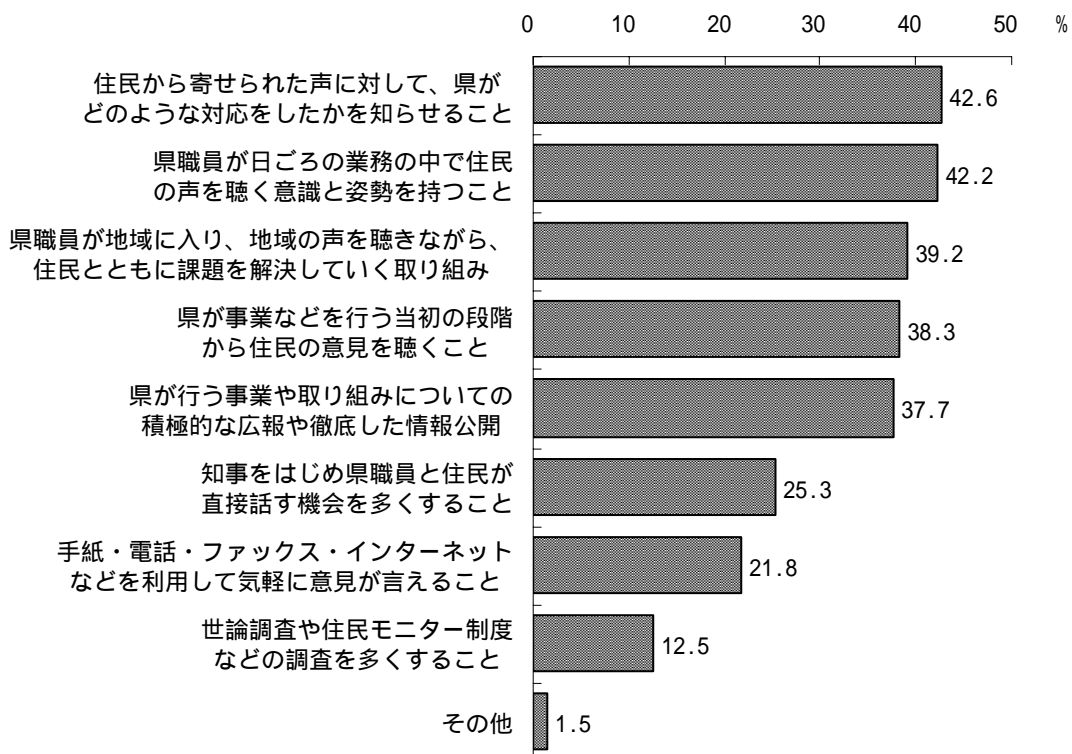


問2 県民の声を県政に活かすためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。

(3つまで○印)

県民の声を県政に活かすために必要なこととしては、「住民から寄せられた声に対して、県がどのような対応をしたかを知らせること」が42.6%で最も多いが、「県職員が日ごろの業務の中で住民の声を聴く意識と姿勢を持つこと」、「県職員が地域に入り、地域の声を聴きながら、住民とともに課題を解決していく取り組み」、「県が事業などを行う当初の段階から住民の意見を聴くこと」、「県が行う事業や取り組みについての積極的な広報や徹底した情報公開」も40%前後を占めている。

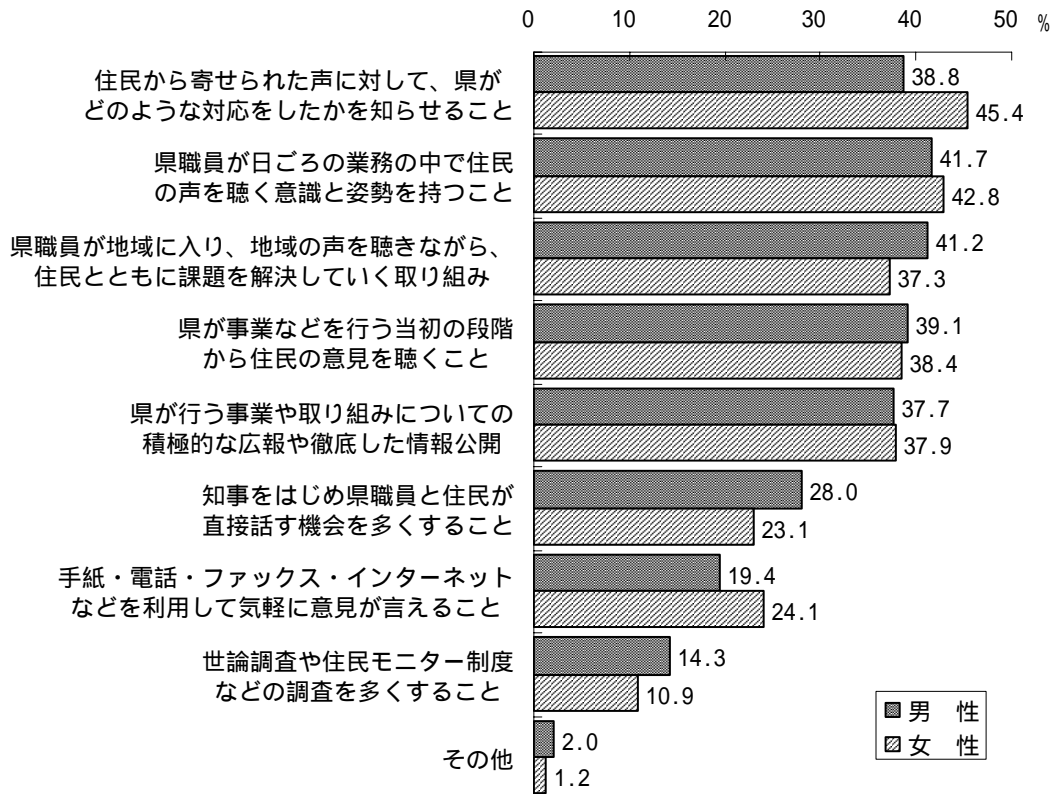
《 総 合 》



【性別】

男女とも上位5項目は40%前後であるが、その順位にはやや違いがみられる。男性では「県職員が日ごろの業務の中で住民の声を聴く意識と姿勢を持つこと」が1位、「県職員が地域に入り、地域の声を聴きながら、住民とともに課題を解決していく取り組み」が2位となっている。一方、女性では、「住民から寄せられた声に対して、県がどのような対応をしたかを知らせること」が1位、「県職員が日ごろの業務の中で住民の声を聴く意識と姿勢を持つこと」が2位となっている。

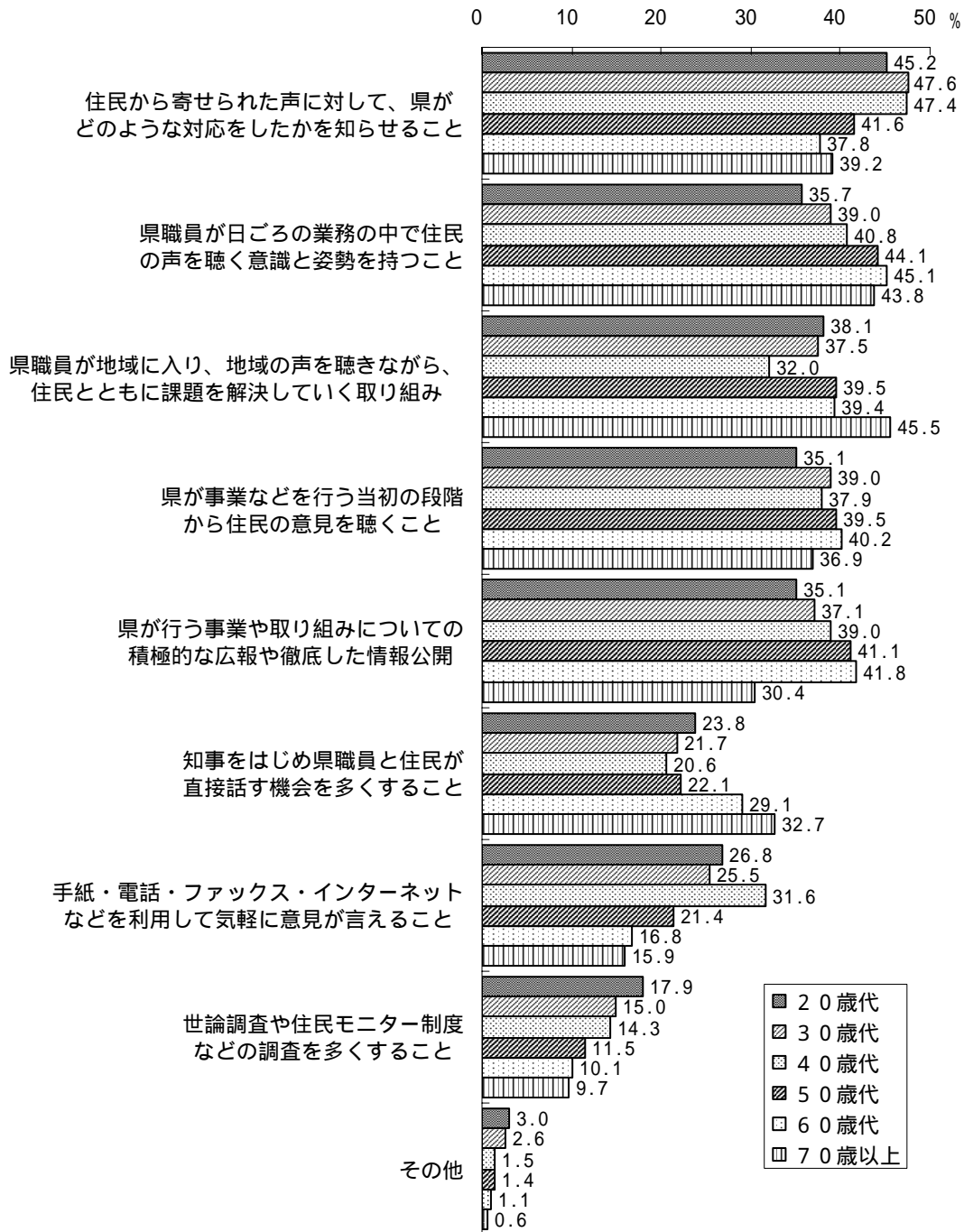
《 性別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも、《総合》で挙げられている上位5項目の比率が高くなっているが、「県職員が日ごろの業務の中で住民の声を聴く意識と姿勢を持つこと」や「県が行う事業や取り組みについての積極的な広報や徹底した情報公開」は年齢が高くなるほどその比率が高くなる傾向があり、「住民から寄せられた声に対して、県がどのような対応をしたかを知らせること」は若い年齢階層の比率が高い傾向がみられる。「県が事業などを行う当初の段階から住民の意見を聴くこと」は年齢による差はあまりみられない。

《 年 代 別 》



【職業別】

ほとんどの職業区分で、《総合》で挙げられている上位5項目の比率が高くなっている。特に、《総合》の上位2項目については、比率が高い職業区分が多い。

《 職 業 別 》

単位：%

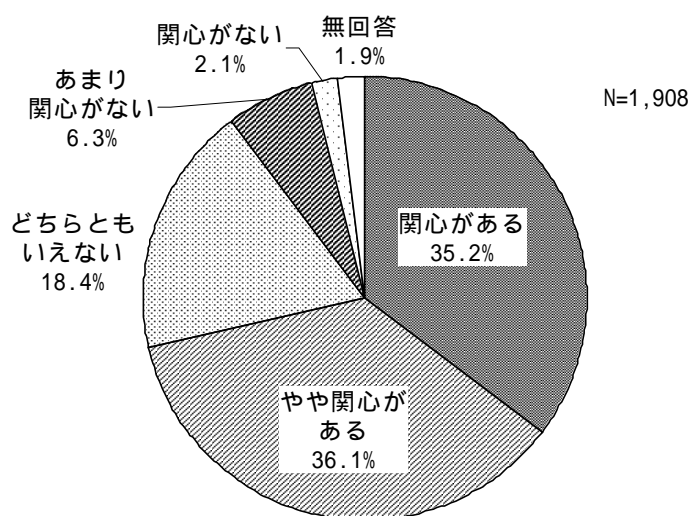
職業	項目 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と	住 民 か ら の こ と を 寄 せ ら れ た 声 に 対 し て 知 ら せ る こ と
農林業	30.7	39.5	45.6	28.1	35.1	39.5	17.5	13.2	0.9	
漁業	40.0	40.0	40.0	20.0	10.0	20.0	20.0	0.0	10.0	
商工サービス業 自営	45.0	47.1	42.9	35.0	37.1	25.7	21.4	10.7	2.1	
事務職	47.1	38.5	36.2	48.9	39.1	19.5	23.0	18.4	2.3	
技術職	46.0	41.7	38.0	39.0	35.3	19.8	32.1	15.0	3.7	
労務職	46.4	37.2	41.2	41.2	36.4	26.0	23.6	10.8	0.4	
管理職	29.3	50.0	46.6	25.9	32.8	32.8	20.7	17.2	3.4	
自由業	40.6	40.6	21.9	34.4	40.6	15.6	34.4	28.1	6.3	
主婦	44.1	44.1	36.3	40.2	43.8	21.6	22.9	9.8	0.7	
学生	42.3	34.6	23.1	42.3	42.3	26.9	34.6	19.2	3.8	
無職	41.7	44.3	40.1	38.3	37.2	29.0	16.1	12.4	1.1	
その他	39.0	44.0	38.4	40.3	38.4	22.0	19.5	6.9	0.6	

問3 あなたは、県の情報公開や県からの情報の提供について関心がありますか。

(1つだけ 印)

県の情報公開や情報提供については、「関心がある」が35.2%、「やや関心がある」が36.1%で、70%以上が【関心がある】(=「関心がある」+「やや関心がある」)と回答しており、【関心がない】(=「関心がない」+「あまり関心がない」)は合計8.4%である。県からの情報公開や情報提供について多くの人に関心を持っている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも【関心がある】人が多いが、その割合は男性が74.4%であるのに対し、女性は69.1%であり、やや男性の関心が高い。

【年代別】

年齢の高い階層の関心度が高く、50歳代以上の各年齢階層では【関心がある】の割合が70%を超えており、特に「関心がある」の割合が40%前後を占めている。一方、40歳代以下の各年齢階層については、【関心がある】が過半数を占めているものの、「関心がある」の割合は25%前後と、50歳代以上に比べ大幅に低くなっている。

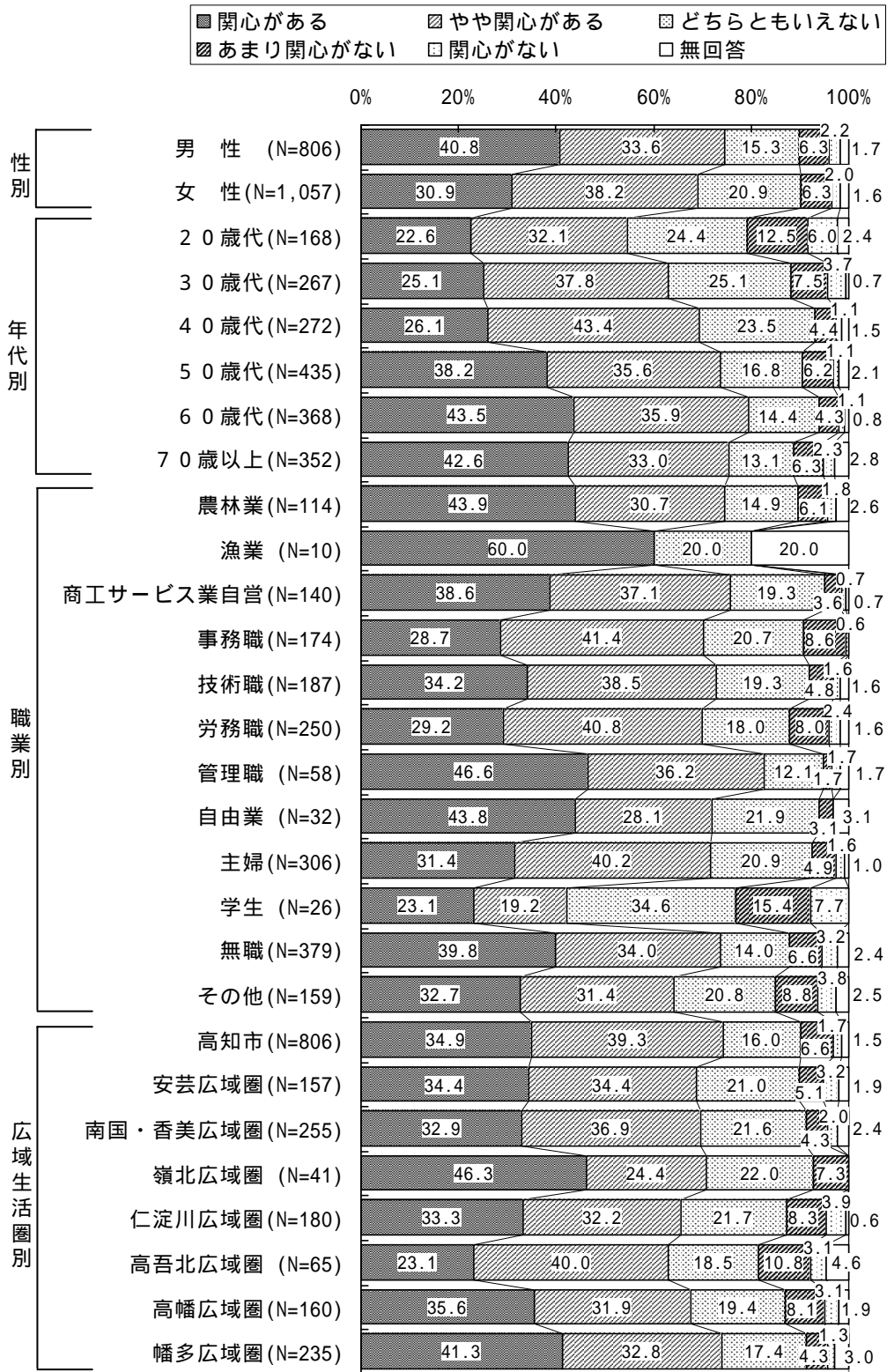
【職業別】

管理職の関心度が最も高く、【関心がある】の割合が80%を超えている。その他では、学生の【関心がある】の割合が42.3%と低い以外は60~80%であり、職業区分による関心度の大きな違いはみられない。

【地域別】

高知市と幡多広域圏で【関心がある】の割合が約75%と高いが、その他のいずれの地域でも【関心がある】の割合は60~70%程度となっており、大きな違いはみられない。

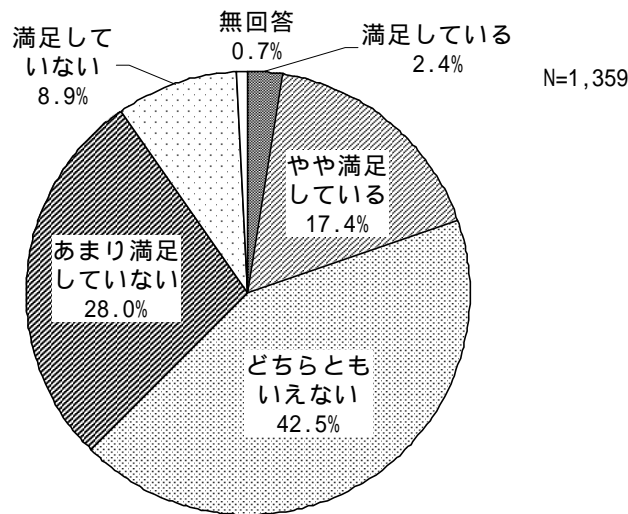
《 性別・年代別・職業別・地域別 》



副問（問3で「1 関心がある」「2 やや関心がある」と答えた方のみお答えください。）
 あなたは、県の情報公開や情報の提供に対する取り組みに満足していますか。
 （1つだけ○印）

県の情報公開や情報提供の取り組みについては、「どちらともいえない」が42.5%で最も多く、「満足している」が2.4%、「やや満足している」が17.4%と、【満足している】（＝「満足している」＋「やや満足している」）は、【関心がある】と回答した人の約20%であり、【満足していない】（＝「満足していない」＋「あまり満足していない」）の36.9%を下回っている。現在の県の情報公開や情報提供の取り組みについては、どちらかと言うと満足していない人が多くなっている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「どちらともいえない」が40%超で最も多く、また、【満足していない】の割合は男性が女性を6ポイントほど上回っている。

【年代別】

年齢が高くなるほど満足度が高くなる傾向にあり、【満足している】は、20歳代では10.9%であるが、70歳以上では36.1%となっている。一方、【満足していない】の割合が最も高いのは30歳代で42.3%となっており、40歳代も40.7%と40%を超えている。

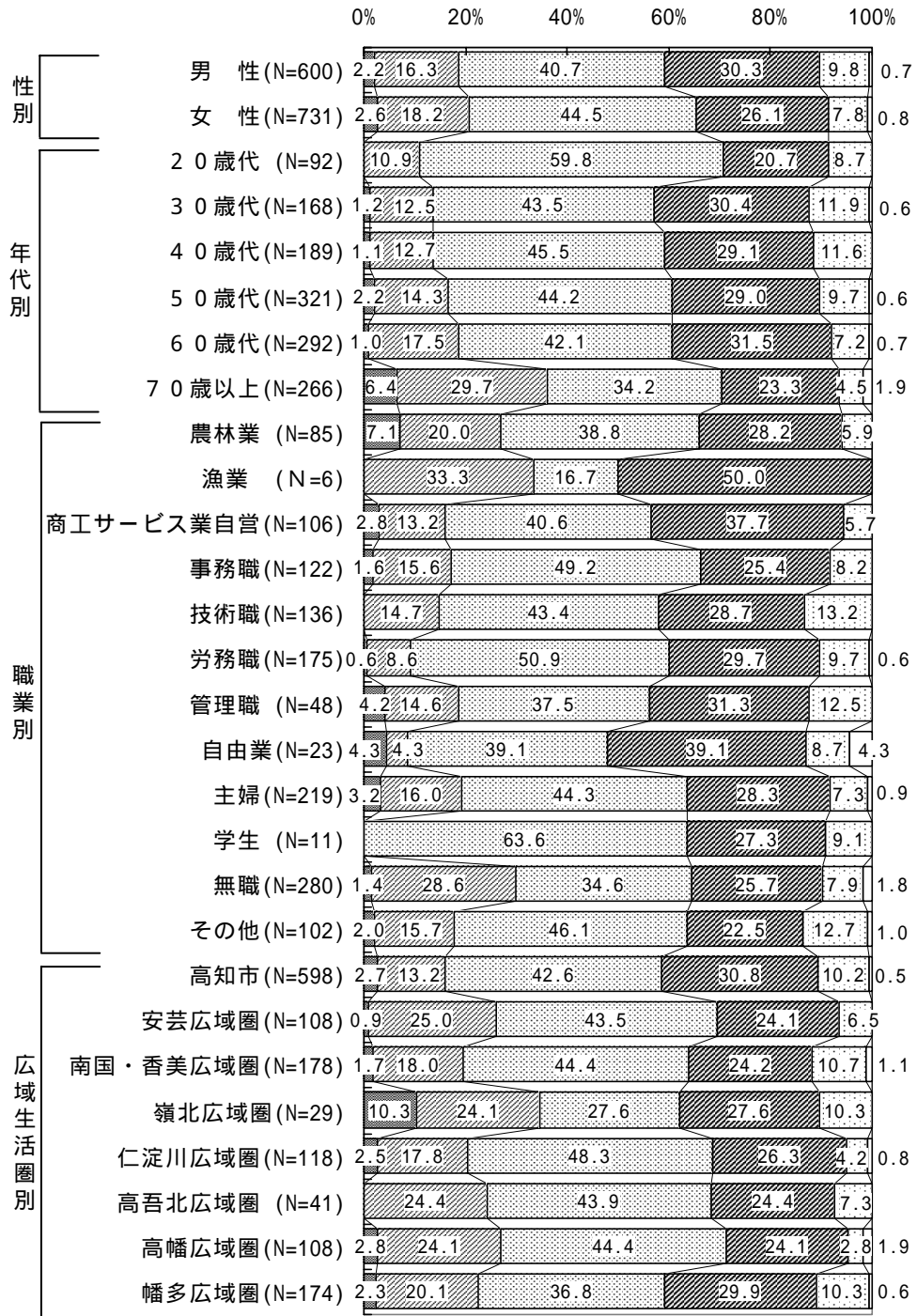
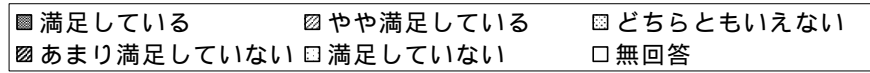
【職業別】

いずれの職業区分でも【満足していない】が【満足している】を上回っている。特に、比較的回答数の多い職業区分のうち、商工サービス業自営、技術職では【満足していない】が40%を超えている。

【地域別】

ほぼすべての地域で【満足していない】が【満足している】を上回っており、特に高知市と幡多広域圏では【満足していない】の割合が40%を超えている。一方、嶺北広域圏では【満足している】が34.4%と他の地域に比べて高い。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》



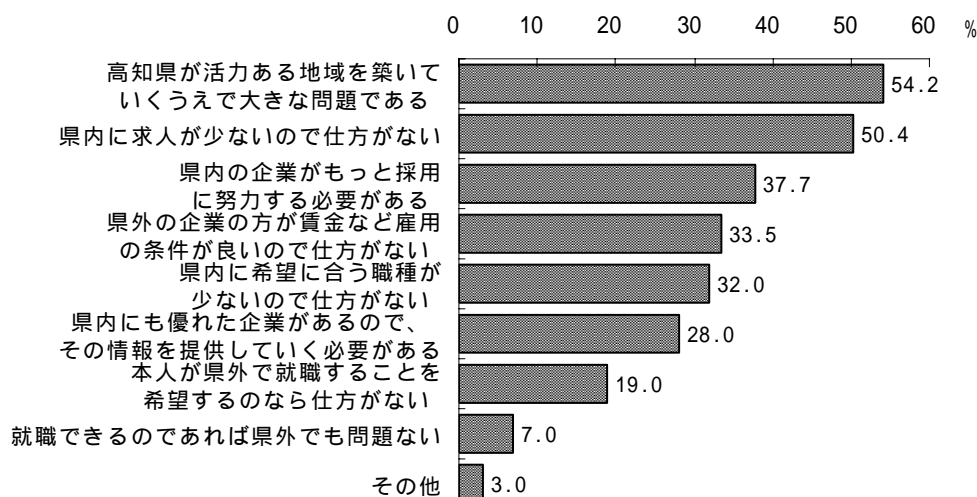
[2] 働く場の確保・雇用対策について

問4 新規に高校を卒業した方が県外で就職する割合は、平成14年度に24.8%だったものが、平成18年度には48.2%に上昇しており、高校を卒業して就職する方の約2人に1人が県外へ流出しています。
このような状況をどう思いますか。 (3つまで○印)

新規高卒就職者の約2人に1人が県外へ流出している状況については、「高知県が活力ある地域を築いていくうえで大きな問題である」と回答した人が54.2%で最も多いが、「県内に求人が少ないので仕方がない」も50.4%と過半数に達している。

次いで、「県内の企業がもっと採用に努力する必要がある」、「県外の企業の方が賃金など雇用の条件が良いので仕方がない」、「県内に希望に合う職種が少ないので仕方がない」がいずれも30%台となっている。

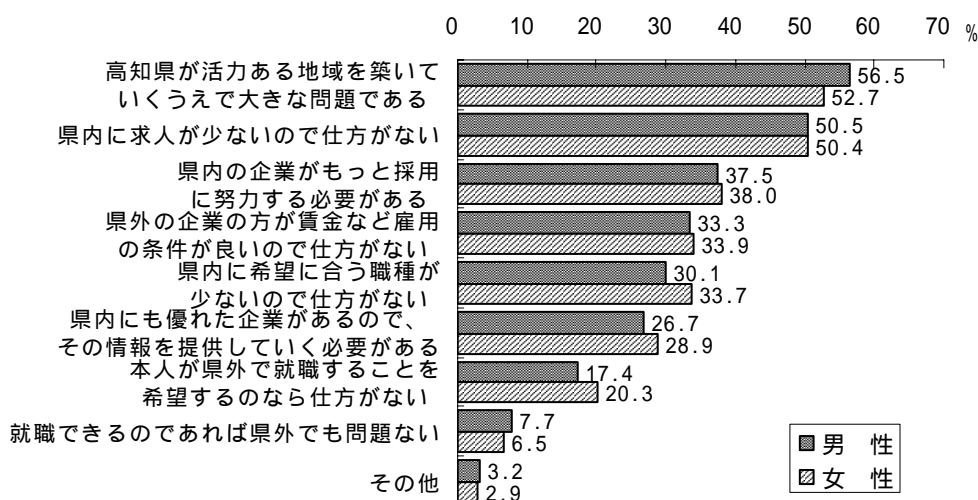
《 総合 》



【性別】

男女とも《総合》の順位と同じであり、比率についても男女間で大きな差はみられない。

《 性別 》

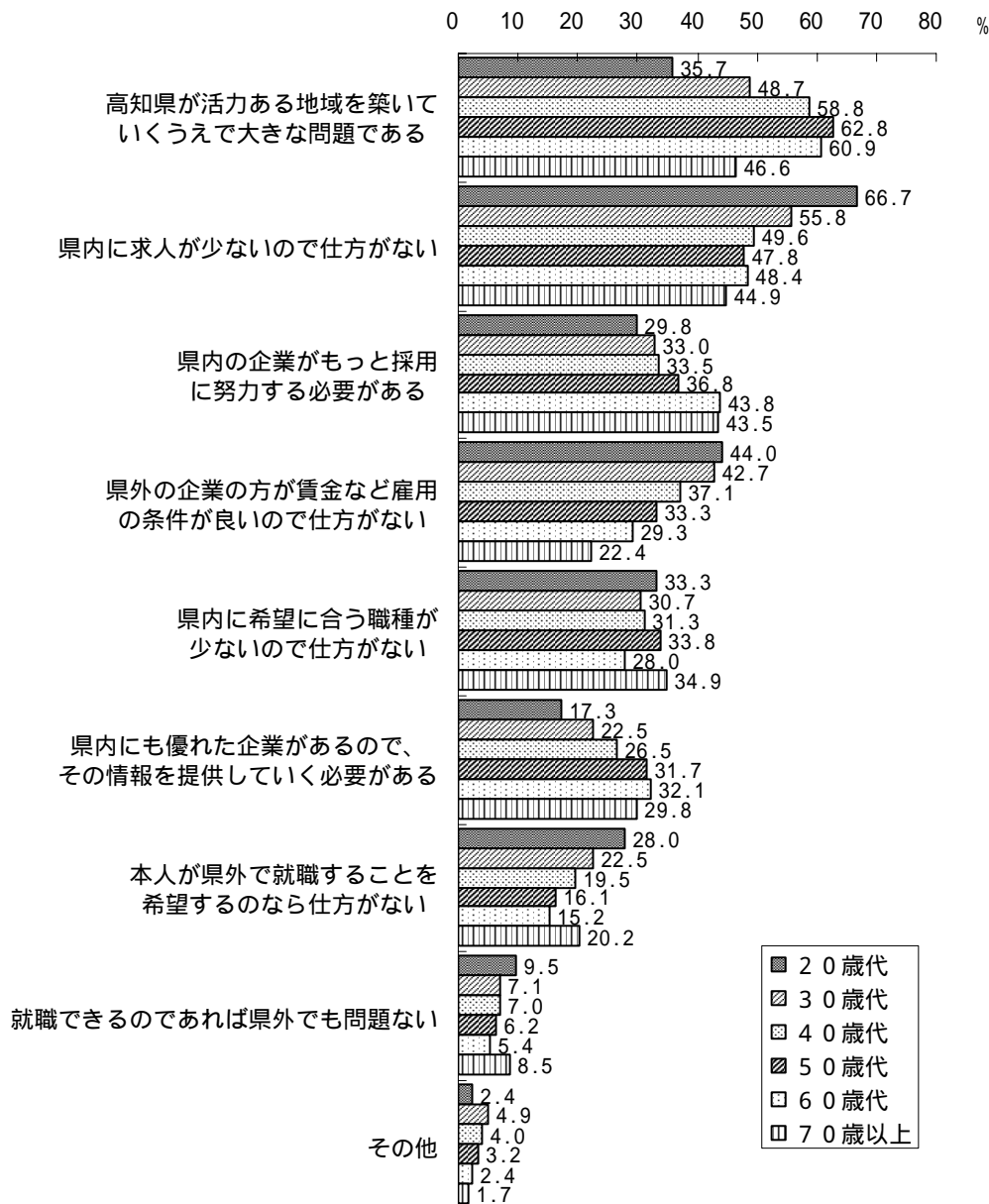


【年代別】

ほとんどの年齢階層で「高知県が活力ある地域を築いていくうえで大きな問題である」あるいは「県内に求人が少ないので仕方がない」と回答した人が多く、「高知県が活力ある地域を築いていくうえで大きな問題である」の比率は年齢が高くなるほど高い傾向がみられ、逆に「県内に求人が少ないので仕方がない」は若い年齢階層ほど高い傾向がみられる。特に、20歳代では「県内に求人が少ないので仕方がない」が66.7%を占めるのに対し、「高知県が活力ある地域を築いていくうえで大きな問題である」は35.7%となっている。

その他の選択肢では、年齢が高くなるほど「県内の企業がもっと採用に努力する必要がある」の比率が高くなり、若い年齢階層ほど「県外の企業の方が賃金など雇用の条件が良いので仕方がない」の比率が高いという傾向がみられる。

《 年 代 別 》

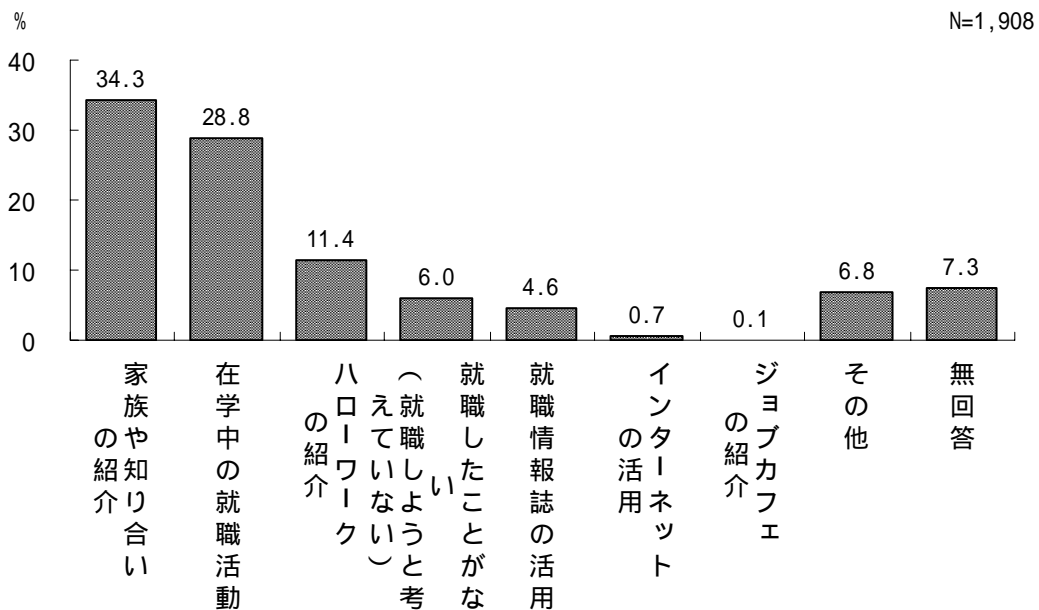


問5 あなたは主にどのようにして就職しましたか(就職しようと考えていますか)。

(1つだけ○印)

就職した、あるいは就職しようと考えている人の主な就職の方法としては、「家族や知り合いの紹介」が34.3%と約3人に1人を占めている。次いで、「在学中の就職活動」も28.8%と約3割を占めている。以下、「ハローワークの紹介」が11.4%、「就職情報誌の活用」が4.6%などとなっている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「家族や知り合いの紹介」や「在学中の就職活動」の割合が高く、またその他の方法を含めても、性別であまり大きな違いはなく、男性は「家族や知り合いの紹介」、女性は「ハローワークの紹介」の割合がやや高い程度である。

【年代別】

若い年齢階層ほど「在学中の就職活動」や「ハローワークの紹介」、「就職情報誌の活用」などの割合が高く、年齢が高くなるほど「家族や知り合いの紹介」の割合が高くなる傾向がみられる。

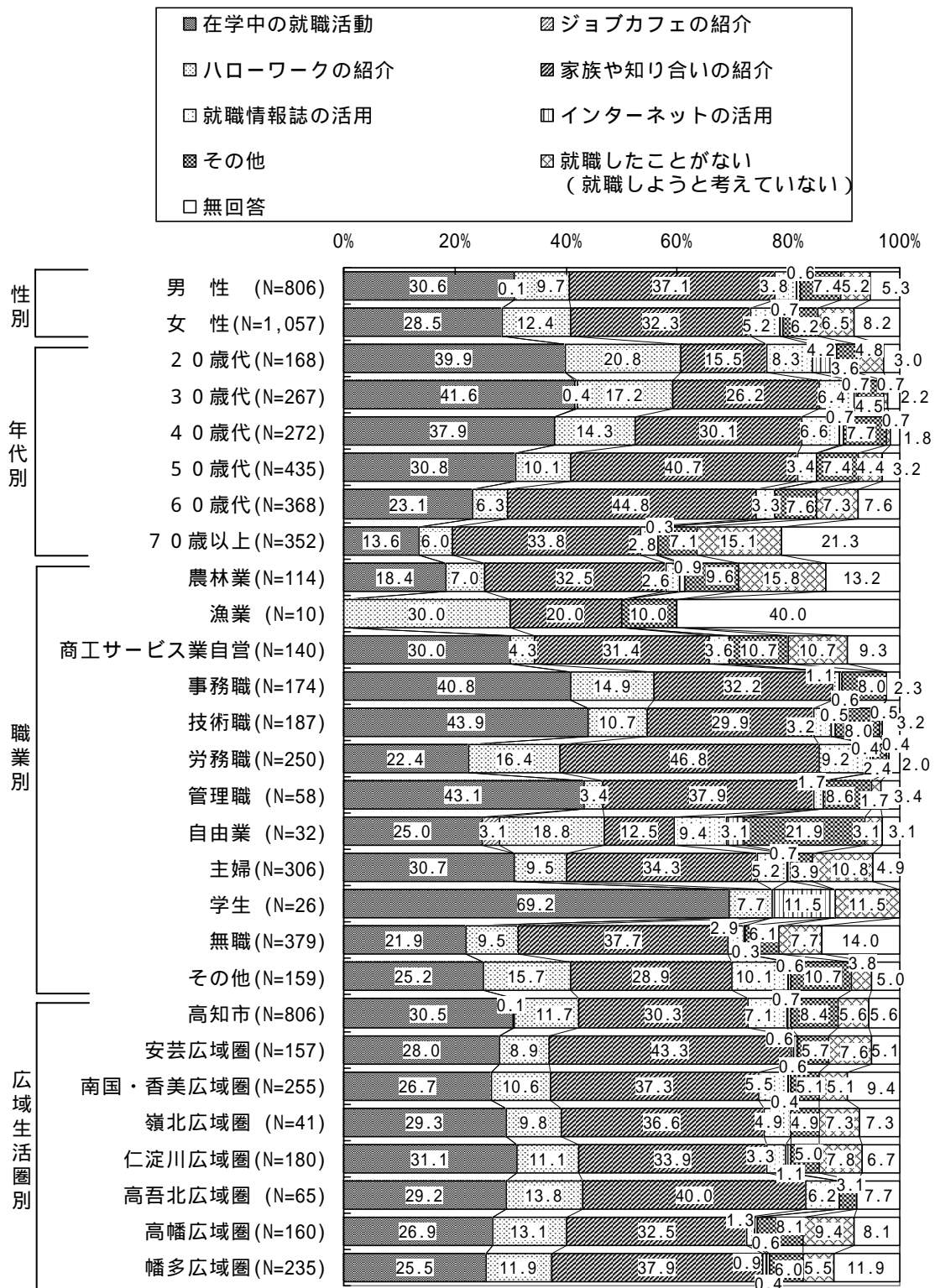
【職業別】

事務職、技術職、管理職は「在学中の就職活動」の割合が高く、労務職は「家族や知り合いの紹介」の割合が高い。学生は「在学中の就職活動」が約70%と格段に高く、「インターネットの活用」も約10%を占めており、その他の職業区分に比べ特徴的となっている。

【地域別】

高知市は「在学中の就職活動」が最も多いが、それ以外の地域は「家族や知り合いの紹介」が最も多く、「在学中の就職活動」、「ハローワークの紹介」と続いており、地域による違いは少ない。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

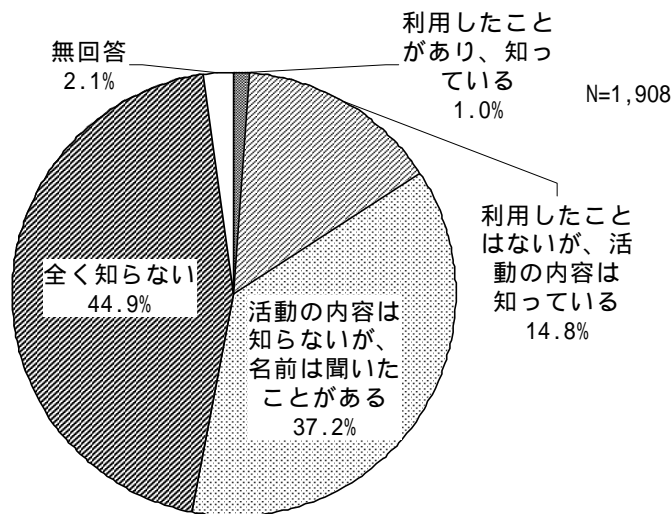


問6 「ジョブカフェこうち」を知っていますか。

(1つだけ○印)

「ジョブカフェこうち」については、【名前を知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」+「活動の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」)が53.0%、そのうち【活動の内容まで知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」)は15.8%、「利用したことがあり、知っている」は1.0%であり、「全く知らない」と回答した人が44.9%を占め、知名度は低い。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「全く知らない」が45%前後で最も多いが、男性に比べ女性での知名度がやや高く、利用した人や活動の内容まで知っている人の割合も高い。

【年代別】

若い年齢階層ほど知名度が高く、20歳代～30歳代では【活動の内容まで知っている】の割合も20%超を占めている。一方、60歳代以上の各年齢階層では「全く知らない」が過半数を占めている。

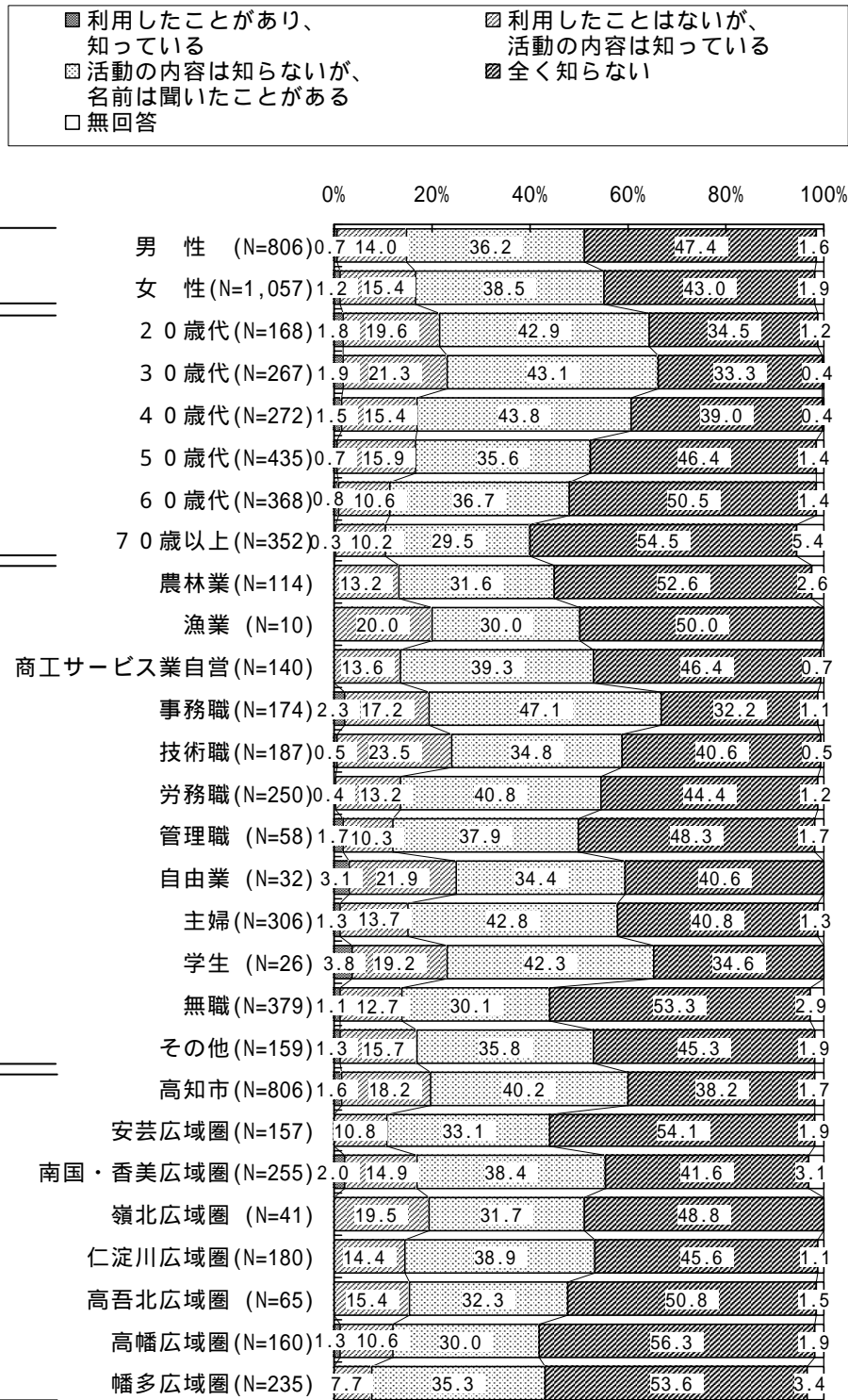
【職業別】

事務職、学生、主婦を除くすべての職業区分で「全く知らない」と回答した人が最も多い。事務職や学生では知名度が高く【名前を知っている】は約65%を占めており、【活動の内容まで知っている】は技術職や自由業が25%程度で多い。

【地域別】

高知市での知名度が高く、【名前を知っている】は60.0%を占めるが、高知市以外はその地域でも「全く知らない」が最も多い。特に、郡部では知名度は低くなり、高幡、安芸、幡多、高吾北広域圏では「全く知らない」が過半数を占めている。

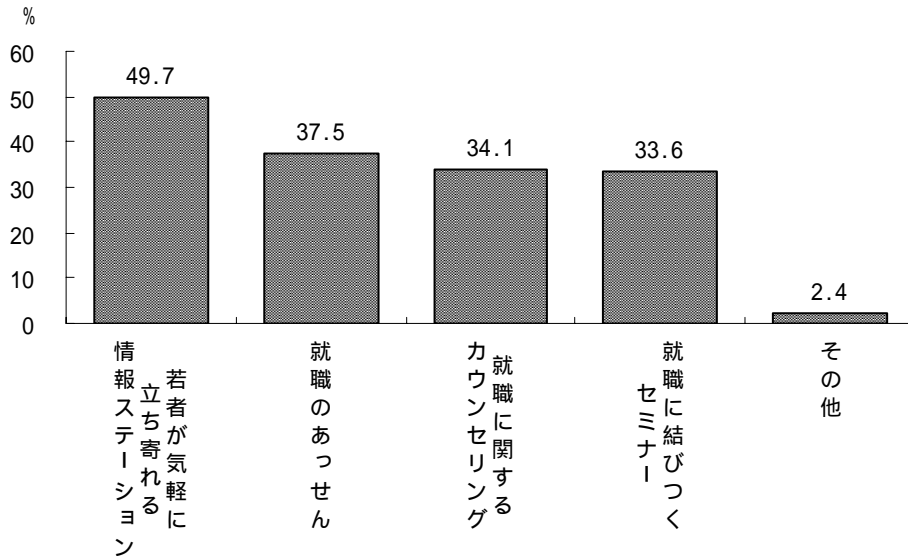
《 性別・年代別・職業別・地域別 》



問7 「ジョブカフェこうち」では、以下のようなことを行っていますが、今後どの機能をさらに充実すればよいと思いますか。 (2つまで○印)

今後充実すべき「ジョブカフェこうち」の機能としては、「若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション」が49.7%で最も多く、「就職のあっせん」、「就職に関するカウンセリング」、「就職に結びつくセミナー」も35%前後を占めている。

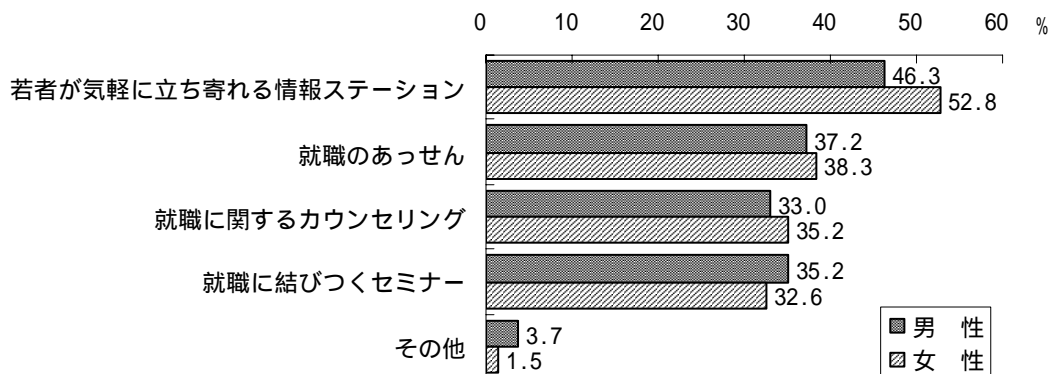
《 総 合 》



【性別】

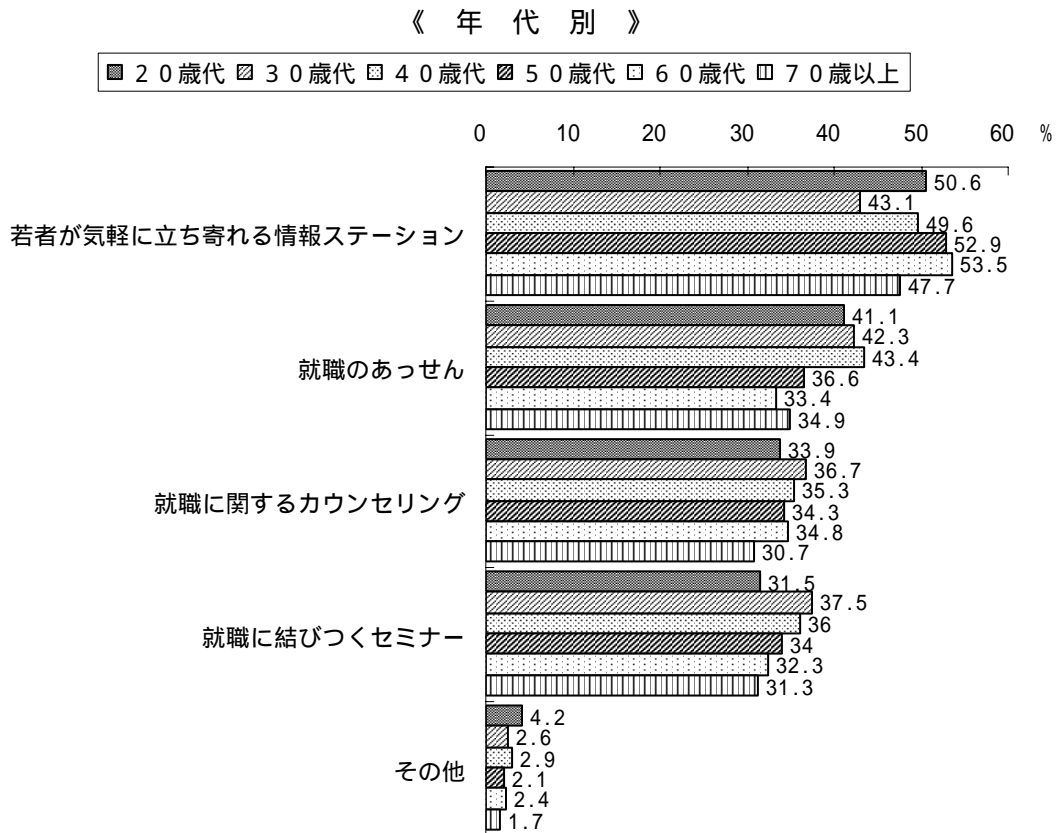
男女とも「若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション」が最も多いが、女性の52.8%に対し、男性が46.3%と約6ポイントの差がみられる。その他の選択肢は、男女でそれほど大きな差はなく、いずれも35%前後である。

《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層も「若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション」が最も多く、20歳代、50歳代、60歳代では過半数を占めている。



【職業別】

管理職で「就職に関するカウンセリング」が、漁業で「就職に結びつくセミナー」が最も多いのを除き、すべての職業区分で「若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション」が最も多く、農林業、労務職、主婦、学生では過半数を占めている。

《 職 業 別 》

単位：%

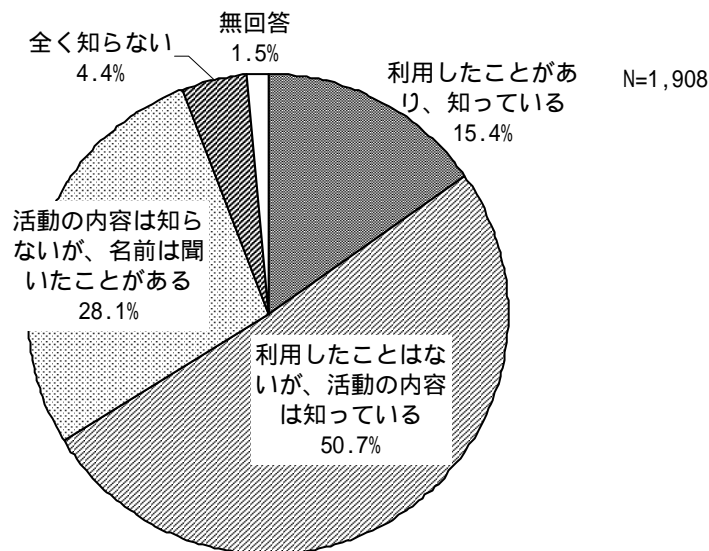
職業	項目	若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション	就職のあっせん	就職に関するカウンセリング	就職に結びつくセミナー	その他
農林業		54.4	28.9	29.8	38.6	3.5
漁業		30.0	40.0	30.0	50.0	0.0
商工サービス業自営		49.3	32.9	35.7	31.4	2.1
事務職		44.3	42.5	42.0	39.1	1.7
技術職		46.0	39.0	37.4	41.2	3.2
労務職		54.8	38.4	30.0	32.4	1.2
管理職		37.9	41.4	46.6	37.9	6.9
自由業		40.6	37.5	34.4	18.8	12.5
主婦		55.2	36.3	34.6	32.0	1.6
学生		53.8	50.0	34.6	26.9	3.8
無職		49.6	37.2	31.4	31.1	2.4
その他		46.5	43.4	34.6	34.6	1.9

問8 「シルバー人材センター」の活動を知っていますか。

(1つだけ○印)

「シルバー人材センター」については、【名前を知っている】(= 「利用したことがあり、知っている」 + 「利用したことはないが、活動の内容は知っている」 + 「活動の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」) が 94.2%、そのうち【活動の内容まで知っている】(= 「利用したことがあり、知っている」 + 「利用したことはないが、活動の内容は知っている」) は 66.1%、「利用したことがあり、知っている」は 15.4%であり、「全く知らない」と回答した人は 4.4%で、知名度は非常に高い。

《 総 合 》



【性別】

性別にみると、男女で大きな違いはなく、【名前を知っている】人は 95%前後を占めている。

【年代別】

20 歳代で「全く知らない」が 19.6%を占めている以外は、いずれの年齢階層でも知名度は高く、【名前を知っている】の割合は 95%前後である。特に、50 歳代から 70 歳以上の各年齢階層では「利用したことがあり、知っている」の割合が 20%前後と高くなっている。

【職業別】

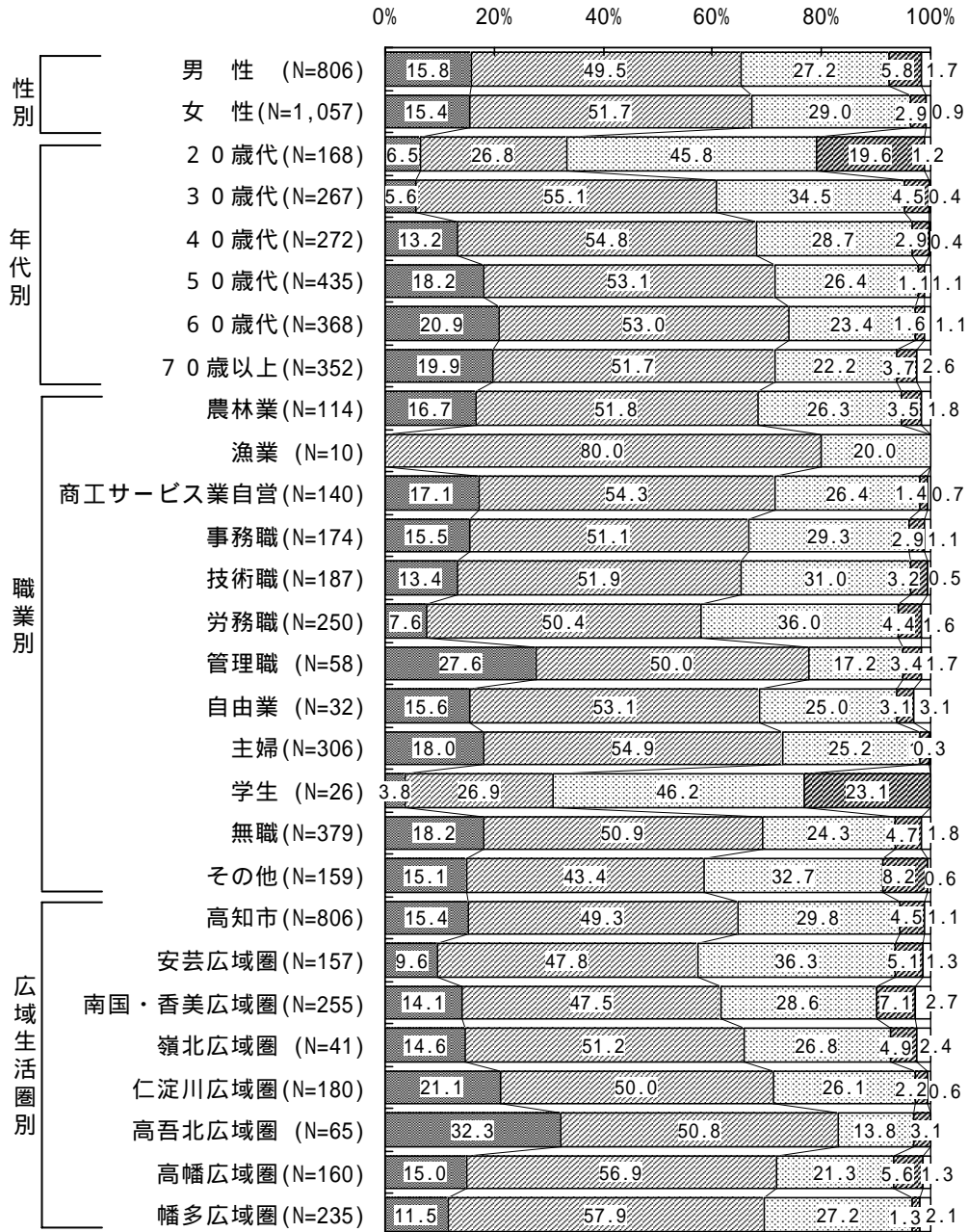
学生で「全く知らない」が 23.1%を占めている以外は、いずれの職業区分でも知名度は高く、【名前を知っている】の割合は 90%を超えている。そして、管理職では「利用したことがあり、知っている」の割合が 27.6%と高くなっている。

【地域別】

いずれの地域でも知名度は高く、【名前を知っている】の割合は 90%を超えている。特に、高吾北広域圏では「利用したことがあり、知っている」の割合が 32.3%と高くなっている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

- 利用したことがあり、知っている
- ▨ 活動の内容は知らないが、名前は聞いたことがある
- 無回答
- ▩ 利用したことはないが、活動の内容は知っている
- ▧ 全く知らない

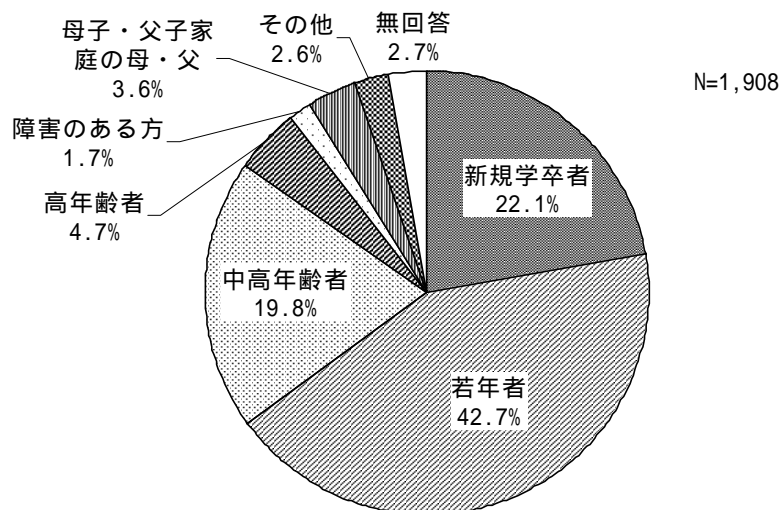


問9 県の雇用対策として最も重点を置くべき対象者はどの層だと思いますか。

(1つだけ○印)

県の雇用対策として最も重点を置くべき対象者層としては、「若年者」が42.7%で最も多い。次いで、「新規学卒者」が22.1%、「中高年齢者」が19.8%と2割ほどを占めている。以下、「高年齢者」が4.7%、「母子・父子家庭の母・父」が3.6%などとなっている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「若年者」が42～43%で最も多く、次いで「新規学卒者」、「中高年齢者」などとなっているが、男女で割合の差はほとんどみられない。

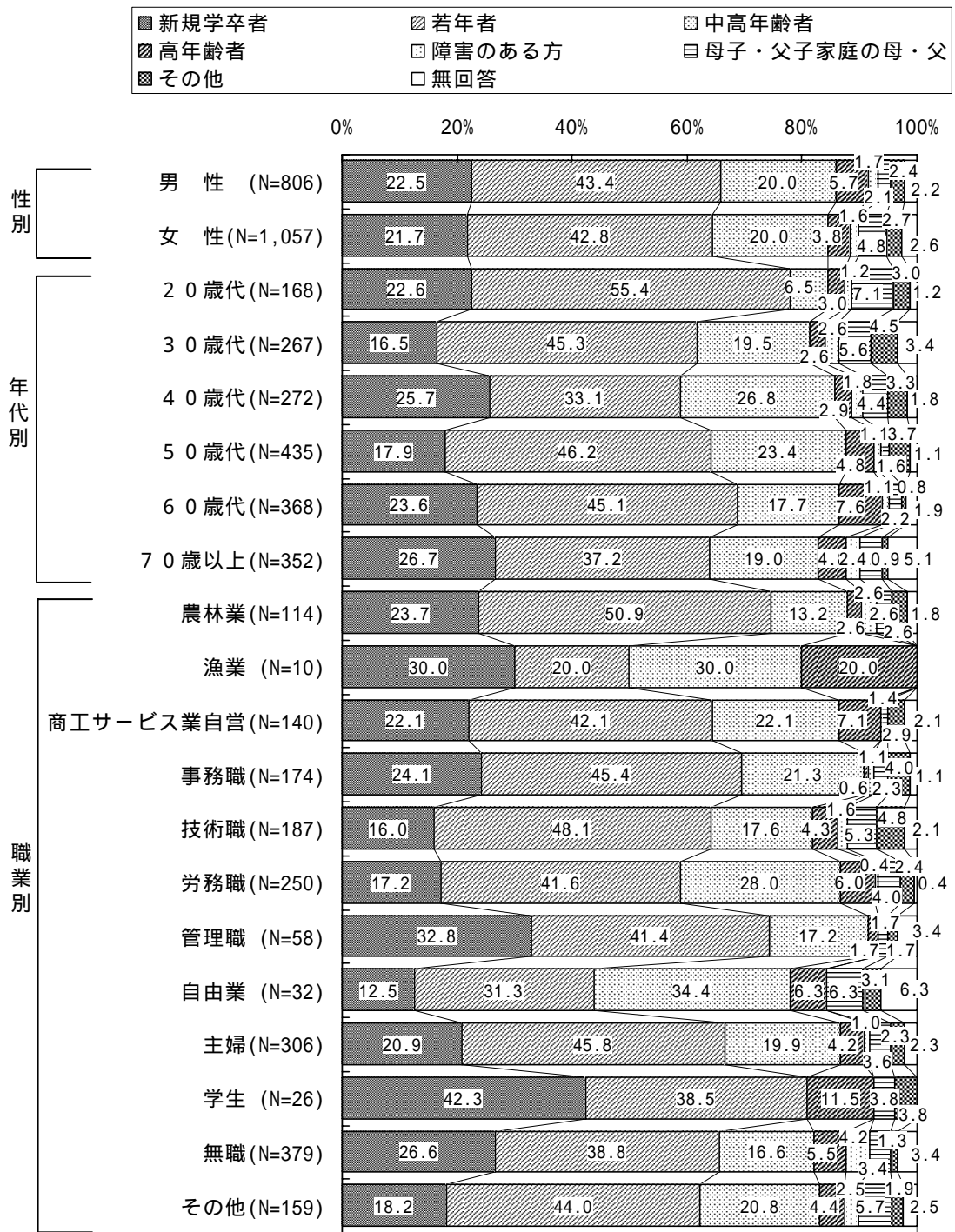
【年代別】

いずれの年齢階層も「若年者」が最も多く、20歳代では55.4%を占めている。また、他の年齢階層と比べて、40歳代と70歳以上で「新規学卒者」が、40歳代と50歳代で「中高年齢者」が20%超と高い割合となっている。

【職業別】

学生では「新規学卒者」、自由業では「中高年齢者」が最も多いが、漁業以外のその他の職業区分では「若年者」が最も多く、農林業や技術職では50%前後を占めている。その他では、管理職で「新規学卒者」、労務職で「中高年齢者」の割合が他の職業区分に比べて高い割合となっている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

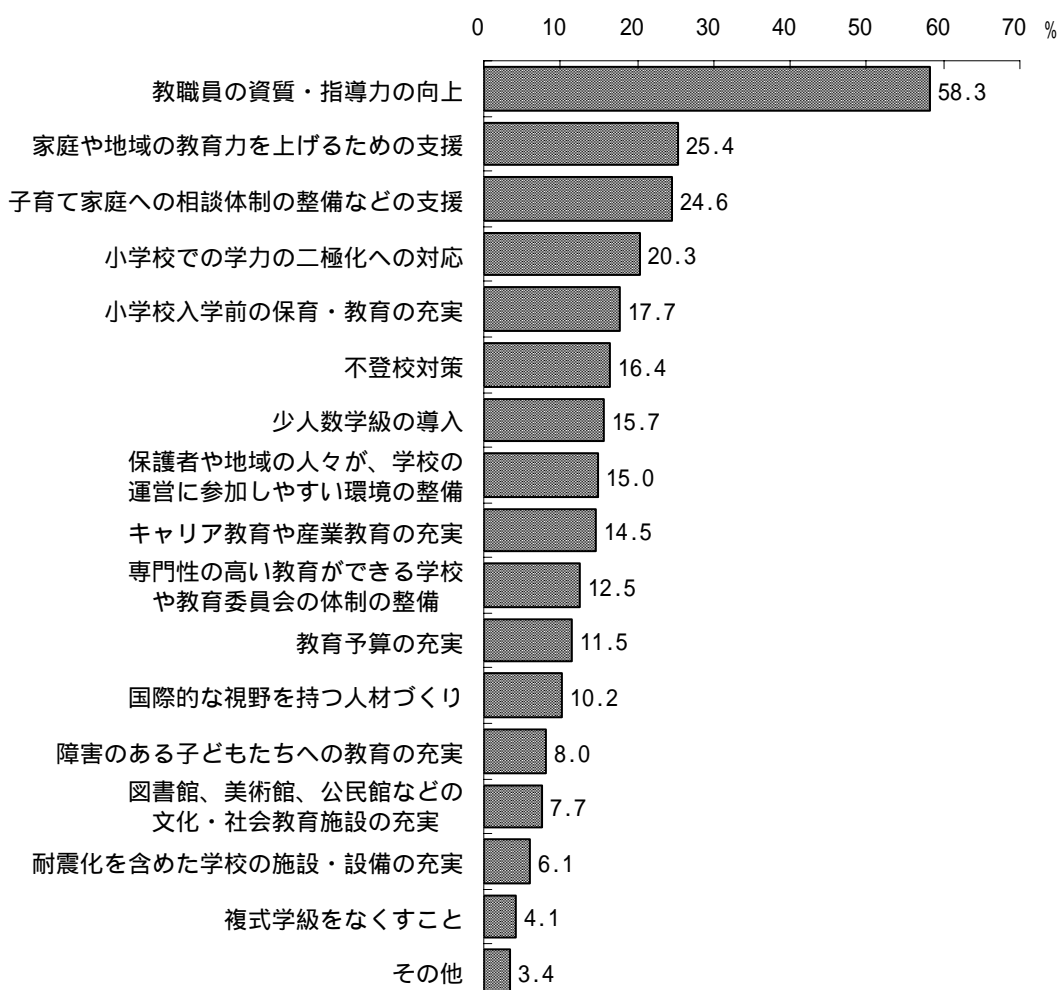


[3] これからの教育のあり方について

問 10 これからの教育を進めていくうえで、どのような取り組みや支援が必要だと思いますか。
(3つまで○印)

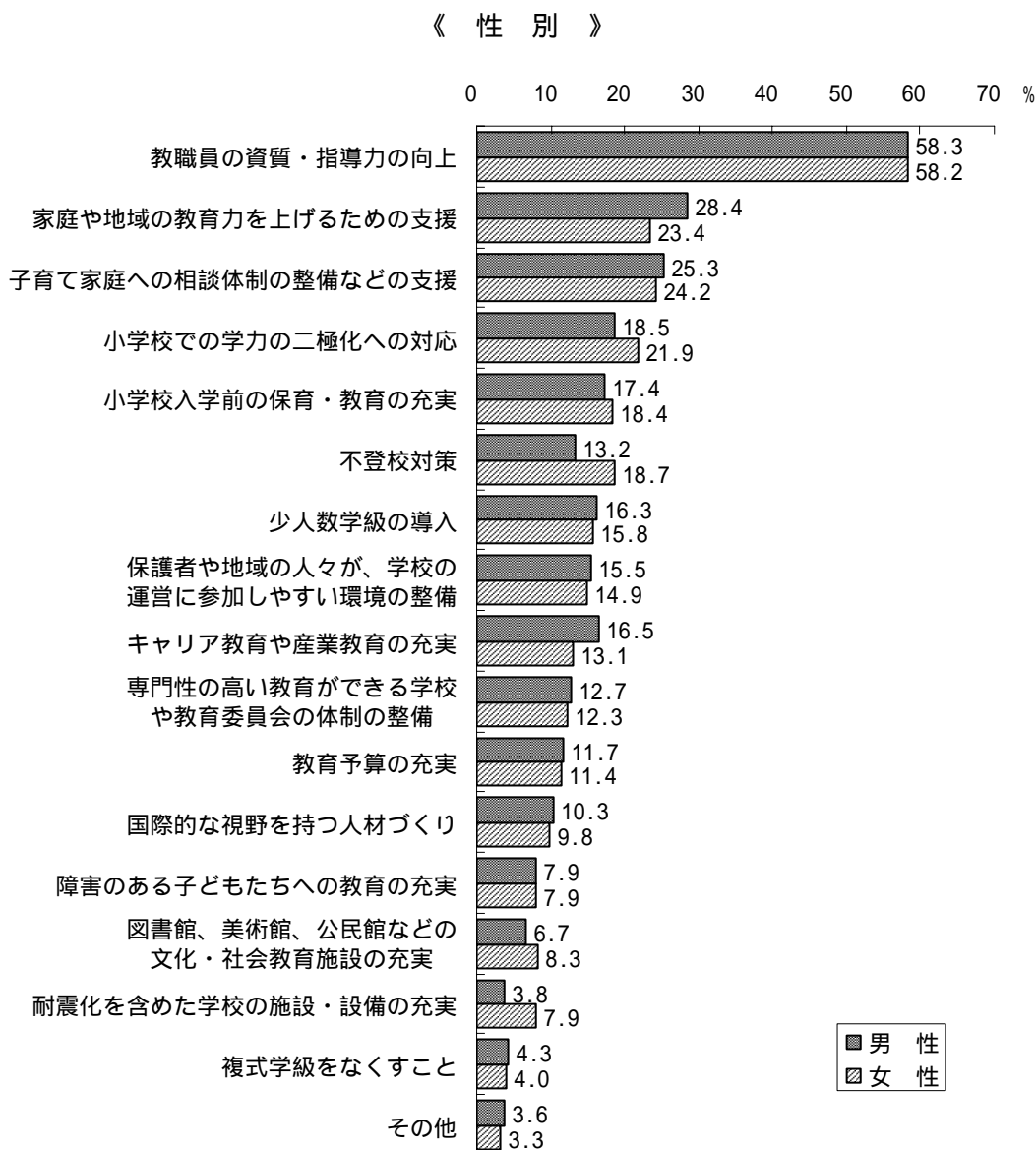
これからの教育を進めていくうえで必要な取り組みや支援としては、「教職員の資質・指導力の向上」が58.3%で圧倒的に多い。次いで、「家庭や地域の教育力を上げるための支援」が25.4%、「子育て家庭への相談体制の整備などの支援」が24.6%となっている。以下、「小学校での学力の二極化への対応」が20.3%、「小学校入学前の保育・教育の充実」が17.7%などと続いている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「教職員の資質・指導力の向上」が最も多く、その比率もほとんど同じである。その他の取り組みや支援についても、男女でそれほど大きな差はみられないが、「家庭や地域の教育力を上げるための支援」で男性、「不登校対策」で女性の比率が5ポイント近く高くなっている。



【年代別】

いずれの年齢階層でも「教職員の資質・指導力の向上」が最も多く、50歳代と60歳代では60%を超えている。その他では、他の年齢階層と比べて、20歳代や30歳代で「家庭や地域の教育力を上げるための支援」、60歳代以上と20歳代で「子育て家庭への相談体制の整備などの支援」の比率が高いなどの傾向がみられる。

【職業別】

学生では「家庭や地域の教育力を上げるための支援」が最も多いが、その他すべての職業区分で「教職員の資質・指導力の向上」が最も多く（漁業では「家庭や地域の教育力を上げるための支援」と同率）、農林業、商工サービス業自営、労務職、自由業では60%を

超えている。その他では、他の職業区分に比べて、商工サービス業自営で「子育て家庭への相談体制の整備などの支援」の比率が高いなどの傾向がみられる。

【子どもの状況別】

いずれも「教職員の資質・指導力の向上」が最も多く、高校生の子どもがいる家庭と大学生、専門学校生等の子どもがいる家庭では60%を超えている。

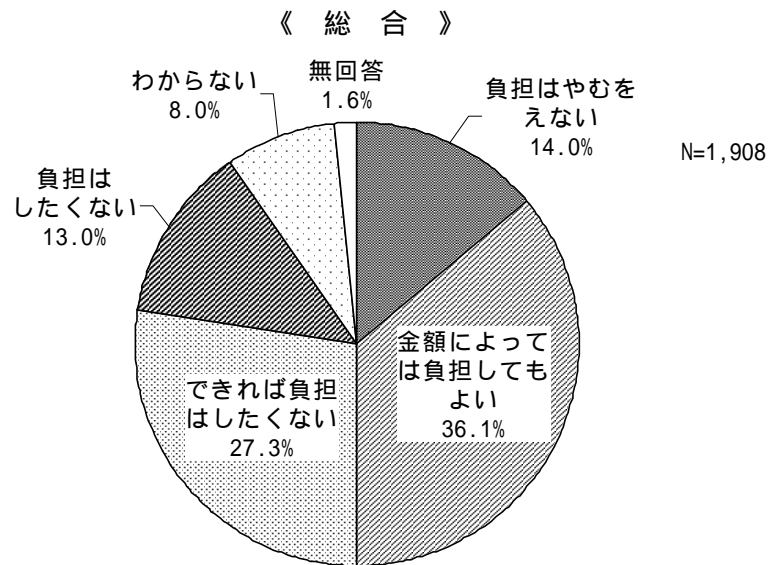
《 年代別・職業別・子どもの状況別 》

項目		単位：%																
		教職員の資質・指導力の向上	家庭や地域の教育力を上げるための支援	子育て家庭への相談体制の整備などの支援	小学校での学力の二極化への対応	小学校入学前の保育・教育の充実	不登校対策	少人数学級の導入	保護者や地域の人々が、学校の運営に参加しやすい環境の整備	キャリア教育や産業教育の充実	専門性の高い教育ができる学校や教育委員会の体制の整備	教育予算の充実	国際的な視野を持つ人材づくり	障害のある子どもたちへの教育の充実	図書館、美術館、公民館などの文化・社会教育施設の充実	耐震化を含めた学校の施設・設備の充実	複式学級をなくすこと	その他
年代別	20歳代	47.0	33.3	27.4	19.0	14.3	20.8	13.7	11.9	19.6	7.7	12.5	10.7	11.3	8.3	5.4	4.8	6.0
	30歳代	53.2	30.0	20.6	24.0	18.4	13.5	15.0	17.2	14.6	11.2	10.1	10.1	10.1	9.0	9.7	3.7	6.0
	40歳代	58.8	22.8	20.2	25.7	12.1	16.9	21.0	11.8	16.9	10.3	12.1	9.9	7.0	9.9	5.1	3.7	3.7
	50歳代	64.4	24.4	23.9	20.7	16.3	15.9	14.5	16.6	15.9	14.7	10.3	8.7	9.0	6.0	5.7	3.7	3.9
	60歳代	62.8	24.2	28.3	21.5	19.6	16.0	18.5	15.5	12.2	13.6	10.6	10.3	5.7	5.4	5.4	4.3	1.6
	70歳以上	54.5	24.4	27.3	13.1	23.6	16.5	13.1	14.8	11.1	12.8	13.9	11.4	6.0	8.8	6.0	5.1	1.4
	職業別	農林業	61.4	29.8	25.4	16.7	17.5	14.0	9.6	13.2	14.0	14.9	11.4	13.2	9.6	5.3	5.3	7.0
漁業		40.0	40.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0
商工サービス業自営		65.7	29.3	30.0	14.3	18.6	11.4	16.4	22.9	12.1	13.6	9.3	15.0	7.1	5.7	4.3	3.6	1.4
事務職		50.0	30.5	19.5	25.9	14.9	13.8	19.5	10.3	16.7	12.1	14.9	9.8	9.2	9.8	4.6	4.0	6.3
技術職		57.2	26.2	24.6	25.7	18.2	14.4	16.0	12.3	14.4	10.2	13.9	9.1	9.1	5.3	8.0	3.2	8.6
労務職		65.2	26.0	27.2	22.8	14.4	17.2	16.4	14.8	16.8	12.0	9.2	5.2	6.0	3.6	8.0	4.4	2.4
管理職		58.6	27.6	20.7	19.0	20.7	5.2	20.7	19.0	15.5	12.1	15.5	8.6	1.7	12.1	3.4	5.2	5.2
自由業		62.5	21.9	12.5	21.9	9.4	18.8	21.9	12.5	18.8	21.9	6.3	31.3	6.3	6.3	3.1	3.1	6.3
主婦		58.5	19.0	26.5	22.5	19.9	18.6	18.0	15.0	13.4	12.4	10.8	7.8	6.5	9.8	6.5	4.6	3.3
学生		46.2	50.0	15.4	30.8	19.2	11.5	19.2	11.5	30.8	7.7	7.7	11.5	3.8	3.8	15.4	0.0	0.0
無職		56.2	24.8	26.9	16.1	20.1	17.9	14.8	16.4	13.5	13.5	10.8	12.4	8.7	8.2	4.5	4.0	1.3
その他		56.6	25.2	19.5	22.0	18.2	18.9	11.3	15.7	13.8	11.3	13.8	10.1	11.3	10.1	5.7	1.9	1.9
子どもの状況別		就学前の子どもがいる	51.1	29.3	24.5	20.7	29.3	10.1	19.1	15.4	16.0	8.0	10.6	7.4	6.9	9.0	8.0	5.3
	小学生の子どもがいる	57.1	25.4	19.2	24.1	16.1	10.7	21.0	16.5	17.0	11.6	16.5	10.7	9.4	7.1	9.8	3.6	2.2
	中学生の子どもがいる	56.1	21.9	20.6	20.6	9.0	18.1	25.2	15.5	18.1	15.5	17.4	9.7	6.5	6.5	5.8	4.5	3.9
	高校生の子どもがいる	64.4	22.7	21.5	17.2	12.9	19.0	19.6	14.1	12.3	17.2	15.3	11.0	6.1	8.6	8.0	4.3	4.9
	大学生、専門学校生等の子どもがいる	60.9	28.8	25.6	17.9	9.0	15.4	13.5	12.2	15.4	19.2	16.7	10.9	8.3	4.5	7.1	3.8	5.8
	その他	60.4	26.5	25.3	20.6	18.0	17.3	14.3	14.7	14.6	13.0	10.3	10.4	8.0	7.0	5.4	3.9	3.5

問 11 厳しい財政状況の中で、高知県の教育の水準を保ち、向上させるために、新たな費用の負担を県民のみなさまにお願いせざるを得ない状況となった場合、どう思いますか。
(1つだけ○印)

教育の水準を保ち、向上させるために必要な費用の負担については、「負担はやむをえない」が 14.0%、「金額によっては負担をしてもよい」が 36.1%であり、両者合わせて 50.1%が【負担してもよい】(= 「負担はやむをえない」 + 「金額によっては負担をしてもよい」) と回答している。

一方、「負担はしたくない」が 13.0%、「できれば負担はしたくない」が 27.3%であり、両者合わせて 40.3%が【負担はしたくない】(= 「負担はしたくない」 + 「できれば負担はしたくない」) と回答している。



【性別】

男性は 52.7%と過半数が【負担してもよい】と回答しているのに対し、女性は 47.9%で半数以下である。

【年代別】

いずれの年齢階層でも【負担してもよい】と回答した人が【負担はしたくない】と回答した人を上回っており、また、【負担してもよい】と回答した人の割合は 50%前後で、年齢による大きな差はみられない。

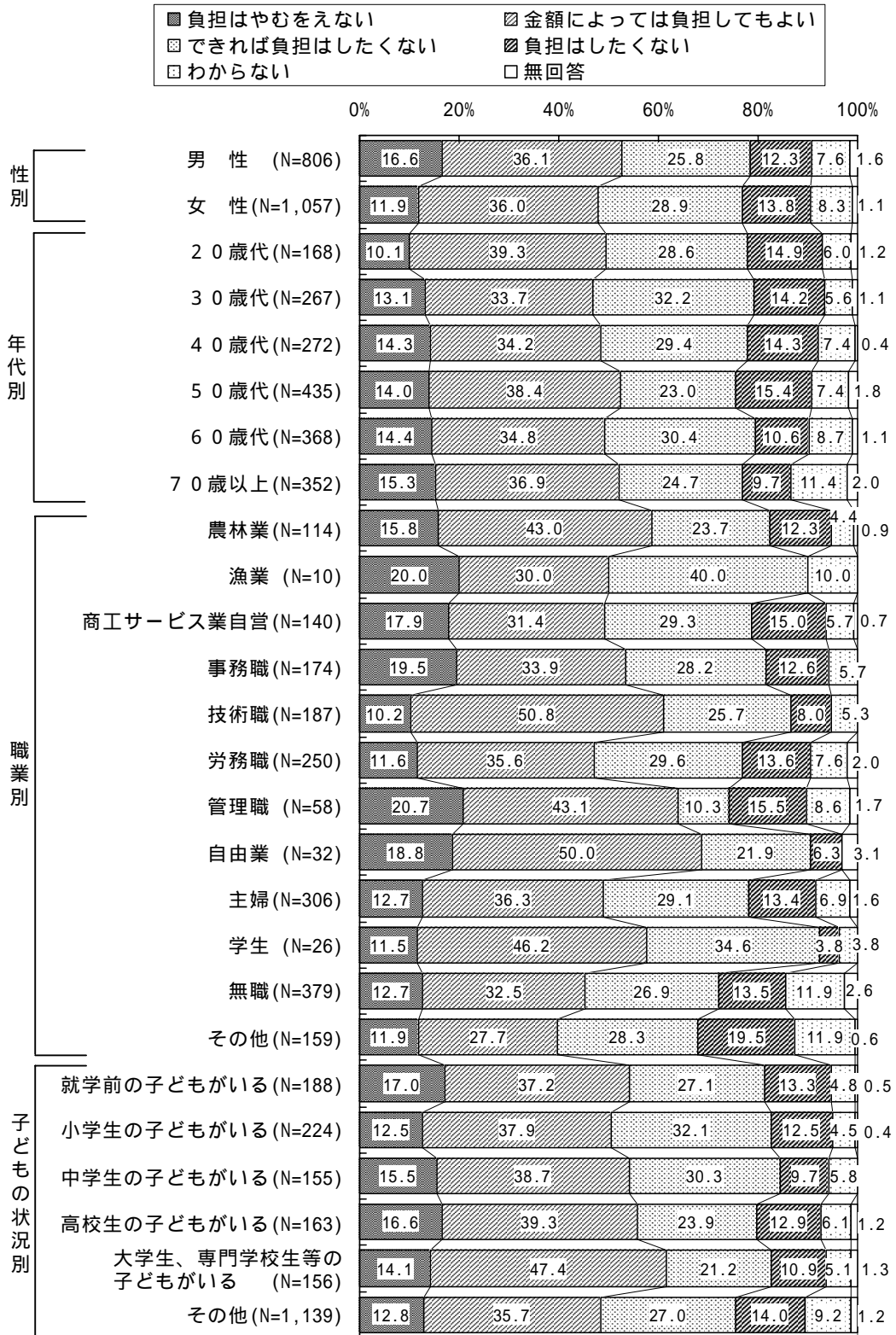
【職業別】

その他以外のすべての職業区分において【負担してもよい】と回答した人が【負担はしたくない】と回答した人を上回っており、特に自由業、管理職、技術職の【負担してもよい】の割合は 60%を上回っている。

【子どもの状況別】

その他以外のすべてで【負担してもよい】が過半数を占めている。小、中、高、大学・専門と年長の子どものいる家庭ほど【負担してもよい】の割合が高くなる傾向があり、最も年長の大学生、専門学校生等の子どもがいる家庭では 60%を超えている。

《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》



【問11 × 問10のクロス分析】

【問11 教育の新たな費用負担】の各選択肢を選んだ人が、問10の【必要な教育の取り組みや支援】にどのように回答しているかをみる。

問11のいずれの選択肢を選んだ人も問10では「教職員の資質・指導力の向上」を最も多く選んでおり、その比率の差もそれほど大きくはない。

その他、問11で「負担はやむをえない」と回答した人は、他の選択肢を選んだ人よりも「家庭や地域の教育力を上げるため支援」の比率が高く、「金額によっては負担してもよい」と回答した人は、他の選択肢を選んだ人よりも「小学校での学力の二極化への対応」の比率が高い。

【問11 教育の新たな費用負担】 × 【問10 必要な教育の取り組みや支援】

単位: %

問10 \ 問11	子育て家庭への相談体制の整備などの支援	小学校入学前の保育・教育の充実	複式学級をなくすこと	小学校での学力の二極化への対応	少人数学級の導入	キャリア教育や産業教育の充実	国際的な視野を持つ人材づくり	図書館、美術館、公民館などの文化・社会教育施設の充実	家庭や地域の教育力を上げるための支援	専門性の高い教育ができる学校や教育委員会の体制の整備	教職員の資質・指導力の向上	保護者や地域の人々が、学校の運営に参加しやすい環境の整備	障害のある子どもたちへの教育の充実	不登校対策	耐震化を含めた学校の施設・設備の充実	教育予算の充実	その他
負担はやむをえない	26.9	17.5	3.0	16.8	20.5	10.8	13.4	8.2	33.6	12.3	56.7	15.7	3.7	17.9	3.0	10.8	5.2
金額によっては負担してもよい	23.1	15.3	4.4	23.4	17.4	17.4	9.2	8.7	25.6	14.0	60.3	16.9	8.3	12.4	7.8	13.2	2.6
できれば負担はしたくない	26.1	20.7	5.2	20.9	12.3	13.4	10.2	6.0	25.9	11.1	58.3	14.6	7.9	20.3	7.3	10.4	2.5
負担はしたくない	25.4	19.8	4.4	16.1	11.7	12.9	12.5	7.7	21.8	13.3	62.1	10.9	12.5	19.0	4.0	12.1	3.2
わからない	21.6	17.0	1.3	18.3	19.6	15.0	4.6	7.8	16.3	9.2	50.3	15.0	9.2	16.3	3.9	8.5	5.2

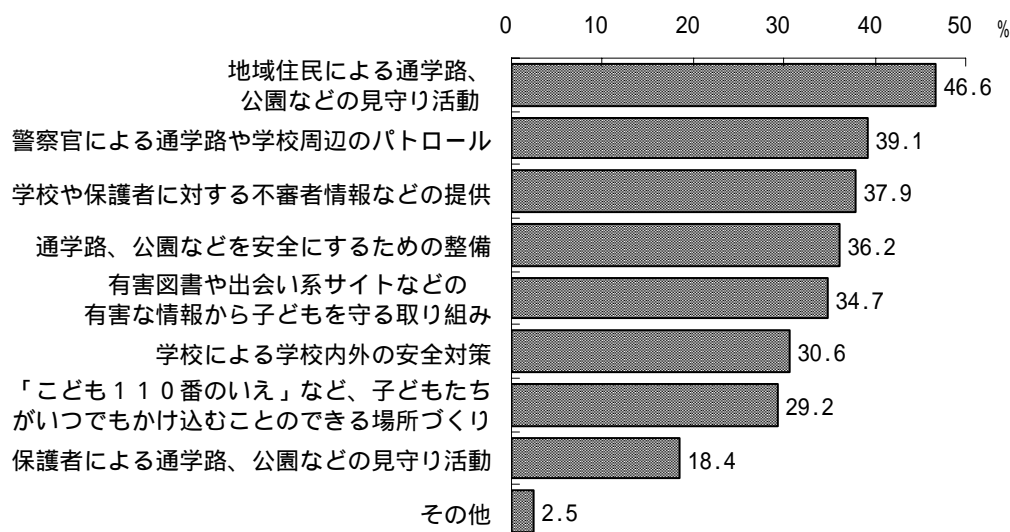
[4] 子どもの安全を守る活動について

問 12 子どもたちの安全を守るためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。

(3つまで○印)

子どもの安全を守るために必要な取り組みとしては、「地域住民による通学路、公園などの見守り活動」が46.6%で最も多く、次いで、「警察官による通学路や学校周辺のパトロール」、「学校や保護者に対する不審者情報などの提供」、「通学路、公園などを安全にするための整備」も35%超で続いている。

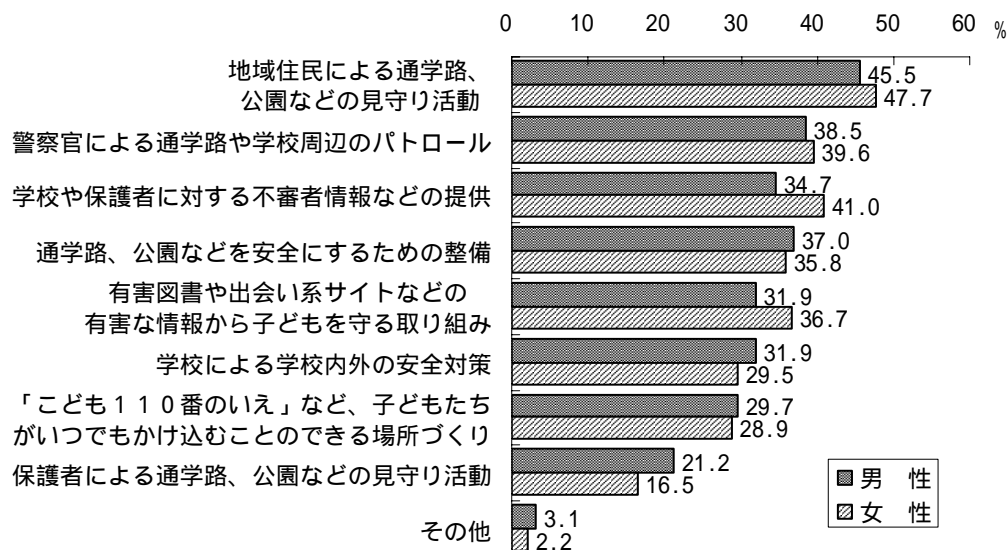
《 総 合 》



【性別】

男女とも「地域住民による通学路、公園などの見守り活動」が最も多く、ともに45%を超えている。以下、《総合》で挙げられた上位の取り組みが続いている。

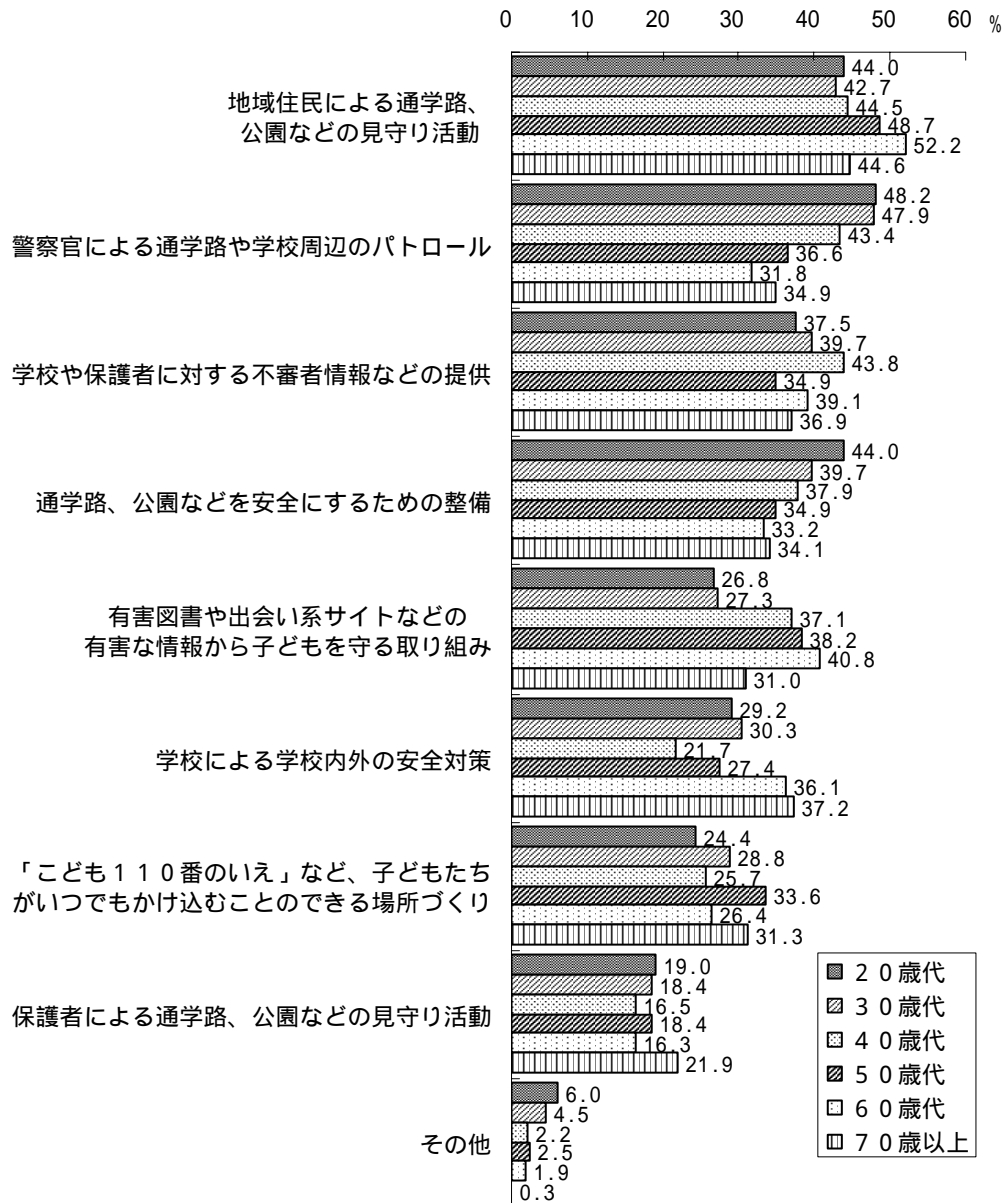
《 性 別 》



【年代別】

「警察官による通学路や学校周辺のパトロール」や「通学路、公園などを安全にするための整備」は若い年齢階層ほど比率が高く、「地域住民による通学路、公園などの見守り活動」や「有害図書や出会い系サイトなどの有害な情報から子どもを守る取り組み」は年齢が高くなるほど比率が高くなる傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

ほとんどの職業区分で「地域住民による通学路、公園などの見守り活動」が最も多く、自由業、技術職、農林業、管理職、事務職、主婦などでは50%以上となっている。その他では、労務職で「学校や保護者に対する不審者情報などの提供」、漁業やその他で「警察官による通学路や学校周辺のパトロール」が最も多い取り組みとなっている。

《 職 業 別 》

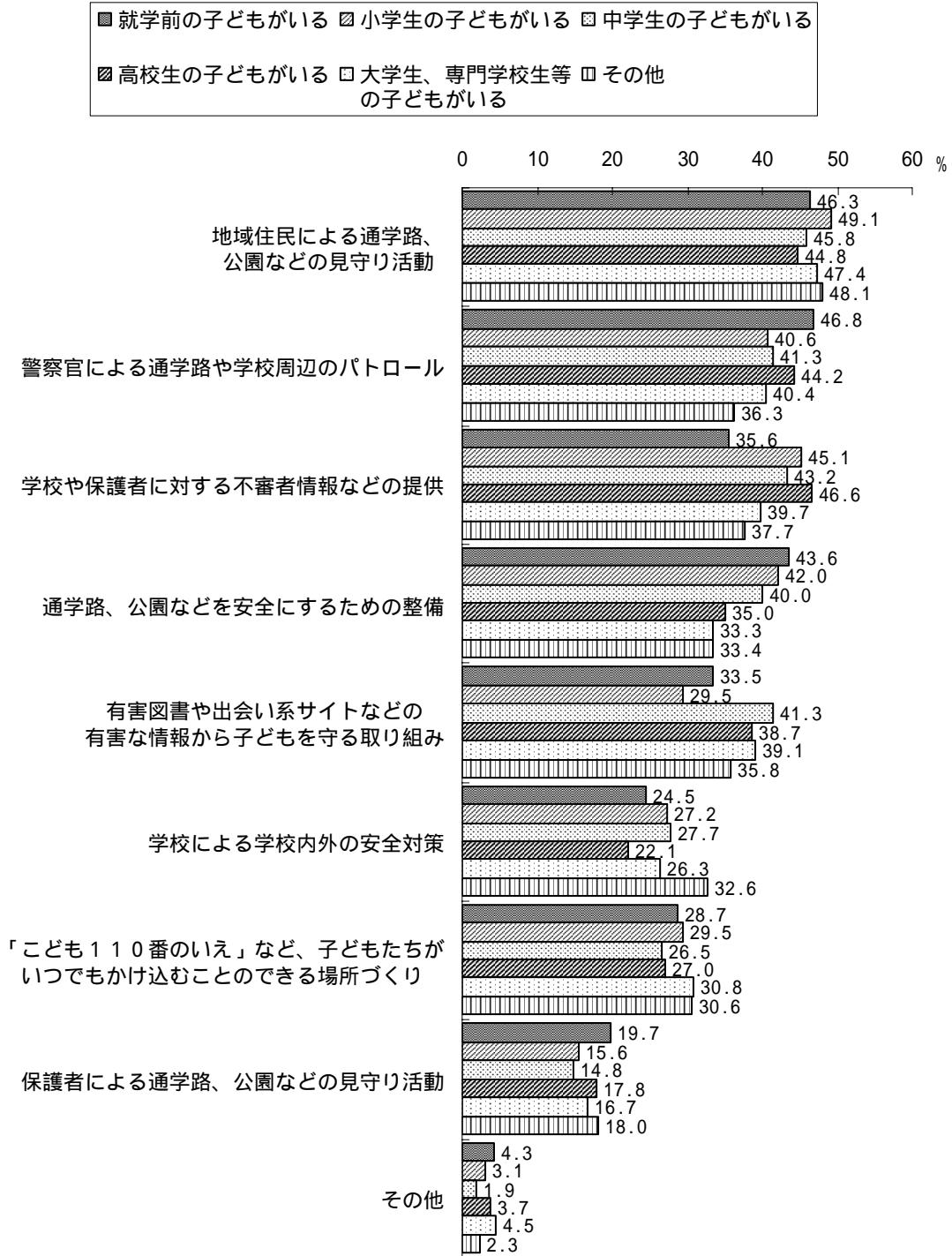
単位：%

職業	項目 の地域住民による通学路、公園などの見守り活動	パトロール 警察官による通学路や学校周辺の	学校や保護者に対する不審者情報 などの提供	通学路、公園などを安全にするた めの整備	有害な図書や出会い系サイトなどの 組 み	学校による学校内外の安全対策	子どもたちがいつでもかき込むこ とのできる場所づくり	「子ども110番のいえ」など、 見守り活動	保護者による通学路、公園などの	その他
農林業	51.8	39.5	39.5	29.8	30.7	35.1	29.8	17.5	1.8	
漁業	40.0	60.0	10.0	40.0	50.0	30.0	30.0	10.0	0.0	
商工サービス業 自営	46.4	35.0	32.9	36.4	45.7	32.1	28.6	16.4	4.3	
事務職	50.6	43.1	34.5	46.0	32.2	27.0	26.4	14.9	2.3	
技術職	52.4	38.5	39.6	41.2	34.2	18.7	28.9	20.9	4.8	
労務職	42.0	40.4	42.8	34.8	35.2	27.2	30.8	16.0	2.8	
管理職	51.7	32.8	34.5	41.4	32.8	24.1	25.9	27.6	5.2	
自由業	53.1	46.9	31.3	37.5	37.5	25.0	21.9	15.6	6.3	
主婦	50.3	39.2	44.8	34.0	34.3	31.0	29.1	14.1	0.7	
学生	50.0	50.0	50.0	38.5	26.9	26.9	23.1	15.4	11.5	
無職	44.3	36.7	38.0	32.5	34.0	36.1	29.6	21.9	0.8	
その他	37.1	39.0	32.1	38.4	33.3	38.4	30.8	21.4	3.1	

【子どもの状況別】

上位に挙げられている取り組みはいずれも大きな違いはないが、「警察官による通学路や学校周辺のパトロール」と「通学路、公園などを安全にするための整備」は子どもが大学・専門、高、中、小と年少になるほどその比率が高くなる傾向があり、また「有害図書や出会い系サイトなどの有害な情報から子どもを守る取り組み」は中学生以上の子どもがいる家庭で高い傾向がみられる。

《 子どもの状況別 》

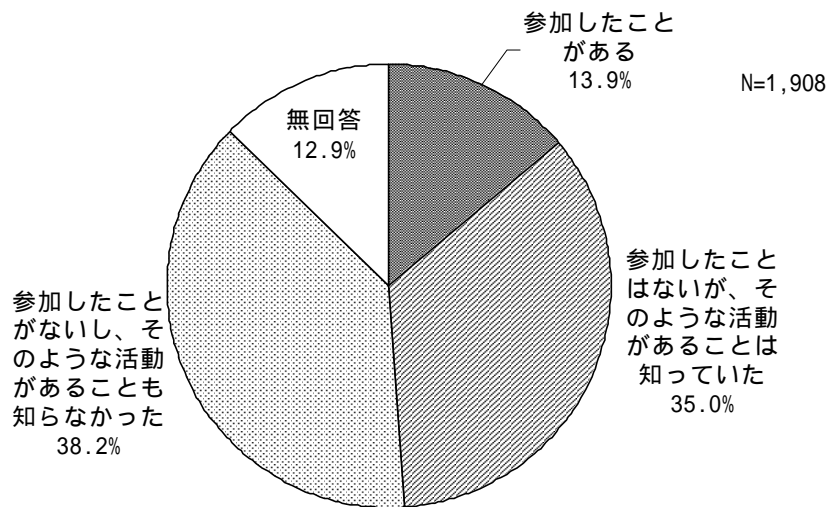


問 13 あなたは、ここ1年ぐらいのうち、お住まいの地域で、子どもを守るための活動に参加したことがありますか。①から⑤の項目のそれぞれについて「回答欄」内のいずれか1つに○をしてください。項目の中にない活動については、「その他」の欄に記入してください。
(1つだけ○印)

①散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動

「登下校時に合わせた見守り活動」への参加については、「参加したことがある」（参加率）は13.9%であるが、【活動は知っていた】（認知度）（＝「参加したことがある」＋「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」）は48.9%であり、全体の半分近くの人には「登下校時に合わせた見守り活動」の存在を知っている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも参加率は15%弱でありあまり差はないが、認知度は男性が51.6%、女性が47.9%で、男性に比べ女性の認知度がやや低い。

【年代別】

参加率は20歳代で5.4%と低いが、30歳代以上の年齢階層では、50歳代が約10%と低いのを除き、いずれの年齢階層でも15%前後を占めている。また、認知度は20歳代と70歳以上では35~40%超であるが、30歳代~60歳代では過半数を占める。

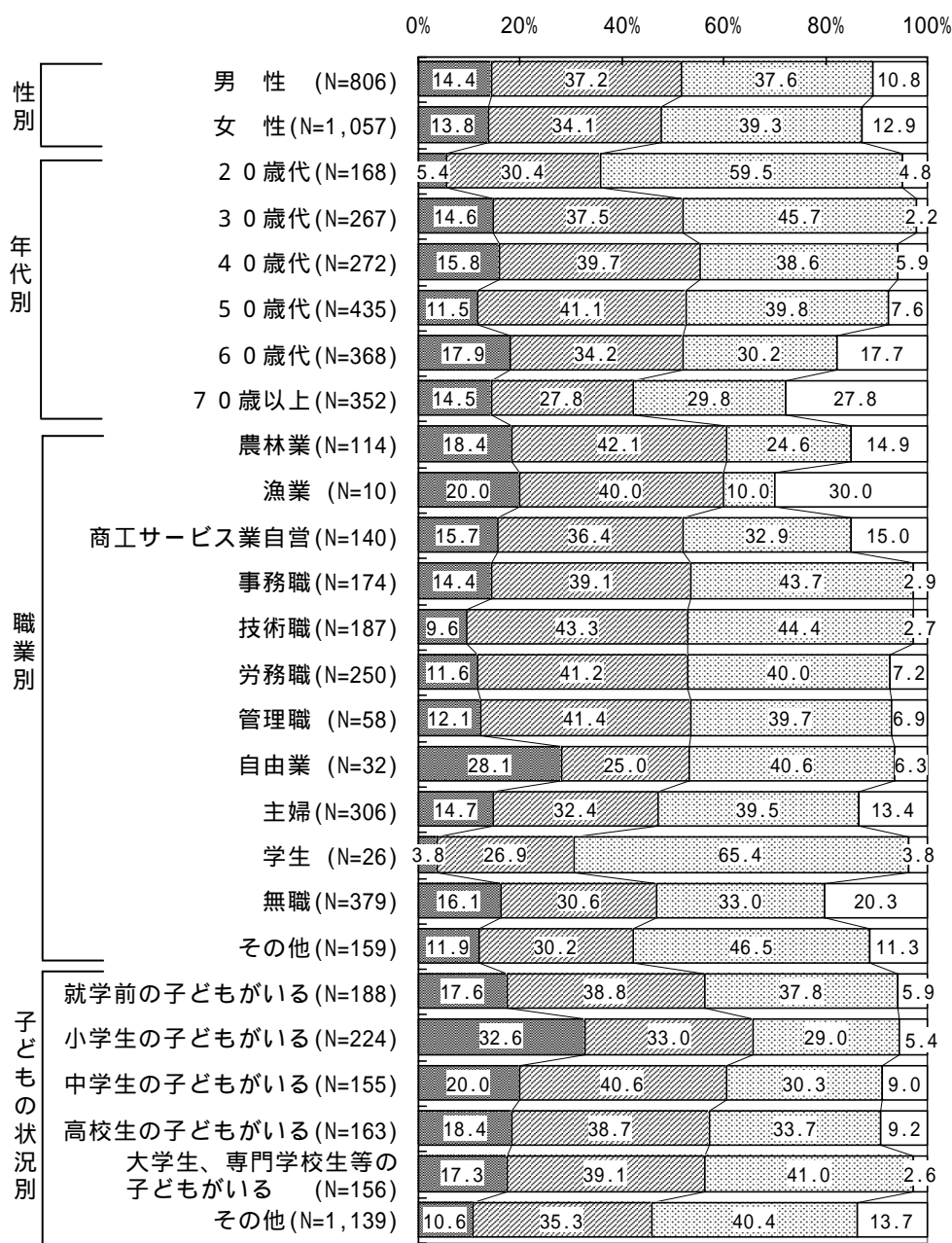
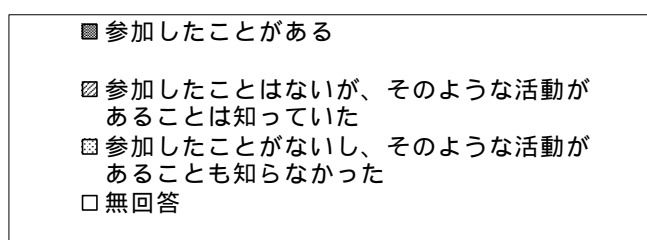
【職業別】

自由業では28.1%が参加経験を有しているが、その他の職業区分では学生が3.8%で極端に低いほかは、参加率は10~15%近くとなっている。また、認知度は学生をはじめ主婦、無職では低いが、農林業、漁業では約60%を占め、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職でも過半数を占めている。

【子どもの状況別】

小学生の子どもがいる家庭は32.6%と約3人に1人が参加経験があるが、その他の子どもがいる家庭区分では17~20%となっている。また、認知度は小学生の子どもがいる家庭が最も高く約65%を占め、中学生の子どもがいる家庭も60%を超えている。

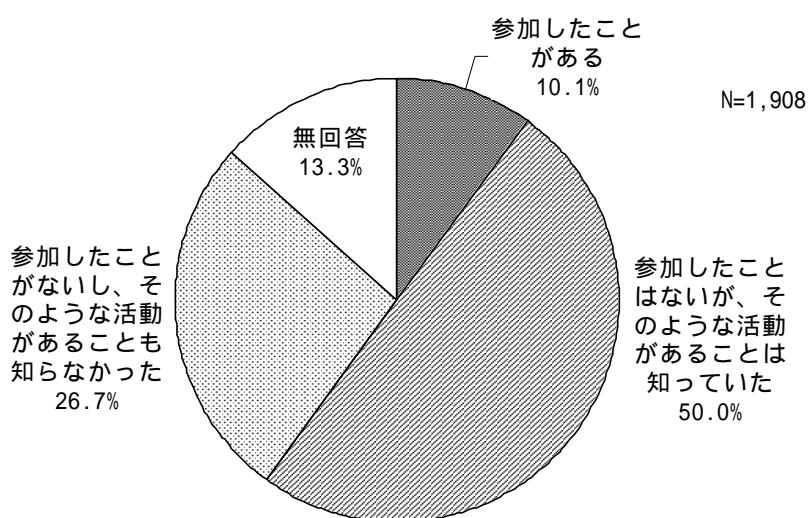
《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》



②登下校時の通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動

「通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動」への参加については、「参加したことがある」（参加率）は10.1%であるが、【活動は知っていた】（認知度）（＝「参加したことがある」＋「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」）は60.1%であり、全体の約6割の人が「登下校時の通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動」の存在を知っている。

《 総 合 》



【性別】

男女とも参加率は約10%で、認知度も約60%と男女でほとんど差はみられない。

【年代別】

参加率は20歳代が4.2%と低く、30歳代が15.0%、40歳代が17.6%と上昇し、その後50歳代で7.6%と低下し、退職後年齢の60歳代で10.9%と再び上昇し、高齢の70歳以上になると5.4%と低くなる。また、認知度は70歳以上が42.3%、20歳代が55.4%とやや低いほかは、いずれの年齢階層も60%を超えており、30歳代では70%を超えている。

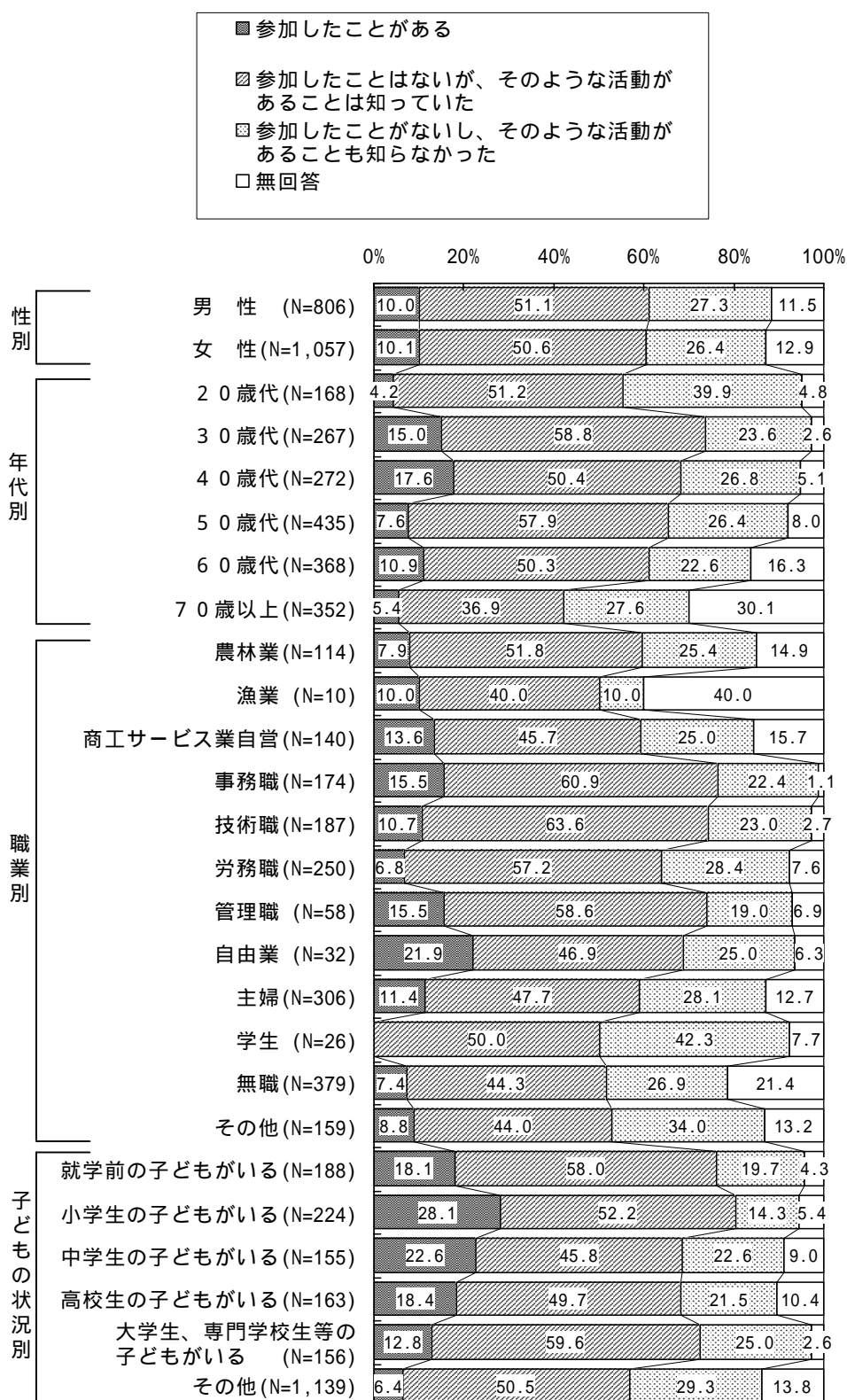
【職業別】

自由業では21.9%が参加経験を有しているが、その他の職業区分では低いところは学生のゼロから高いところは事務職や管理職の15.5%まで多少のバラツキがみられる。また、認知度は、技術職、事務職、管理職で高く、75%前後を占めている。

【子どもの状況別】

小学生の子どもがいる家庭では28.1%が参加経験があるが、子どもが大きくなるほど参加率は低下している。また、認知度は小学生の子どもがいる家庭が最も高く約80%を占め、就学前の子どもがいる家庭も約75%を占めている。

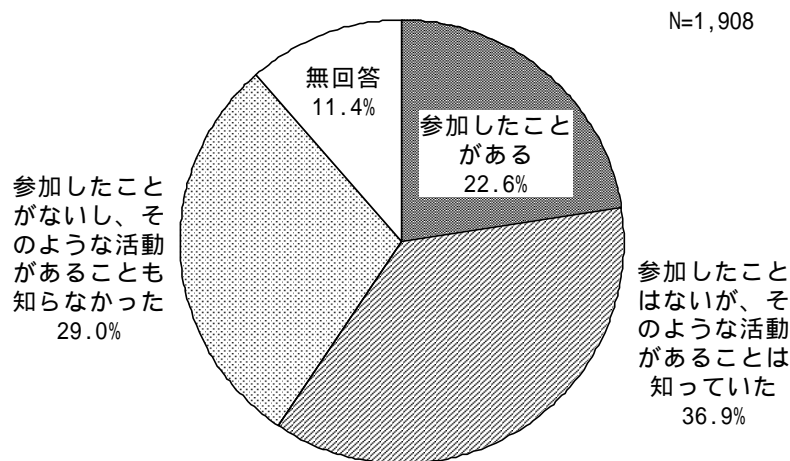
《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》



③子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動

「声かけ・あいさつ運動」への参加については、「参加したことがある」（参加率）は22.6%であり、約4人に1人が参加経験がある。また、【活動は知っていた】（認知度）（＝「参加したことがある」＋「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」）は59.5%であり、全体の約6割の人が「声かけ・あいさつ運動」の存在を知っている。

《 総 合 》



【性別】

女性の参加率が24.9%で男性の20.3%をやや上回っているが、認知度はともに60%前後で、男女でほとんど差はみられない。

【年代別】

参加率は20歳代が11.9%と低いものの、30歳代以上の年齢階層では20%以上となっている。また、60歳代までは年齢が高くなるほど高くなる傾向がみられ、60歳代では28.3%である。また、認知度は30歳代～60歳代までの各年齢階層で65%前後を占めている。

【職業別】

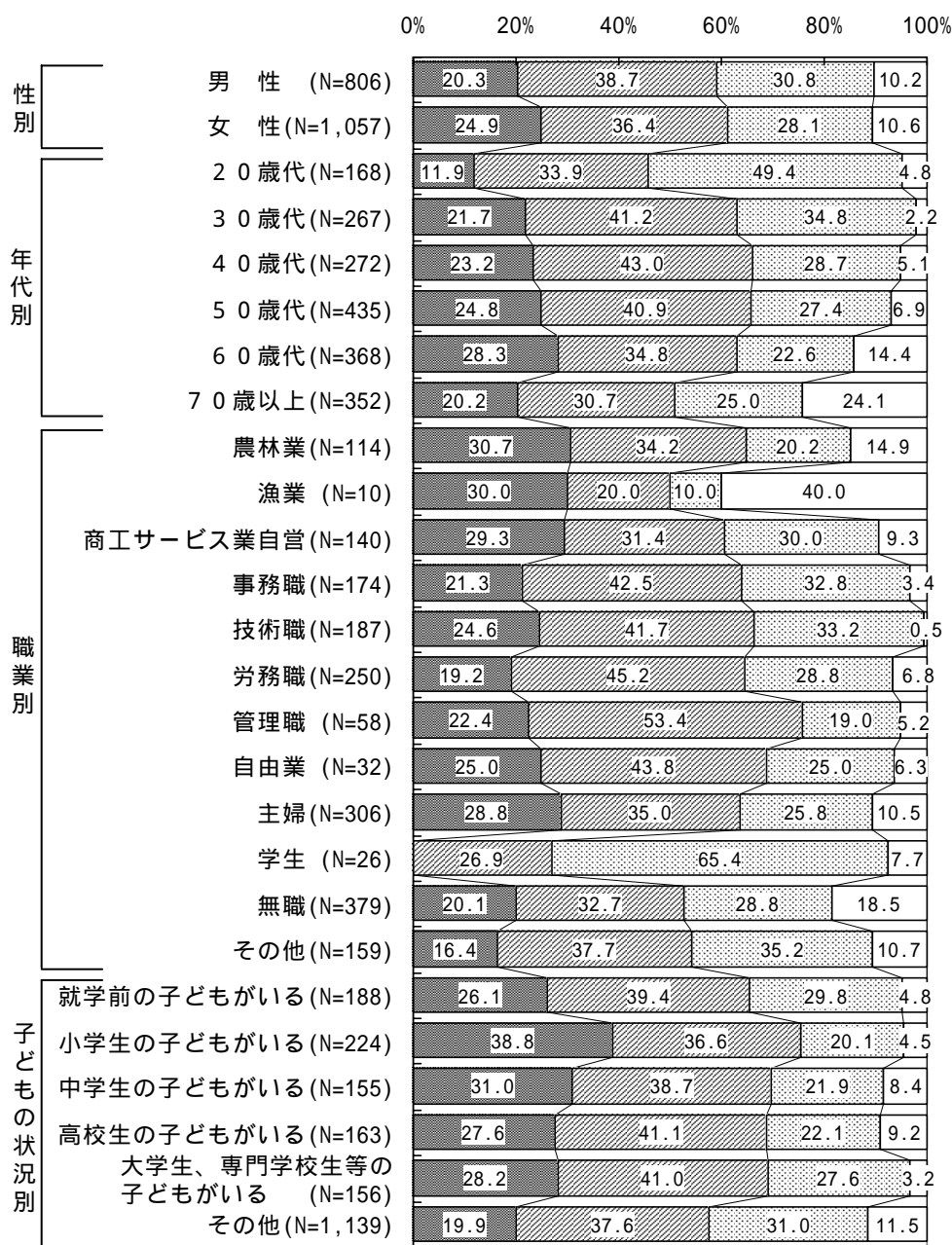
参加率は学生のゼロ以外、ほとんどの職業区分で20～30%近くを占めている。また、認知度は管理職の75.8%を筆頭に、ほとんどの職業区分で60～70%近くを占めている。

【子どもの状況別】

小学生の子どもがいる家庭は38.8%が参加経験があるが、中学、高校、大学・専門学校等と子どもが大きくなるほど参加率は低下する傾向がみられる。また、認知度は小学生の子どもがいる家庭が約75%を占め、中学、高校、大学・専門学校等の子どもがいる家庭も約70%を占めている。

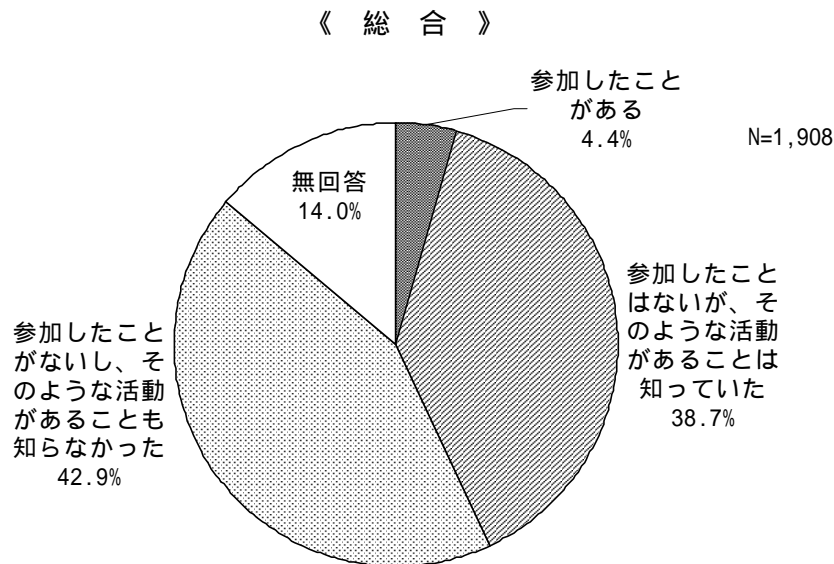
《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》

- 参加したことがある
- ▨ 参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた
- ▤ 参加したことがないし、そのような活動があることも知らなかった
- 無回答



④公園など、子どもの遊び場の見回り活動

「遊び場の見回り活動」への参加については、「参加したことがある」(参加率)は4.4%、【活動は知っていた】(認知度)(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)も43.1%であり、～ の子どもを守るための各活動に比べ、参加率、認知度とも高くはない。



【性別】

男性の参加率が5.5%で女性の3.6%をやや上回っているが、男女とも参加率は低い。また、認知度もともに45%弱であり、男女で大きな差はみられない。

【年代別】

いずれの年齢階層でも参加率は一桁台と低く、認知度は最も高い60歳代が48.7%で、その他の年齢階層では35～45%近くである。

【職業別】

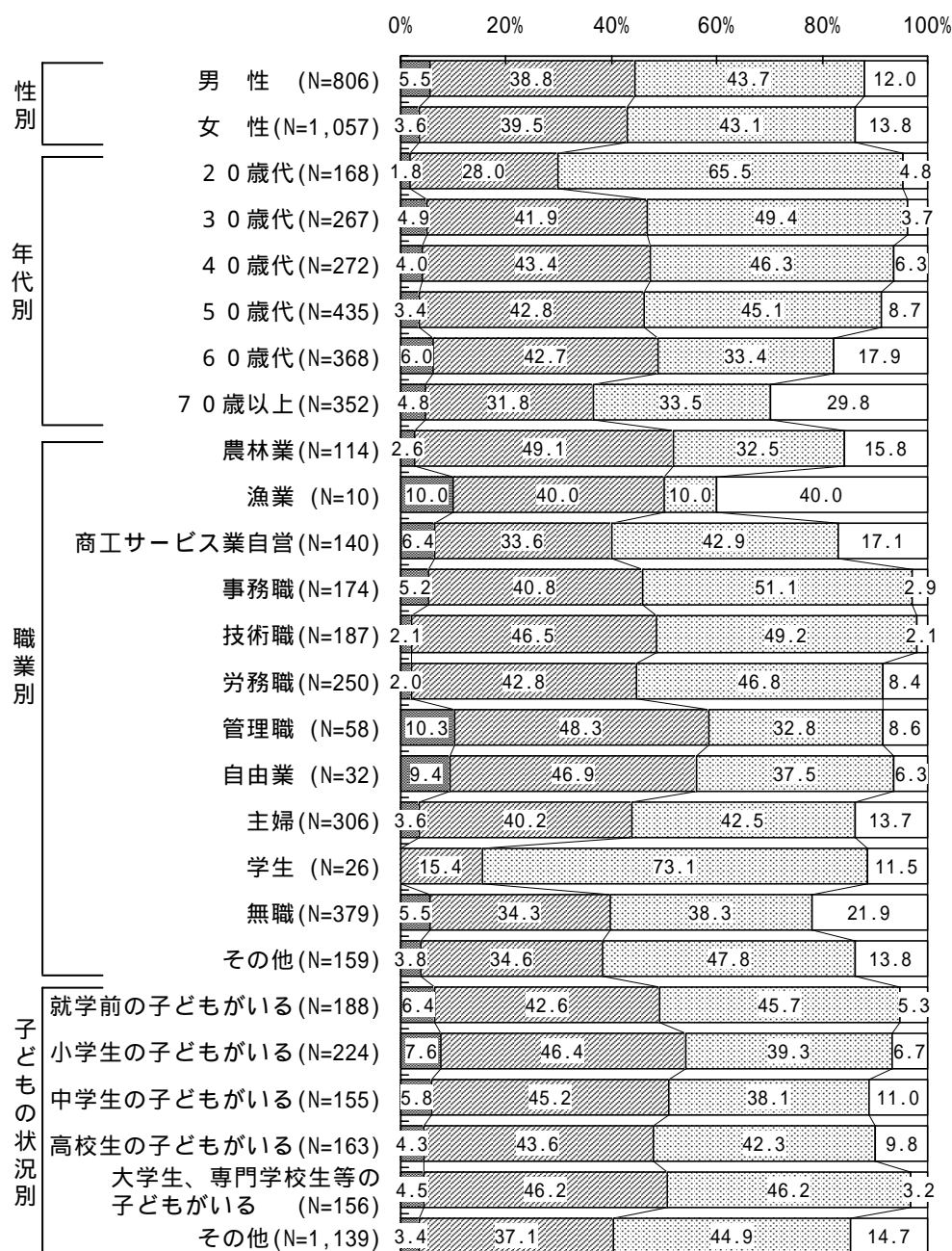
参加率は管理職、漁業、自由業で10%前後であるが、その他の職業区分では一桁台前半が多く、認知度も管理職や自由業の60%弱以外は大部分が50%以下である。

【子どもの状況別】

参加率は小学生の子どもがいる家庭が7.6%で最も高く、就学前の子どもがいる家庭が6.4%、中学、高校、大学・専門学校等の子どもがいる家庭は5%前後であり、参加率は低い。また、認知度は、子どもがいるいずれの家庭も50%前後を占め、大きな差はみられない。

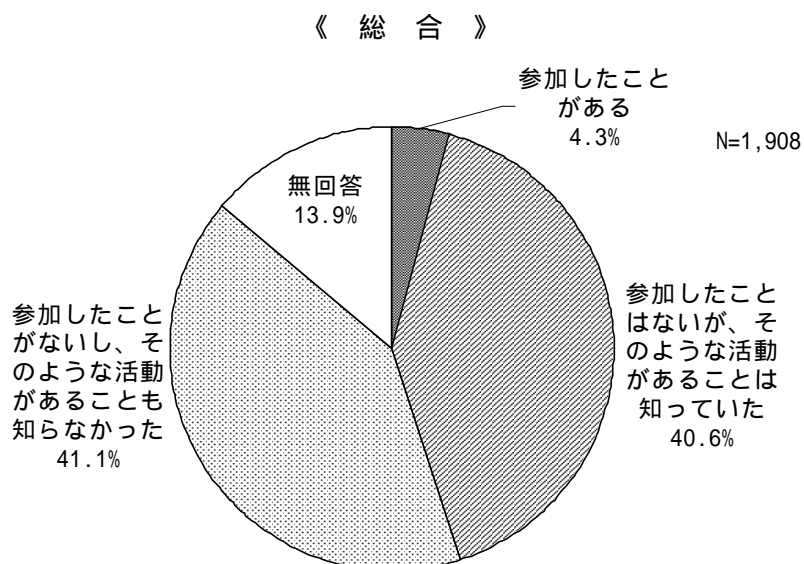
《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》

- 参加したことがある
- ▨ 参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた
- ▩ 参加したことがないし、そのような活動があることも知らなかった
- 無回答



⑤夜間のパトロール活動

「夜間のパトロール活動」への参加については、「参加したことがある」（参加率）は4.3%、【活動は知っていた】（認知度）（＝「参加したことがある」＋「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」）は44.9%であり、～ の子どもを守るための各活動に比べ、参加率、認知度とも高くはない。



【性別】

男性の参加率が5.2%で女性の3.8%をやや上回っているが、男女とも参加率は低い。また、認知度はともに約45%であり、男女で差はみられない。

【年代別】

いずれの年齢階層でも参加率は一桁台と低く、認知度も40歳代と50歳代が50%を超えているのみで、その他の年齢階層では50%を割っている。

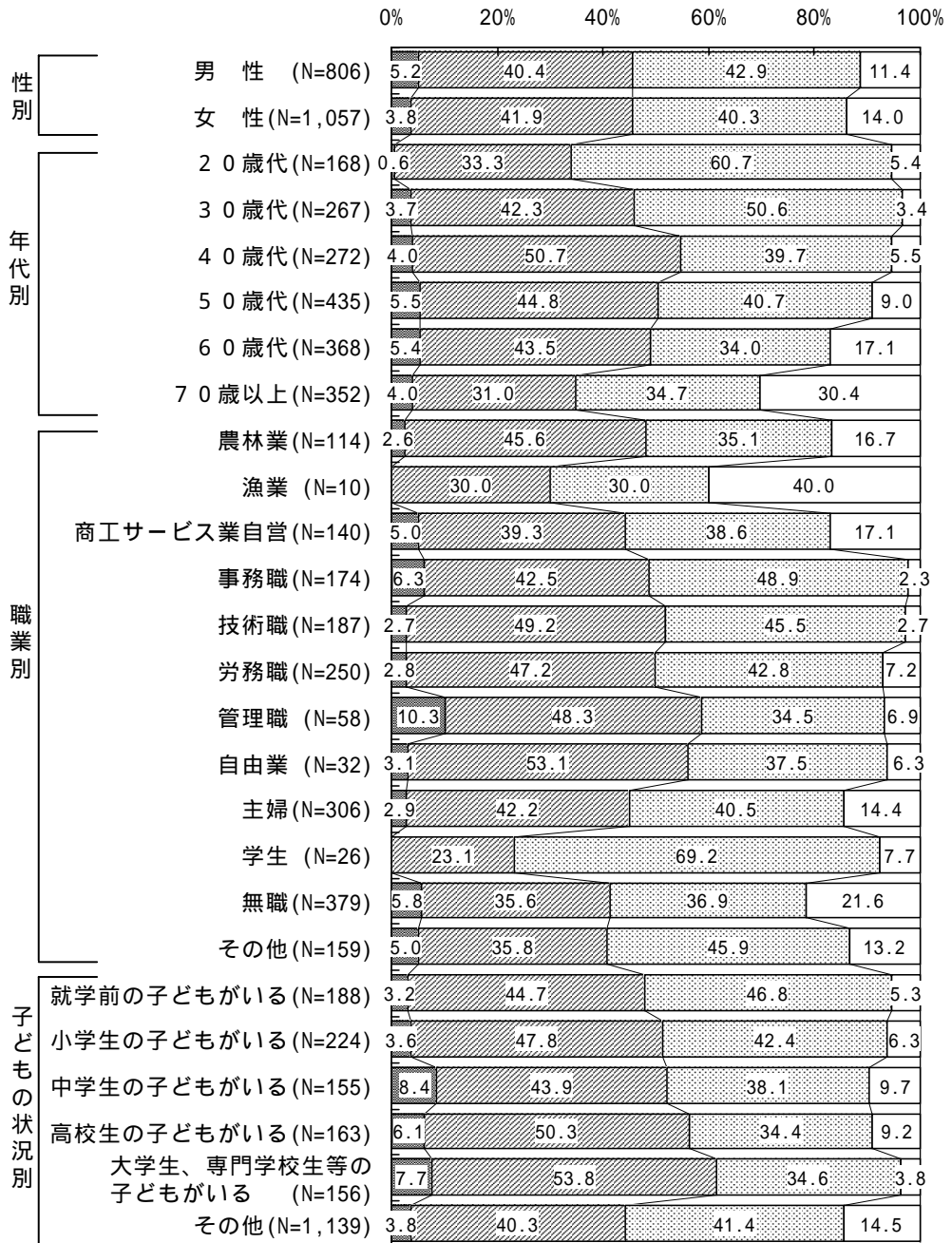
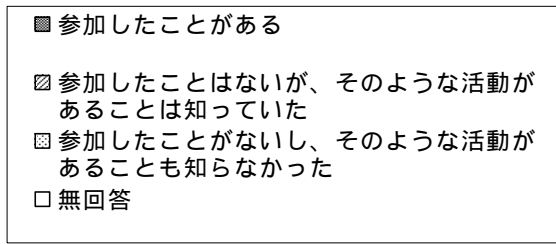
【職業別】

参加率は管理職が10.3%で最も高く、その他の職業区分では一桁台前半が多い。また、認知度は、管理職や自由業が55～60%近くを占める以外は、大部分の職業区分で50%以下である。

【子どもの状況別】

参加率は中学、高校、大学・専門学校等の子どもがいる家庭が6～8%を占め、小学生や就学前の子どもがいる家庭の3%台を上回っている。また、認知度は就学前の子ども、小学、中学、高校、大学・専門学校等と子どもが大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別 》

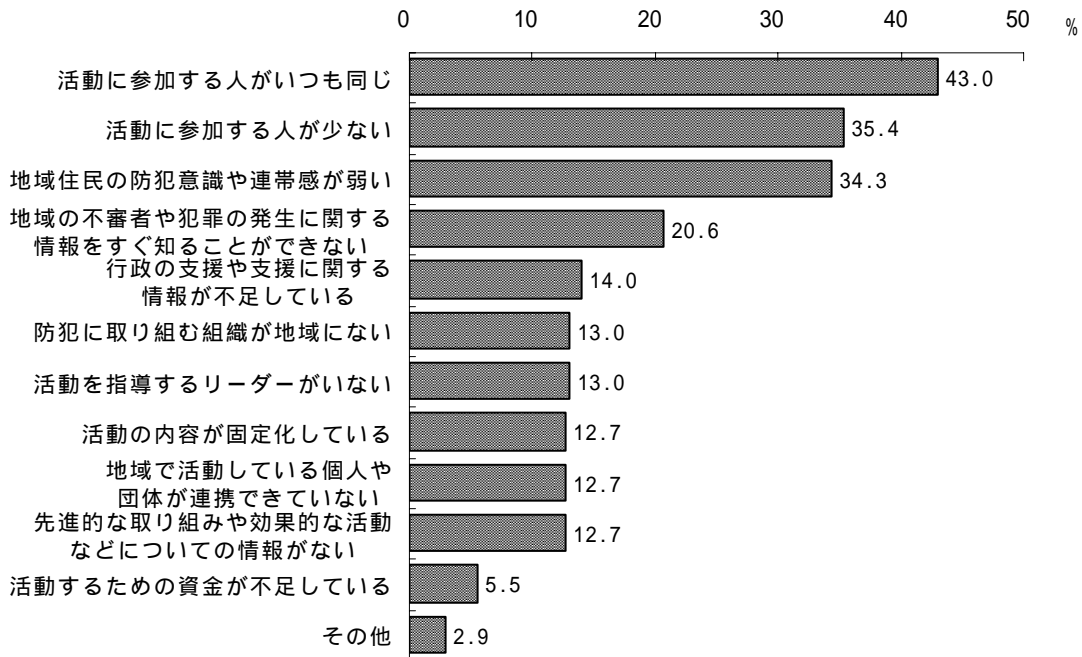


副問1 活動をした際に課題と思ったことは何ですか。(3つまで○印)

(問13で「1」に○を1つでもした方(参加したことがある方)のみお答えください。)

子どもを守るための活動に参加した際に課題と思ったことは、「活動に参加する人がいつも同じ」が43.0%で最も多く、「活動に参加する人が少ない」や「地域住民の防犯意識や連帯感が弱い」も35%前後を占めている。

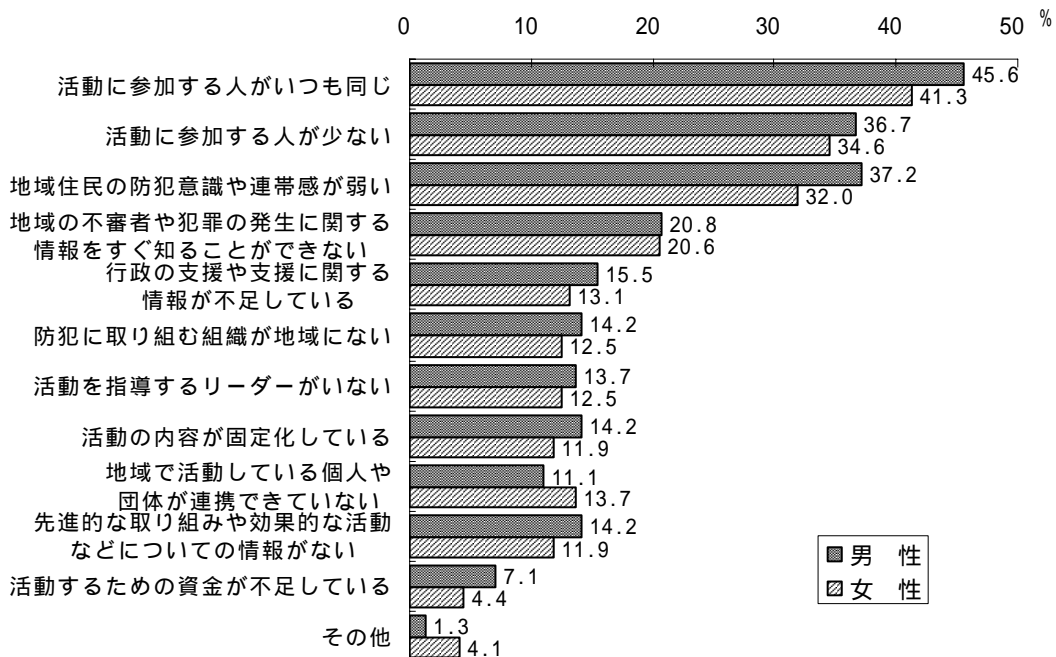
《 総 合 》



【性別】

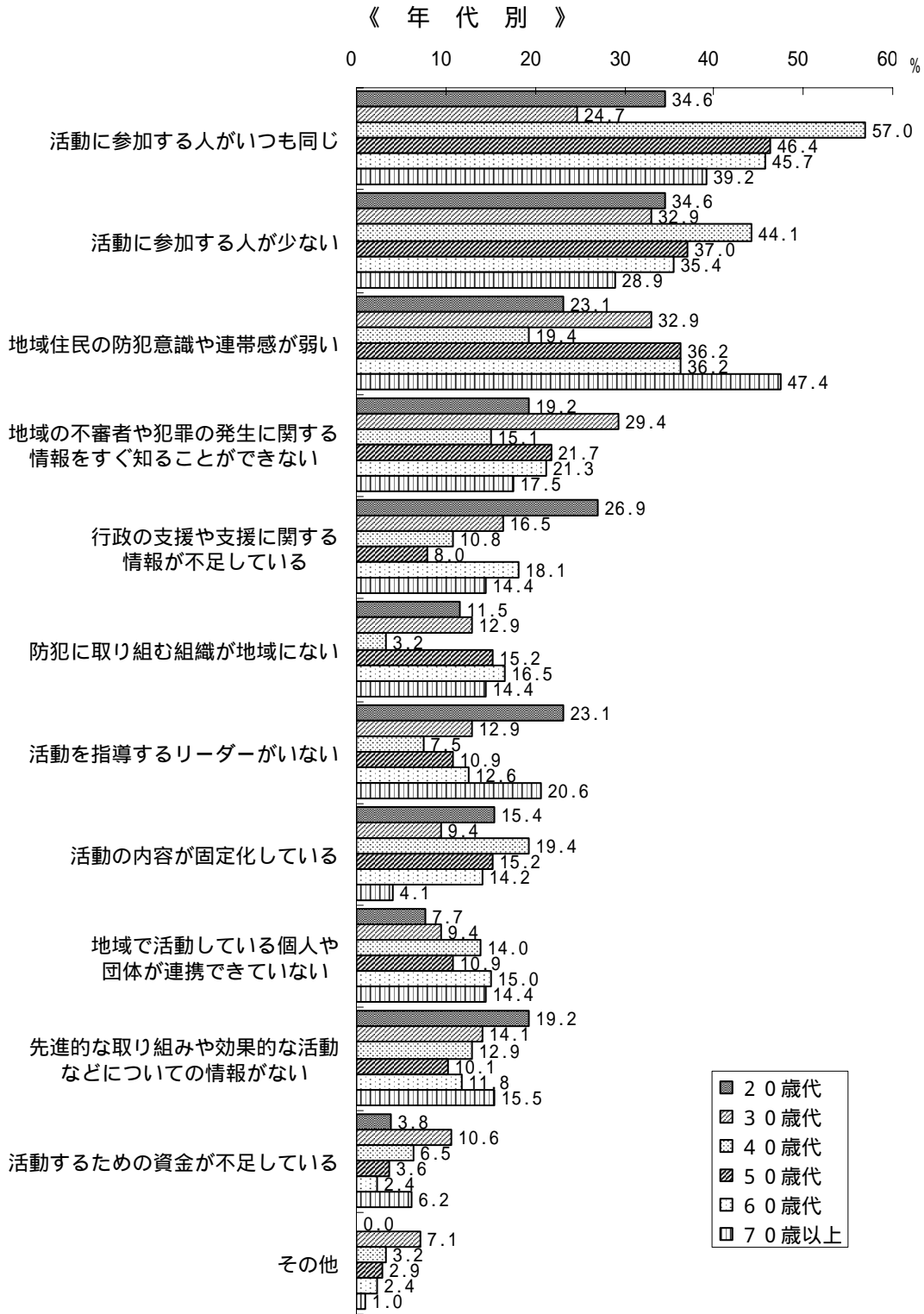
男女とも「活動に参加する人がいつも同じ」が40%超で最も多く、順位は《総合》とほぼ同じであるが、全体的に男性の比率が女性を上回っている。

《 性 別 》



【年代別】

40 歳代～60 歳代の各年齢階層では「活動に参加する人がいつも同じ」が最も多く、40 歳代では 57.0% を占めている。20 歳代では「活動に参加する人がいつも同じ」と「活動に参加する人が少ない」が約 35% で最も多いが、その他の課題も多数挙げられている。30 歳代では「活動に参加する人が少ない」と「地域住民の防犯意識や連帯感が弱い」、70 歳以上では「地域住民の防犯意識や連帯感が弱い」が最も多くなっている。



【職業別】

主な職業区分では、事務職で「活動に参加する人が少ない」、無職で「地域住民の防犯意識や連帯感が弱い」の比率が最も高いほかは、いずれの職業区分でも「活動に参加する人がいつも同じ」の比率が最も高くなっている。

【子どもの状況別】

小学生の子どもがいる家庭では「活動に参加する人が少ない」の比率が最も高いが、それ以外はいずれも「活動に参加する人がいつも同じ」の比率が最も高くなっている。

《 職業別・子どもの状況別 》

単位：%

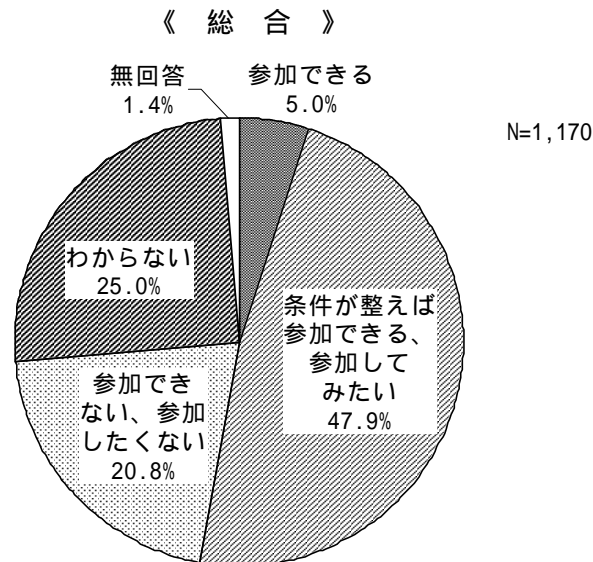
項目		活動に参加する人がいつも同じ	活動に参加する人が少ない	地域住民の防犯意識や連帯感が弱い	地域の不審者や犯罪の発生に関する情報をすぐ知ることができない	行政の支援や支援に関する情報が不足している	防犯に取り組む組織が地域にない	活動を指導するリーダーがいない	活動の内容が固定化している	携えて活動していない	地域で活動している個人や団体が連	先進的な取り組みや効果的な活動などについての情報が少ない	活動するための資金が不足している	その他
職業別	農林業	47.6	35.7	40.5	31.0	4.8	16.7	9.5	14.3	11.9	4.8	9.5	2.4	
	漁業	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
	商工サービス業自営	47.1	37.3	33.3	15.7	21.6	19.6	17.6	9.8	11.8	11.8	2.0	2.0	
	事務職	35.1	36.8	28.1	31.6	17.5	10.5	10.5	14.0	17.5	14.0	7.0	1.8	
	技術職	46.4	35.7	37.5	14.3	10.7	3.6	12.5	8.9	8.9	14.3	7.1	8.9	
	労務職	45.6	38.2	35.3	17.6	8.8	19.1	11.8	14.7	8.8	20.6	4.4	4.4	
	管理職	60.0	35.0	45.0	15.0	5.0	15.0	10.0	40.0	5.0	5.0	0.0	0.0	
	自由業	25.0	25.0	16.7	25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	
	主婦	44.2	36.3	31.9	24.8	17.7	15.0	12.4	9.7	12.4	8.8	4.4	0.9	
	学生	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	無職	40.0	36.0	45.0	16.0	13.0	11.0	19.0	10.0	15.0	14.0	6.0	1.0	
その他	36.8	28.9	13.2	15.8	15.8	10.5	5.3	18.4	15.8	10.5	5.3	7.9		
子どもの状況別	就学前の子どもがいる	40.0	37.1	25.7	21.4	18.6	12.9	10.0	8.6	4.3	18.6	11.4	2.9	
	小学生の子どもがいる	36.2	37.8	33.1	19.7	17.3	11.0	11.8	14.2	9.4	16.5	5.5	6.3	
	中学生の子どもがいる	54.2	30.6	30.6	18.1	16.7	12.5	16.7	22.2	16.7	8.3	8.3	0.0	
	高校生の子がいる	50.0	40.9	25.8	12.1	15.2	6.1	12.1	13.6	12.1	9.1	9.1	4.5	
	大学生、専門学校生等の子どもがいる	49.2	32.8	26.2	19.7	14.8	4.9	9.8	16.4	14.8	16.4	4.9	1.6	
	その他	43.3	32.6	36.8	22.7	12.7	14.4	13.1	11.0	13.4	12.0	3.8	2.4	

副問2 あなたは、今後、地域の活動に参加できますか。

(1つだけ○印)

(問13で「1」に○をしなかった方(参加したことがない方)のみお答えください。)

これまで地域の活動に参加したことのない人の参加意向については、「参加できる」は5.0%、「条件が整えば参加できる、参加してみたい」は47.9%を占めており、過半数の人が参加の可能性がある。一方、「参加できない、参加したくない」は20.8%と約5人に1人いる。



【性別】

男女とも「参加できる」は5%前後であり、「条件が整えば参加できる、参加してみたい」は男性が51.6%で女性を上回っている。

【年代別】

50歳代以上の各年齢階層で「参加できる」人の割合が5%を上回る一方、40歳代以下の各年齢階層では5%未満である。また、70歳以上を除く各年齢階層では「条件が整えば参加できる、参加してみたい」が50~55%近くを占めている。

【職業別】

「参加できる」の割合が平均(5.0%)を上回っているのは農林業、無職、商工サービス業自営の3つと少ないが、多くの職業区分では「条件が整えば参加できる、参加してみたい」が50%以上を占め、管理職では72.2%を占めている。

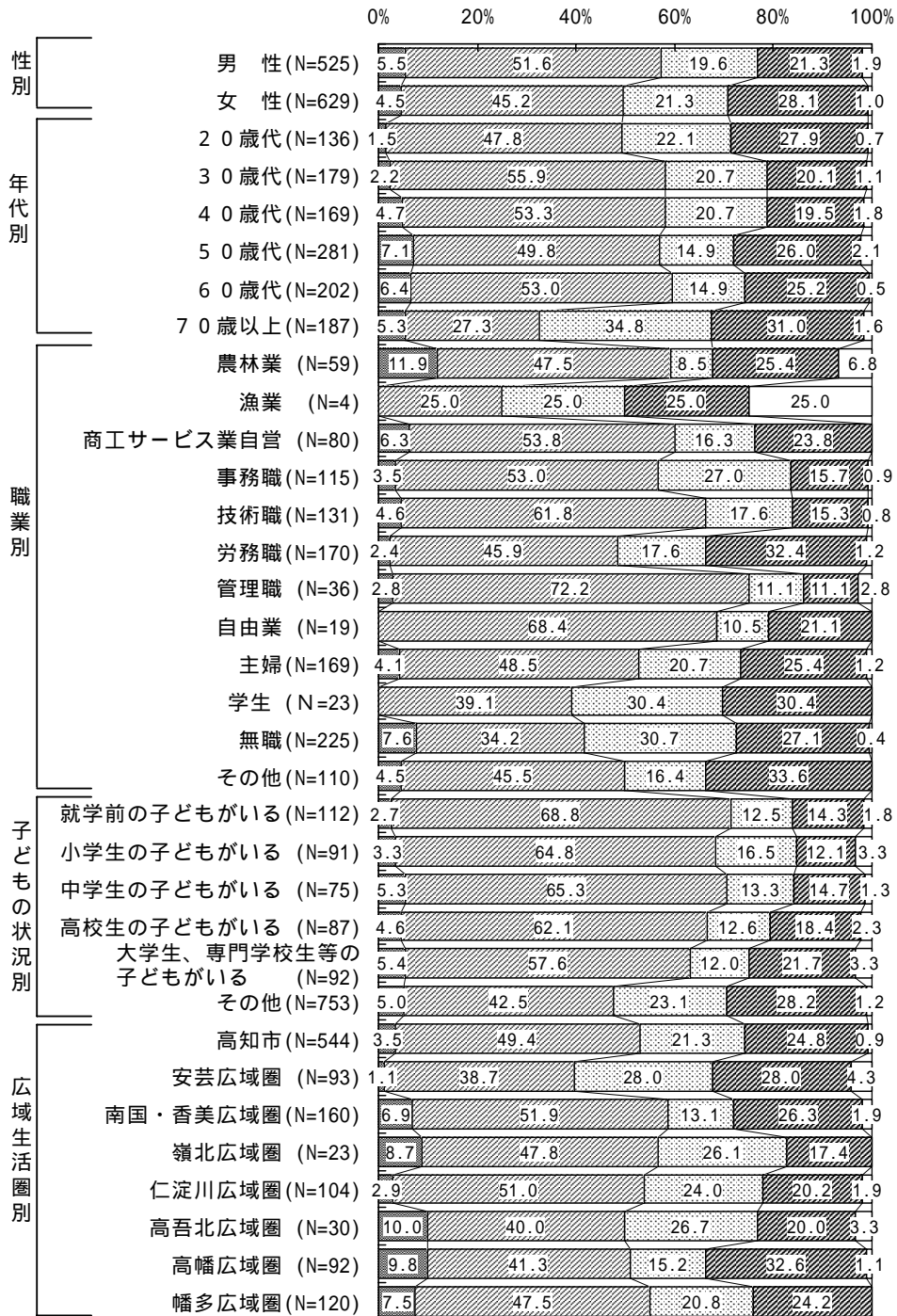
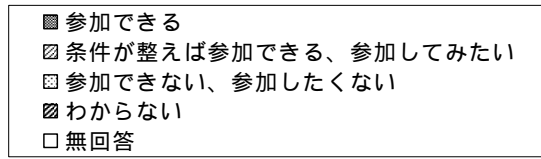
【子どもの状況別】

「参加できる」の割合は子どもの状況による差は少ないが、小さな子どもがいる家庭ほど「条件が整えば参加できる、参加してみたい」の割合が高い傾向がみられる。

【地域別】

高吾北、高幡、嶺北広域圏では「参加できる」の割合が約10%を占めているが、安芸や仁淀川広域圏、高知市では平均(5.0%)を下回っている。しかし、「条件が整えば参加できる、参加してみたい」の割合は、いずれの地域でも40~50%近くを占めている。

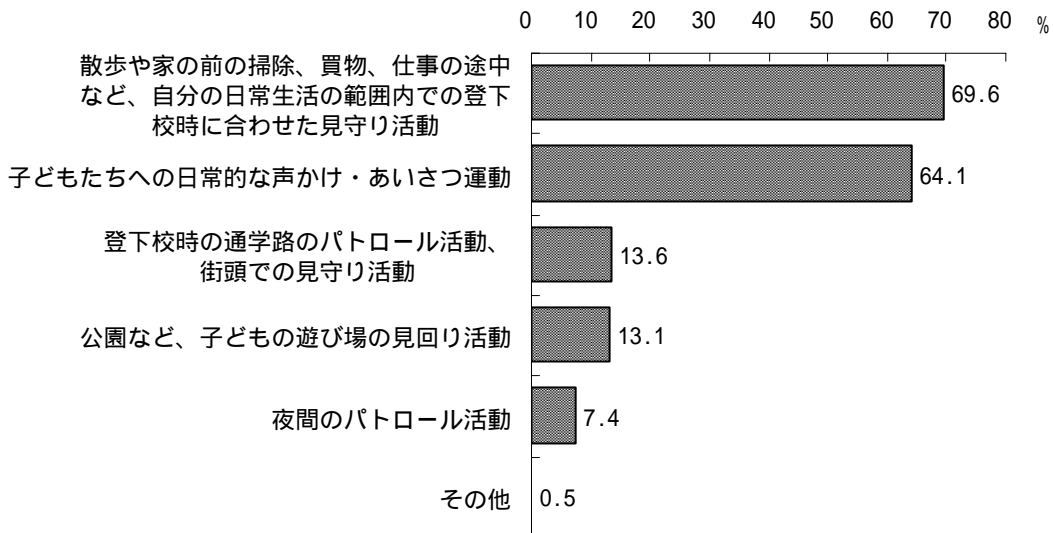
《 性別・年代別・職業別・子どもの状況別・地域別 》



副々問1 どのような活動に参加できると思いますか。 (2つまで○印)
 (副問2で「1 参加できる」「2 条件が整えば参加できる、参加してみたい」と答えた方のみお答えください。)

参加できる活動は、「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」が69.6%で最も多いが、「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」も64.1%を占めている。

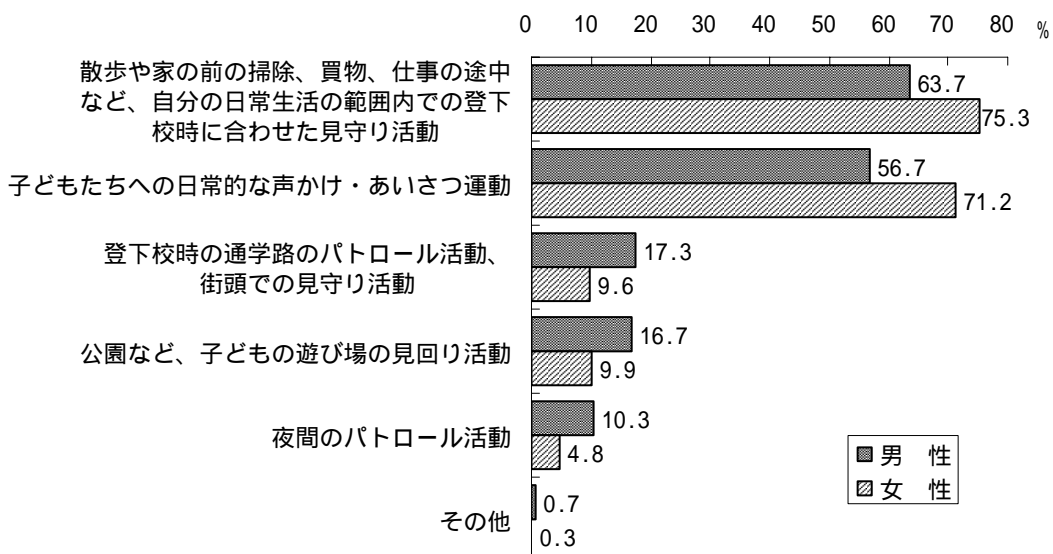
《 総 合 》



【性別】

男女とも上位2つは《総合》と同じであるが、その比率は両方とも女性が男性を上回っており、女性はいずれも70%を超えている。

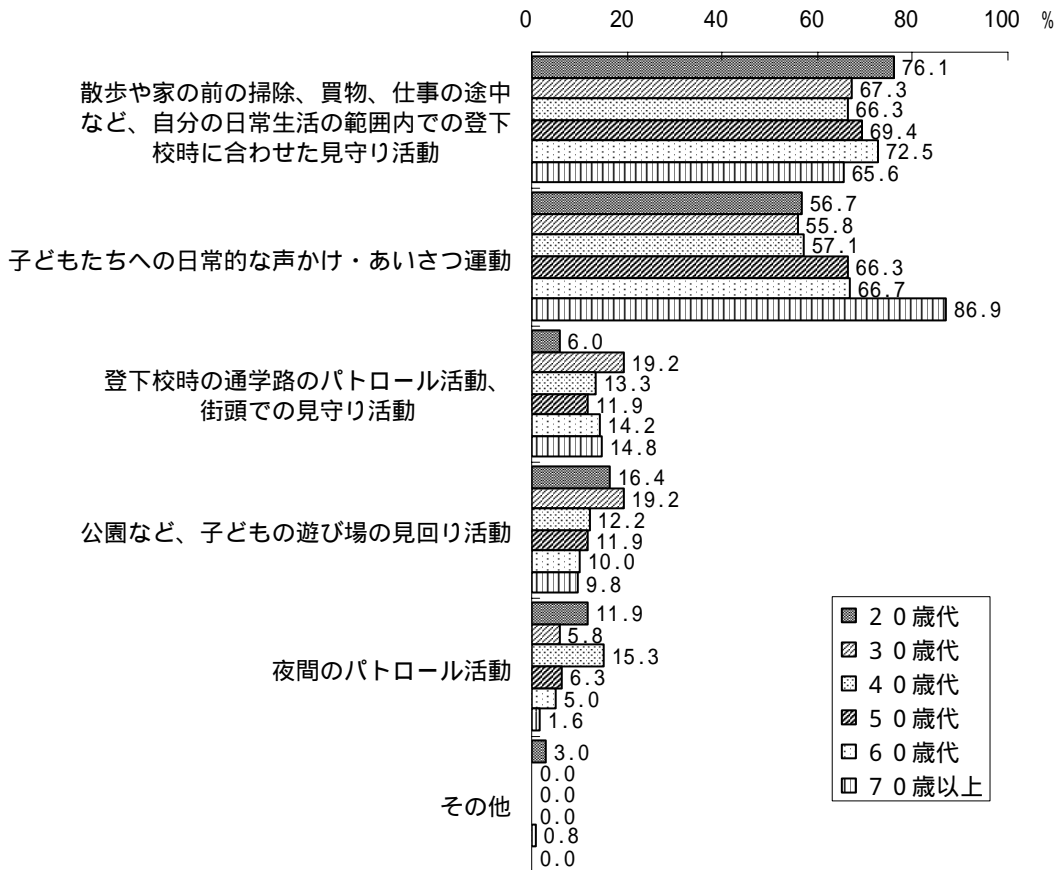
《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも上位2つは《総合》と同じであるが、「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」は若い年齢階層でやや高く、年齢が高くなるほど「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」の比率が高くなる傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

農林業、管理職、無職では「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」の比率が最も高く、その他の職業区分では「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」の比率が最も高くなっている。

【子どもの状況別】

いずれも「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」と「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」の比率が60~70%程度と高い。また、小学生の子どもがいる家庭は「登下校時の通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動」が24.2%と、他に比べ高くなっている。

【地域別】

いずれの地域でも「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」と「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」の比率が高い。

《 職業別・子どもの状況別・地域別 》

単位：%

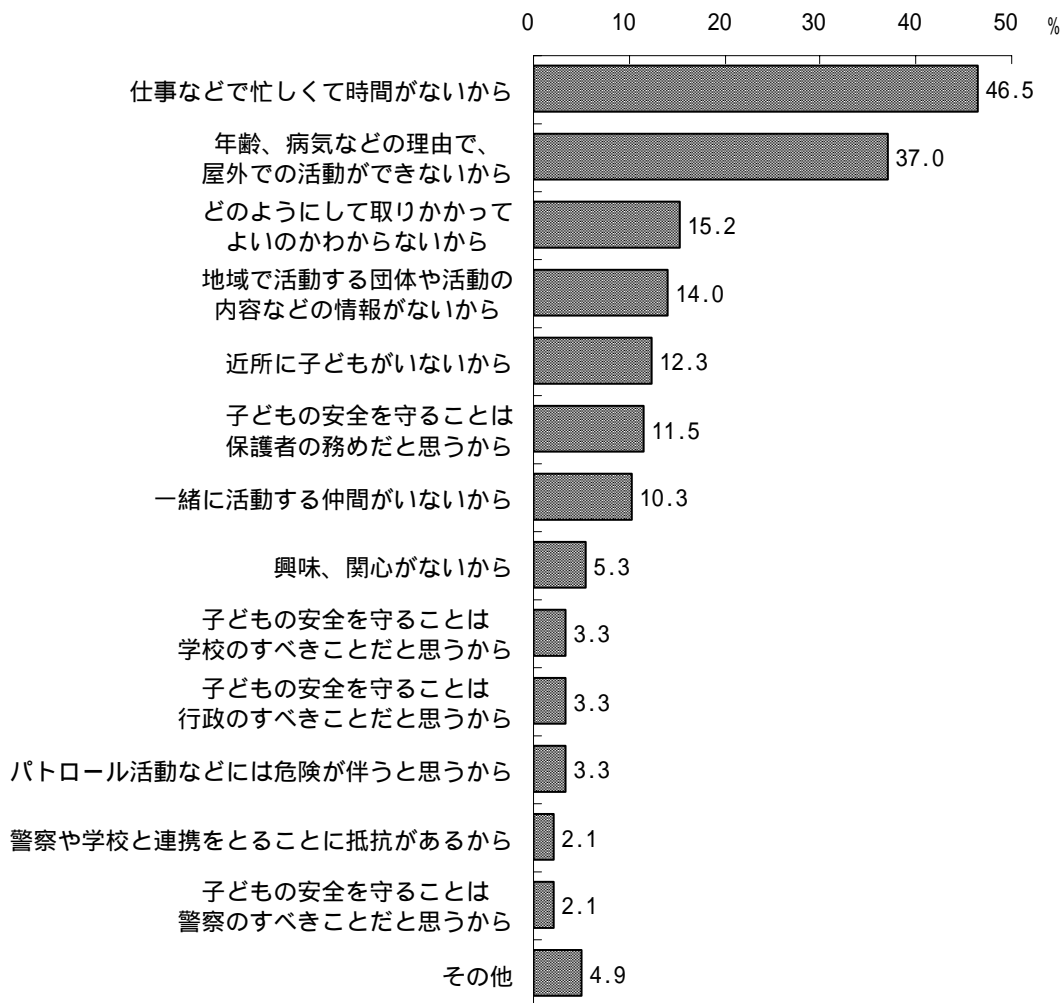
		項目	園内での活動	散歩や家の前の掃除、買物、仕事	子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動	登下校時の通学路の見守り活動	公園など、子どもの遊び場の見回り活動	夜間のパトロール活動	その他
職業別	農林業	77.1	82.9	11.4	2.9	8.6	0.0		
	漁業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	商工サービス業自営	68.8	50.0	14.6	16.7	10.4	0.0		
	事務職	67.7	60.0	9.2	12.3	13.8	1.5		
	技術職	71.3	63.2	9.2	14.9	1.1	1.1		
	労務職	65.9	63.4	15.9	9.8	13.4	0.0		
	管理職	51.9	55.6	14.8	14.8	11.1	0.0		
	自由業	76.9	53.8	23.1	7.7	0.0	0.0		
	主婦	78.7	70.8	9.0	10.1	3.4	1.1		
	学生	88.9	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0		
	無職	64.9	71.3	17.0	16.0	4.3	0.0		
その他	67.3	63.6	16.4	20.0	9.1	0.0			
子どもの状況	就学前の子どもがいる	70.0	57.5	15.0	13.8	10.0	1.3		
	小学生の子どもがいる	61.3	61.3	24.2	11.3	12.9	0.0		
	中学生の子どもがいる	69.8	69.8	11.3	15.1	9.4	0.0		
	高校生の子どもがいる	69.0	63.8	13.8	15.5	8.6	0.0		
	大学生、専門学校生等の子どもがいる	60.3	63.8	10.3	15.5	8.6	0.0		
	その他	72.3	66.2	11.7	13.1	5.9	0.6		
	無回答	66.7	61.1	22.2	5.6	3.7	0.0		
広域生活圏別	高知市	69.4	56.9	13.5	16.0	8.0	0.3		
	安芸広域圏	78.4	64.9	10.8	5.4	16.2	0.0		
	南国・香美広域圏	68.1	72.3	13.8	9.6	5.3	1.1		
	嶺北広域圏	53.8	53.8	23.1	7.7	7.7	0.0		
	仁淀川広域圏	69.6	69.6	16.1	14.3	3.6	1.8		
	高吾北広域圏	66.7	60.0	6.7	6.7	6.7	0.0		
	高幡広域圏	68.1	68.1	12.8	12.8	10.6	0.0		
	幡多広域圏	72.7	77.3	13.6	12.1	4.5	0.0		

副々問2 参加できない、参加したくない理由は何ですか。 (3つまで○印)
 (副問2で「3 参加できない、参加したくない」と答えた方のみお答えください。)

参加できない、あるいは参加したくない理由は、「仕事などで忙しくて時間がないから」が46.5%で最も多く、次いで、「年齢、病気などの理由で、屋外での活動ができないから」が37.0%を占めており、これら2つが主な理由となっている。

以下、「どのようにして取りかかってよいかわからないから」や「地域で活動する団体や活動の内容などの情報がないから」が15%前後、「近所に子どもがいないから」、「子どもの安全を守ることは保護者の務めだと思うから」、「一緒に活動する仲間がいないから」が10%超で続いている。

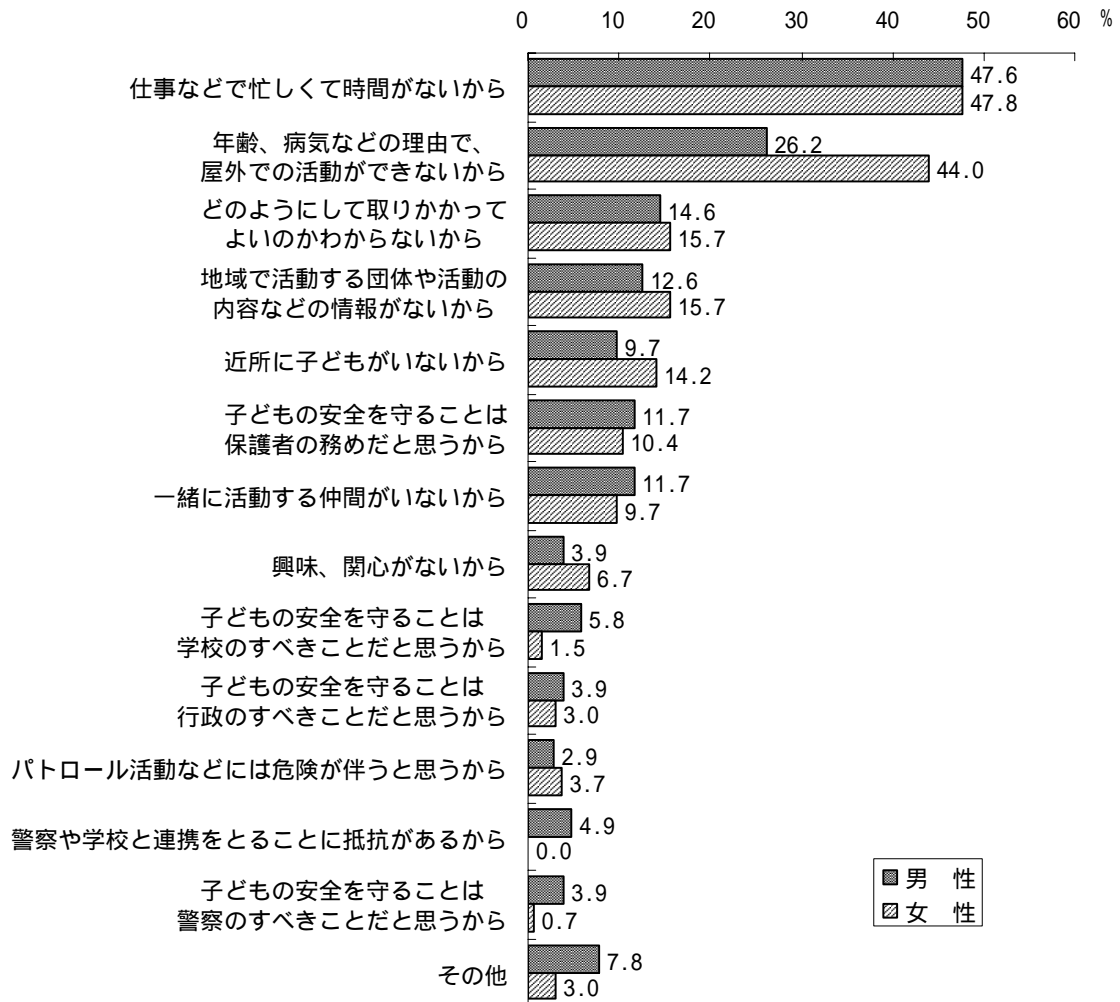
《 総 合 》



【性別】

男女とも「仕事などで忙しくて時間がないから」が最も多く、その比率もほとんど同じであるが、2番目に比率の高い「年齢、病気などの理由で、屋外での活動ができないから」は、女性で44.0%を占め、男性の26.2%を大きく上回っている。

《 性別 》



【年代別】

50歳代までは「仕事などで忙しくて時間がないから」の比率が最も高く、いずれの年齢階層でも60%を超えている。一方、60歳以上になると「年齢、病気などの理由で、屋外での活動ができないから」の比率が高くなり、70歳以上では90%を超えている。また、20歳代と50歳代で「どのようにして取りかかってよいかわからないから」の比率が他の年齢階層に比べて高くなっている。

《 年 代 別 》

単位：%

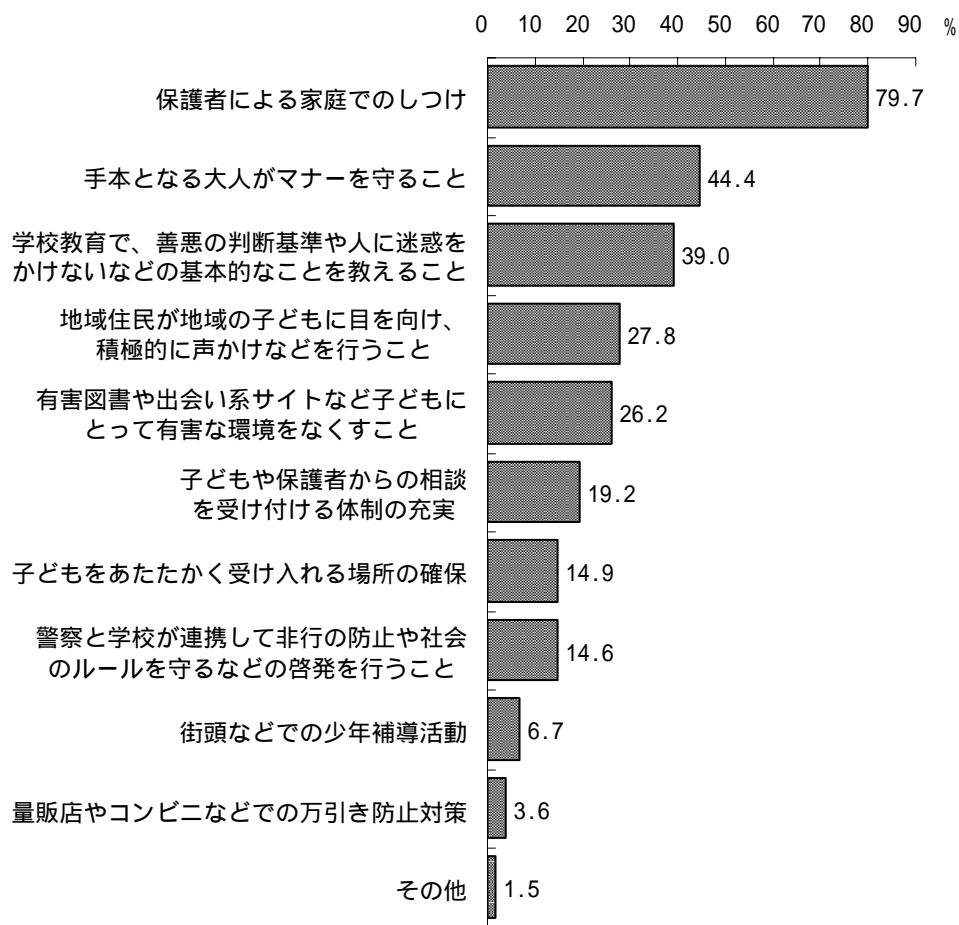
年代	項目	仕事などで忙しくて時間がないから	年齢、病気などの理由で、屋外での活動ができないから	かわからないから	どのようにして取りかかってよいかわからないから	地域の活動する団体や活動の内容などの情報がいないから	近所に子どもがいないから	子どもの安全を守ることは保護者の務めだと思っから	一緒に活動する仲間がいないから	興味、関心がないから	子どもの安全を守ることは学校のすべきことだと思っから	子どもの安全を守ることは行政のすべきことだと思っから	パトロール活動などには危険が伴うと思っから	警察や学校と連携をとることに抵抗があるから	子どもの安全を守ることは警察のすべきことだと思っから	その他
20歳代		66.7	3.3	26.7	20.0	10.0	3.3	10.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	13.3	
30歳代		67.6	8.1	16.2	8.1	2.7	13.5	21.6	16.2	2.7	2.7	5.4	2.7	2.7	13.5	
40歳代		80.0	5.7	8.6	22.9	14.3	14.3	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	5.7	
50歳代		61.9	11.9	31.0	19.0	16.7	19.0	9.5	4.8	9.5	4.8	4.8	2.4	7.1	0.0	
60歳代		30.0	53.3	13.3	16.7	16.7	13.3	20.0	6.7	3.3	10.0	0.0	6.7	0.0	0.0	
70歳以上		7.7	92.3	3.1	6.2	13.8	4.6	1.5	0.0	3.1	3.1	4.6	0.0	0.0	1.5	

問 14 子どもの非行を防止するためにはどのような取り組みが必要だと思いますか。

(3つまで○印)

子どもの非行を防止するための取り組みとしては、「保護者による家庭でのしつけ」が79.7%で最も多い。次いで、「手本となる大人がマナーを守ること」が44.4%、「学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」が39.0%、以下、「地域住民が地域の子どもに目を向け、積極的に声かけなどを行うこと」と「有害図書や出会い系サイトなど子どもにとって有害な環境をなくすこと」が25%超などと続いている。

《 総 合 》

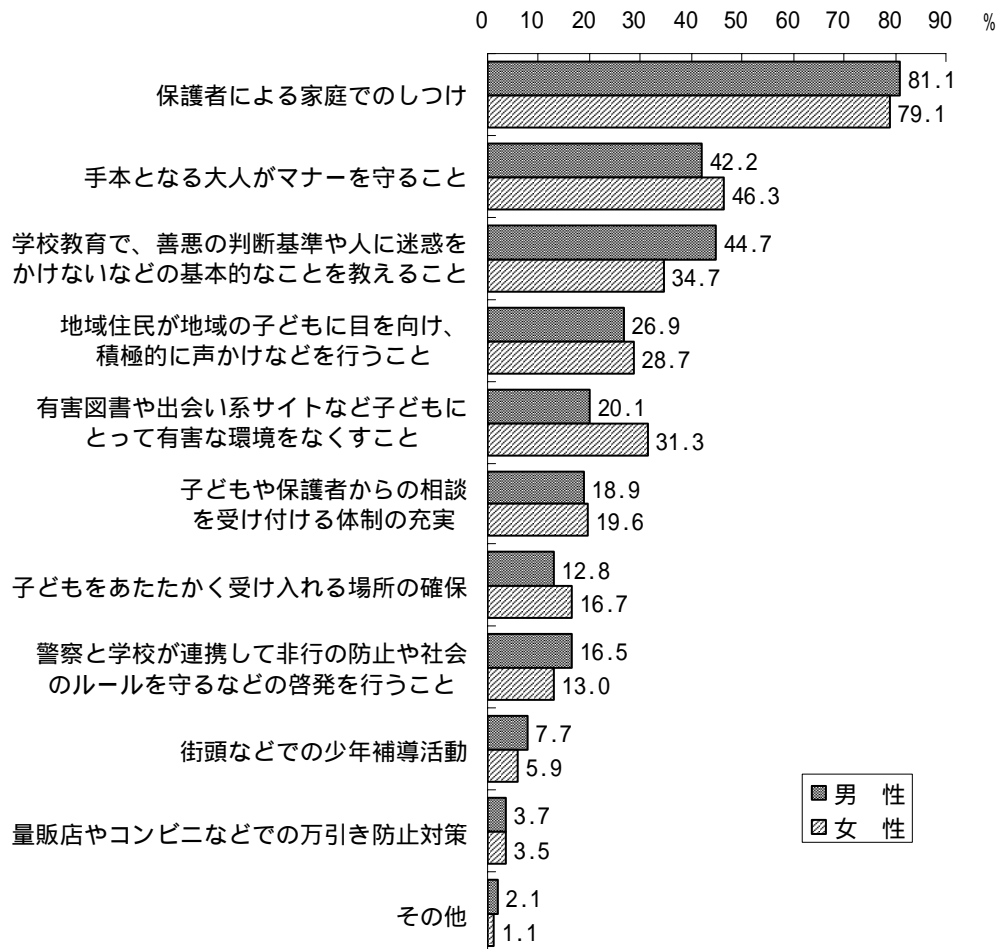


【性別】

男女とも「保護者による家庭でのしつけ」がともに80%前後で最も多く、次いで「手本となる大人がマナーを守ること」と「善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」が35～45%程度と高い比率となっている。

男女でやや違いがみられる項目は、「学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」と「有害図書や出会い系サイトなど子どもにとって有害な環境をなくすこと」であり、前者は男性が44.7%で女性を10ポイント上回り、後者は女性が31.3%で男性を10ポイント近く上回っている。

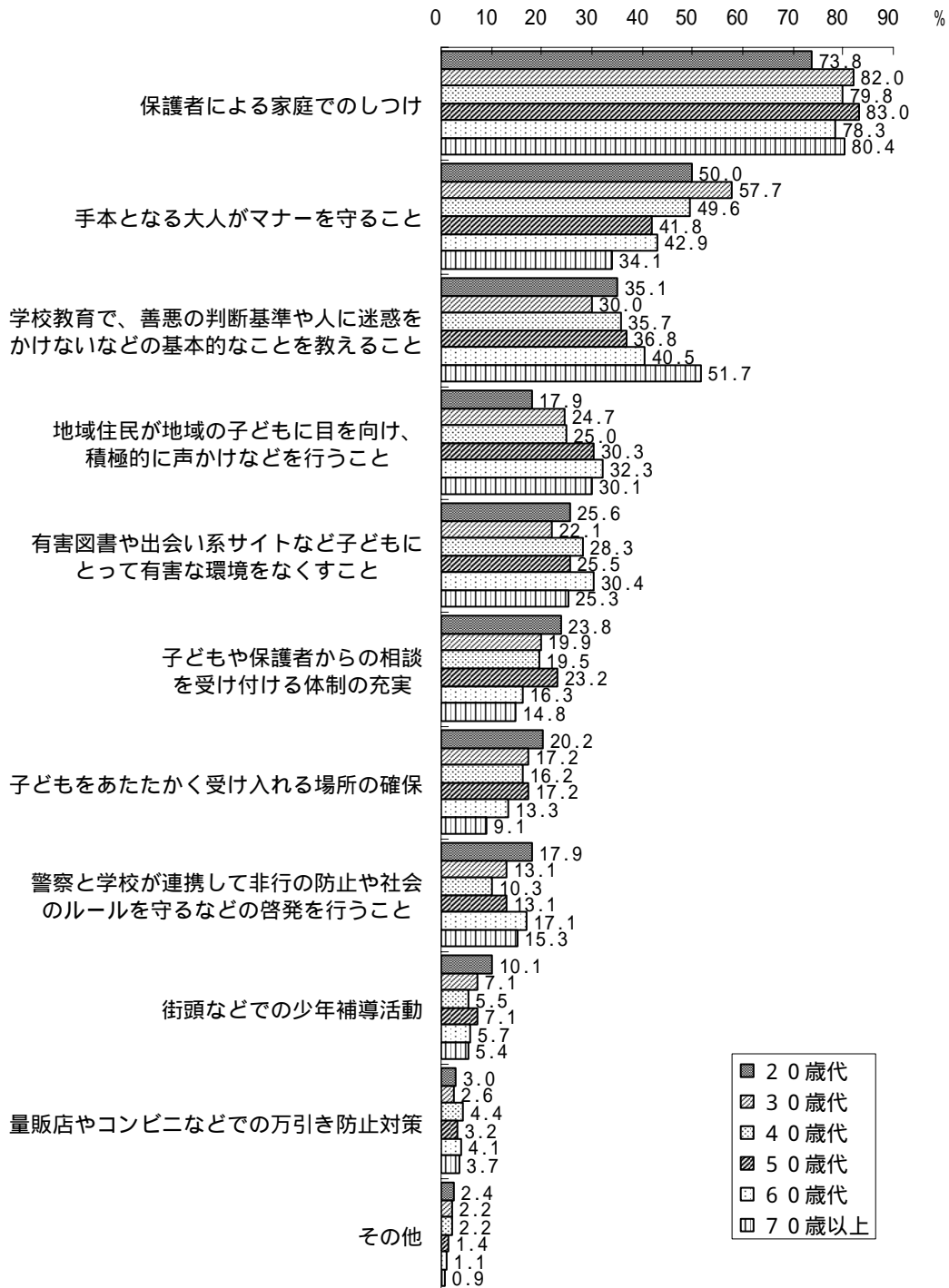
《 性別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも「保護者による家庭でのしつけ」が最も多く、70%を超えている。次いで、「手本となる大人がマナーを守ること」や「学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」の比率が高いが、前者は若い年齢階層で、後者は年齢が高くなるほどその比率が高い傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

いずれの職業区分でも「保護者による家庭でのしつけ」が最も多く、70%以上を占めている。次いで、「手本となる大人がマナーを守ること」や「学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」の比率が高くなっている。

《 職 業 別 》

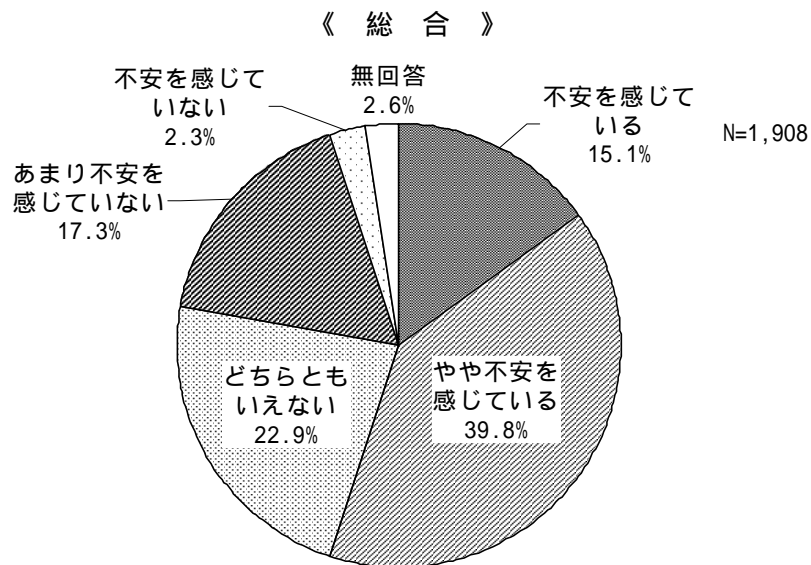
単位：%

項目	保護者による家庭でのしつけ	手本となる大人がマナーを守ること	学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること	地域住民が地域の子どもに目を向け、積極的に声かけなどを行うこと	有害図書や出会い系サイトなど子どもにとって有害な環境をなくすこと	子どもや保護者からの相談を受け付ける体制の充実	子どもをあたたく受け入れる場所の確保	警察と学校が連携して非行の防止や社会のルールを守るなどの啓発を行うこと	街頭などでの少年補導活動	量販店やコンビニなどでの万引き防止対策	その他
職業											
農林業	78.1	32.5	50.9	36.0	24.6	19.3	16.7	12.3	5.3	2.6	0.0
漁業	70.0	40.0	60.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工サービス業自営	77.9	44.3	42.1	33.6	22.9	18.6	10.7	16.4	8.6	3.6	3.6
事務職	82.2	51.7	30.5	21.8	24.1	24.1	19.0	14.9	4.6	3.4	1.7
技術職	84.0	54.5	33.2	29.9	23.0	21.9	18.2	10.7	7.0	2.1	1.6
労務職	78.8	47.6	36.8	30.8	28.4	22.0	14.8	10.8	4.8	3.6	0.8
管理職	89.7	43.1	53.4	24.1	19.0	10.3	15.5	17.2	3.4	3.4	3.4
自由業	87.5	50.0	37.5	21.9	12.5	18.8	21.9	12.5	9.4	6.3	3.1
主婦	81.4	45.1	32.0	32.0	32.0	16.7	12.7	14.4	7.2	2.9	1.0
学生	80.8	42.3	34.6	19.2	26.9	23.1	19.2	26.9	15.4	3.8	0.0
無職	80.7	39.1	49.1	25.6	26.9	15.6	10.8	17.7	7.4	4.0	1.1
その他	72.3	43.4	32.7	21.4	28.9	23.3	21.4	14.5	8.2	4.4	2.5

問 15 あなたは、現在の高知県の治安について、どのように感じていますか。(1つだけ○印)

現在の高知県の治安については、「不安を感じている」が15.1%、「やや不安を感じている」が39.8%であり、両者を合わせて54.9%の人が現在の高知県の治安に【不安を感じている】(=「不安を感じている」+「やや不安を感じている」)と回答している。

一方、「不安を感じていない」は2.3%、「あまり不安を感じていない」は17.3%であり、【不安を感じていない】(=「不安を感じていない」+「あまり不安を感じていない」)人は19.6%である。



【性別】

男女とも過半数が【不安を感じている】と回答しているが、その割合は女性が58.6%で男性の51.2%を上回っている。

【年代別】

20歳代で【不安を感じている】人の割合は43.4%であるが、その他の年齢階層ではいずれも50%を超えており、最も高い60歳代は60.1%である。

【職業別】

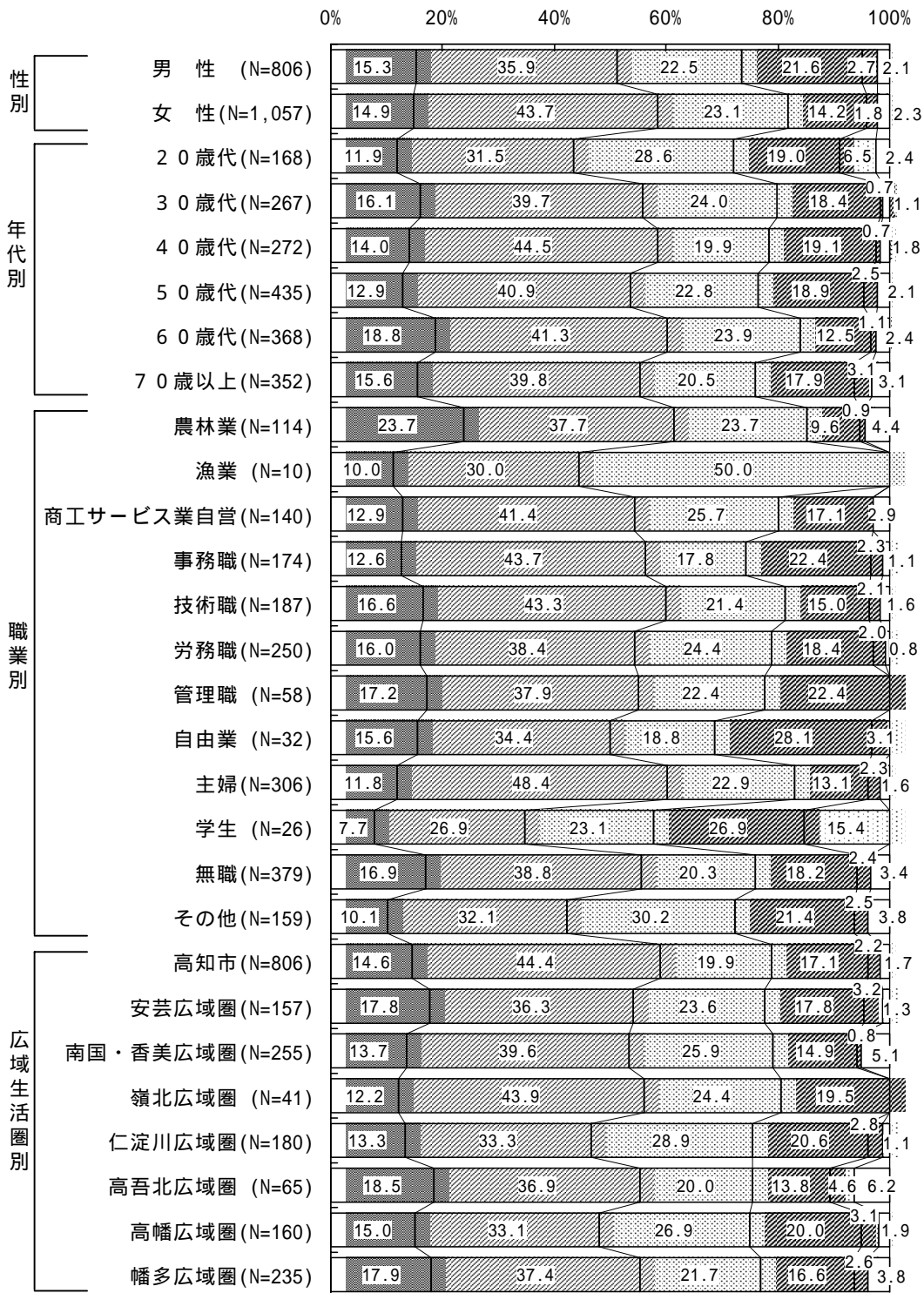
学生、漁業、その他の職業区分で【不安を感じている】人の割合は40%前後であるが、それら以外の職業区分ではいずれも50%以上を占めており、農林業や主婦では60%を超えている。

【地域別】

高知市で【不安を感じている】人の割合が59.0%と最も高く、嶺北、高吾北、幡多広域圏も55%近くを占めている。その他の地域についても、仁淀川、高幡広域圏を除いて50%超が【不安を感じている】と答えており、最も低い仁淀川広域圏でも46.6%となっている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

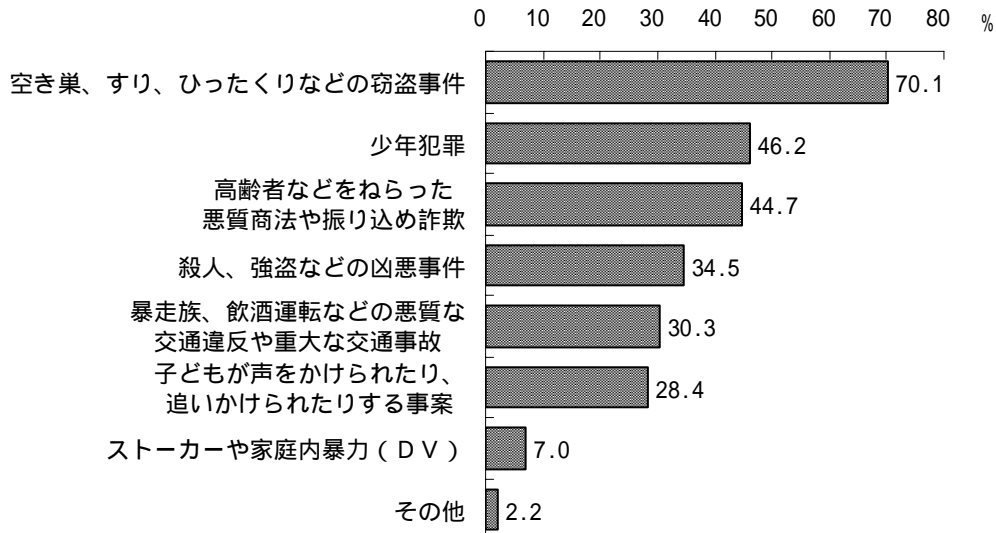
不安を感じている やや不安を感じている どちらともいえない
 あまり不安を感じていない 不安を感じていない 無回答



副問 あなたは、どのようなことに対して不安を感じていますか。 (3つまで○印)
 (問 15 で「1 不安を感じている」「2 やや不安を感じている」と答えた方のみお答えください。)

高知県の治安で不安を感じていることは、「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」が70.1%で最も多く、「少年犯罪」や「高齢者などをねらった悪質商法や振り込め詐欺」が45%前後、「殺人、強盗などの凶悪事件」が約35%などで続いている。

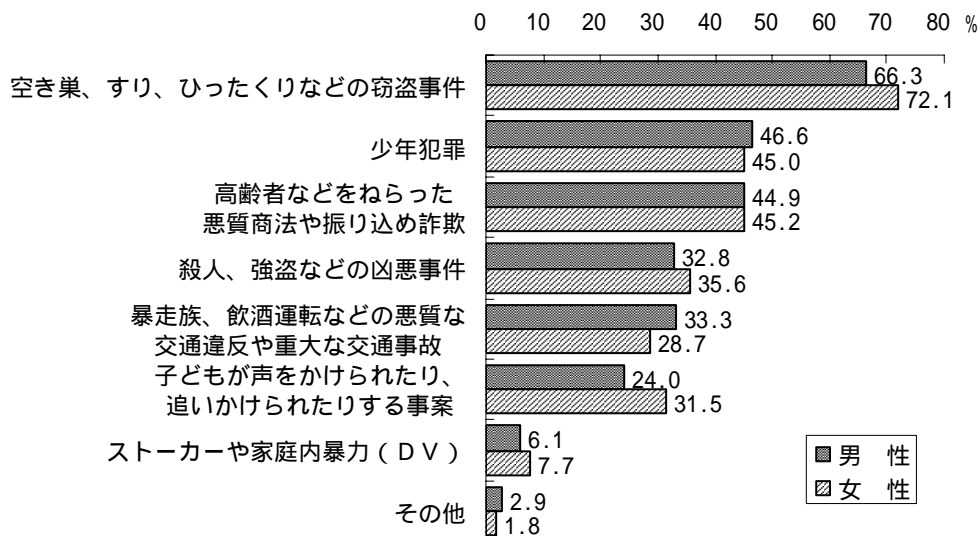
《 総 合 》



【性別】

男女とも「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」が最も多いが、その比率は女性が72.1%で、男性の66.3%を上回っている。その他については、「子どもが声をかけられたり、追いかけられたりする事案」の比率が女性が31.5%で男性の24.0%を上回っているほかは、男女で大きな違いはない。

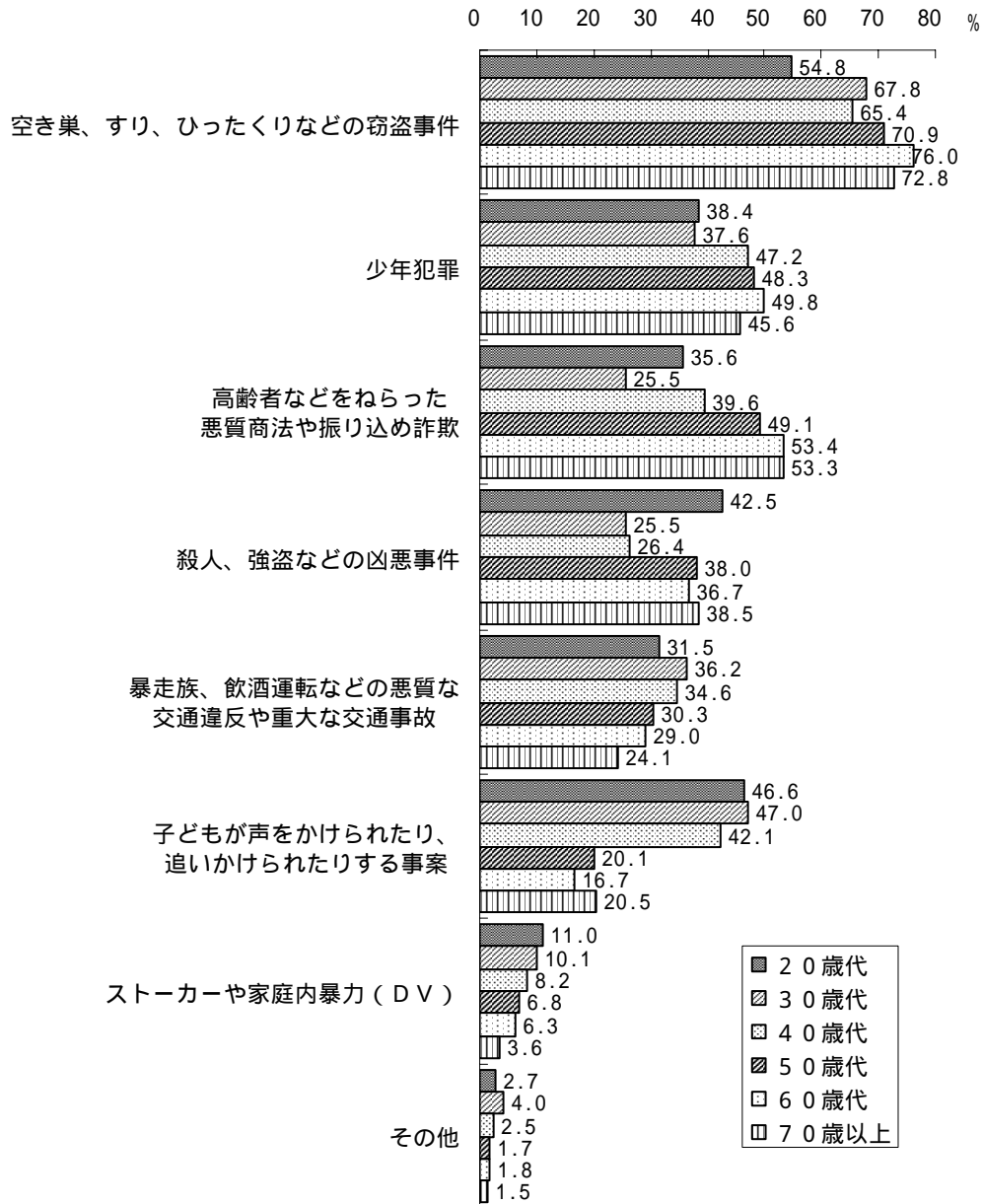
《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」が最も多く、その比率は年齢が高くなるほど高くなる傾向がみられる。その他では、「少年犯罪」や「高齢者などをねらった悪質商法や振り込め詐欺」の比率が高いが、前者は年齢による差はそれほど大きくなく、後者は年齢が高くなるほど高くなる傾向がみられる。また、40歳代以下の各年齢階層では「子どもが声をかけられたり、追いかけられたりする事案」の比率が高く、いずれも40%を超えている。

《 年代別 》



【職業別】

自由業で「少年犯罪」、漁業で「暴走族、飲酒運転などの悪質な交通違反や重大な交通事故」の比率が最も高い以外、すべての職業区分で「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」の比率が最も高く、商工サービス業自営、主婦、無職などでは70%を超えている。

【地域別】

いずれの地域でも「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」が最も多く、高知市や嶺北広域圏では75%前後を占めている。その他では、安芸広域圏で「少年犯罪」、嶺北や高吾北、幡多広域圏で「高齢者などをねらった悪質商法や振り込め詐欺」の比率が他の地域に比べて高くなっている。

《 職業別・地域別 》

単位：%

項目		窃盗事件 空き巣、すり、ひったくりなどの	少年犯罪	振り込め詐欺 高齢者などをねらった悪質商法や	殺人、強盗などの凶悪事件	暴走族、飲酒運転などの悪質な交通違反や重大な交通事故	子どもが声をかけられたり、追いかけられたりする事案	ストーカーや家庭内暴力(DV)	その他
職業別	農林業	70.0	44.3	47.1	40.0	22.9	22.9	5.7	0.0
	漁業	50.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	商工サービス業自営	77.6	51.3	40.8	31.6	30.3	17.1	7.9	3.9
	事務職	67.3	48.0	40.8	25.5	30.6	42.9	6.1	1.0
	技術職	64.3	39.3	36.6	35.7	29.5	44.6	8.9	1.8
	労務職	67.6	45.6	39.7	37.5	33.1	27.9	10.3	3.7
	管理職	50.0	46.9	40.6	37.5	46.9	18.8	12.5	3.1
	自由業	43.8	56.3	25.0	31.3	50.0	50.0	6.3	12.5
	主婦	74.5	46.7	52.7	27.7	29.9	29.9	8.2	1.1
	学生	55.6	44.4	11.1	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1
	無職	73.0	45.0	59.7	36.0	28.4	18.5	2.8	1.9
その他	71.6	43.3	29.9	44.8	31.3	31.3	7.5	1.5	
広域生活圏別	高知市	75.6	45.6	39.9	34.9	33.4	25.8	7.6	2.5
	安芸広域圏	68.2	55.3	45.9	34.1	23.5	27.1	8.2	1.2
	南国・香美広域圏	69.9	40.4	39.0	35.3	37.5	33.1	5.9	1.5
	嶺北広域圏	73.9	39.1	65.2	21.7	13.0	21.7	4.3	0.0
	仁淀川広域圏	61.9	47.6	51.2	33.3	28.6	32.1	4.8	3.6
	高吾北広域圏	61.1	50.0	58.3	38.9	22.2	30.6	8.3	0.0
	幡多広域圏	64.9	48.1	45.5	32.5	27.3	28.6	6.5	3.9
幡多広域圏	61.5	46.9	54.6	36.2	24.6	32.3	6.9	0.8	

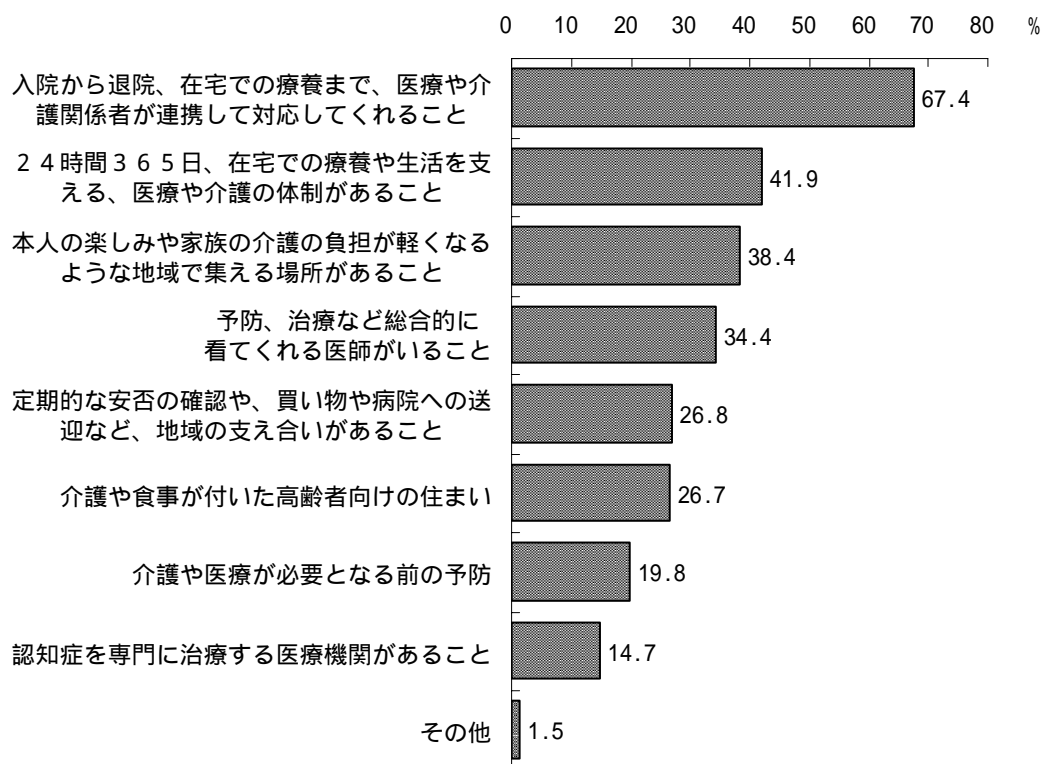
[5] 地域ケア体制の整備について

問 16 あなたに医療や介護が必要となったときに地域や住まいで安心安全に生活するために、重要と考えるものは何ですか。 (3つまで○印)

医療や介護が必要となったとき、地域や住まいで安心安全に生活するために重要なものは、「入院から退院、在宅での療養まで、医療や介護関係者が連携して対応してくれること」が最も多く、67.4%を占めている。

次いで、「24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること」と「本人の楽しみや家族の介護の負担が軽くなるような地域で集える場所があること」が40%前後、「予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること」が34.4%などで続いている。

《 総 合 》

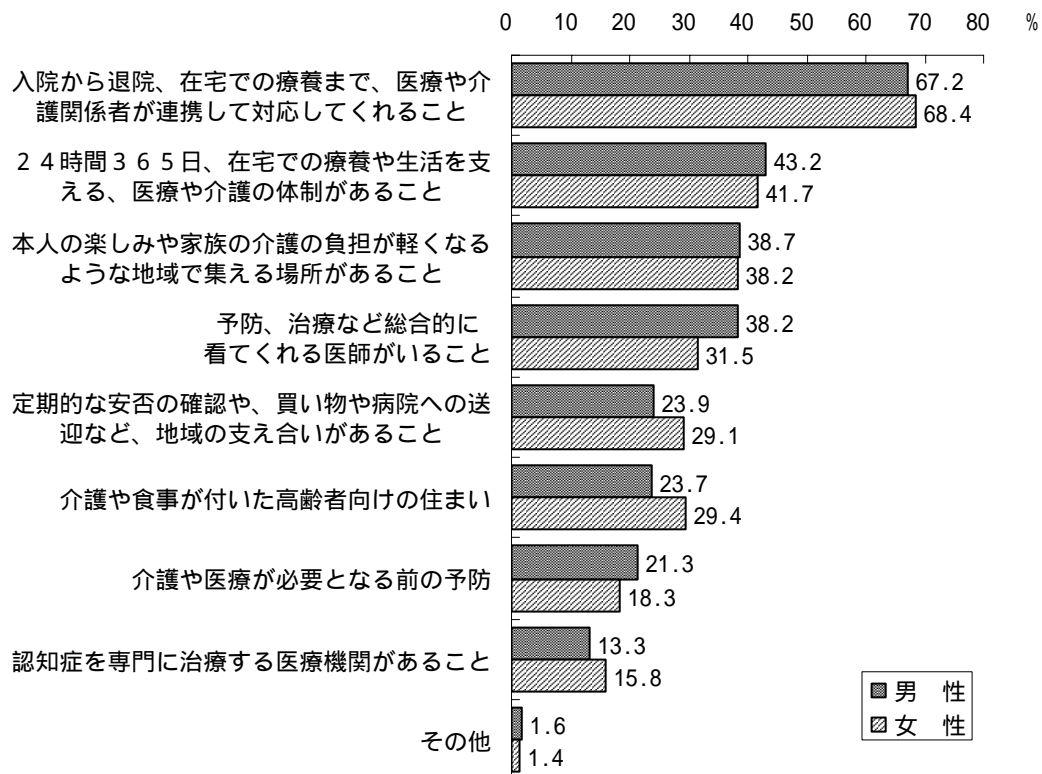


【性別】

男女とも「入院から退院、在宅での療養まで、医療や介護関係者が連携して対応してくれること」が70%近くと最も多く、「24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること」、「本人の楽しみや家族の介護の負担が軽くなるような地域で集える場所があること」などが続いている。

男女で違いがみられるのは、「予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること」、「定期的な安否の確認や、買い物や病院への送迎など、地域の支え合いがあること」、「介護や食事が付いた高齢者向けの住まい」などであり、「予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること」では男性、「定期的な安否の確認や、買い物や病院への送迎など、地域の支え合いがあること」と「介護や食事が付いた高齢者向けの住まい」では女性の比率が高い。

《 性 別 》

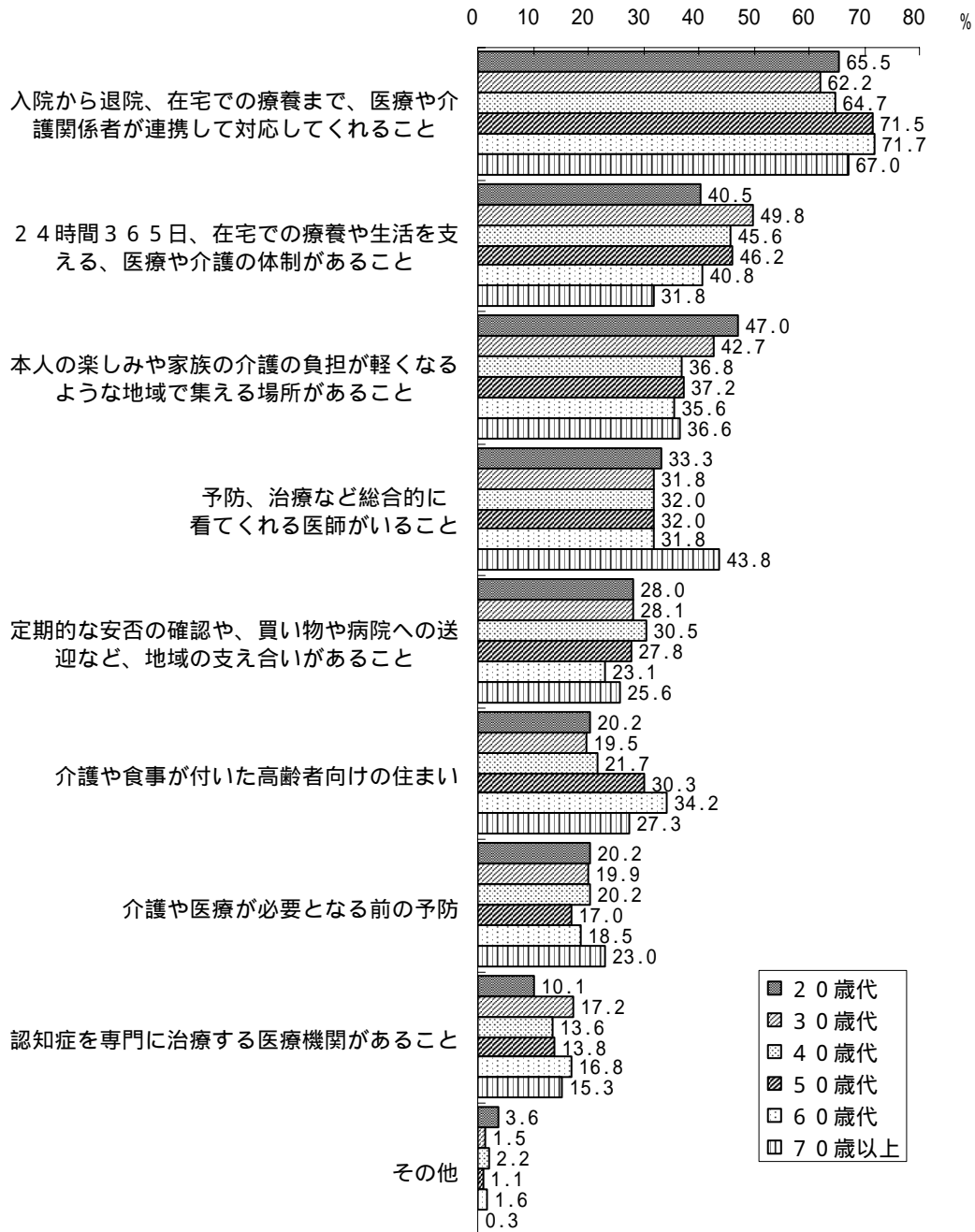


【年代別】

いずれの年齢階層でも「入院から退院、在宅での療養まで、医療や介護関係者が連携して対応してくれること」が最も多く、50歳代と60歳代では70%を超えている。

その他では、若い年齢階層ほど「24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること」と「本人の楽しみや家族の介護の負担が軽くなるような地域で集える場所があること」の比率が高い傾向がみられ、年齢が高くなるほど「介護や食事が付いた高齢者向けの住まい」の比率が高い傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別・世帯構成別・地域別】

職業別、世帯構成別、地域別にみても、いずれにおいても「入院から退院、在宅での療養まで、医療や介護関係者が連携して対応してくれること」が最も多く、その比率は60%以上である。

その他では、「24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること」が事務職で、「予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること」が管理職、自由業、学生で、「介護や食事が付いた高齢者向けの住まい」が無職、本人のみ世帯、本人と配偶者と親世帯、嶺北広域圏で、「介護や医療が必要となる前の予防」が自由業で、「認知症を専門に治療する医療機関があること」が嶺北広域圏で相対的に高い比率となっている。

《 職業別・世帯構成別・地域別 》

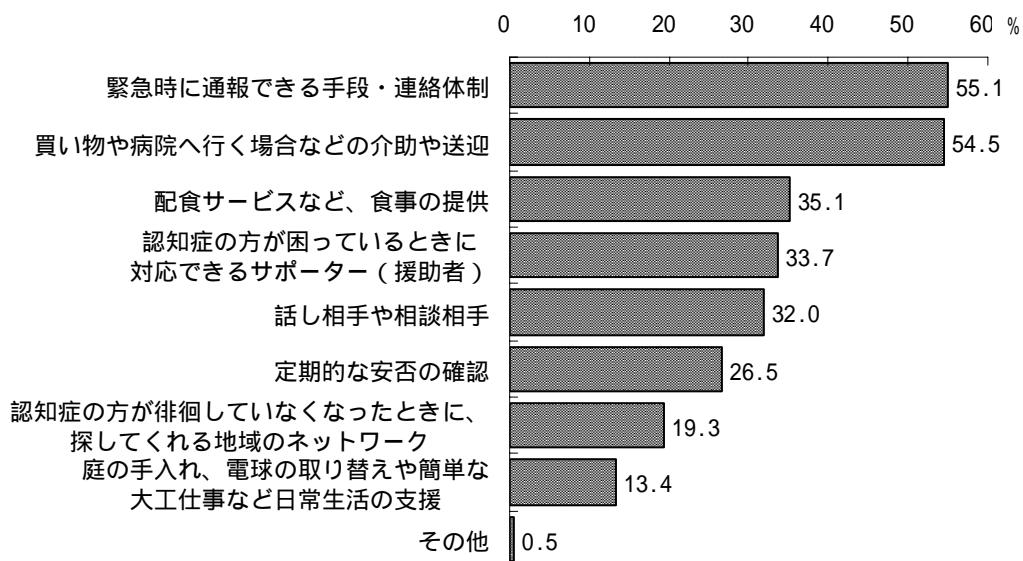
単位：%

項目		介入関係者が連携して対応してくれること	24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること	本人の楽しみや家族の介護の負担が軽くなるような地域で集える場所があること	予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること	定期的な安否の確認や、買い物や病院への送迎など、地域の支え合いがあること	介護や食事が付いた高齢者向けの住まい	介護や医療が必要となる前の予防	認知症を専門に治療する医療機関があること	その他
職業別	農林業	64.9	31.6	41.2	43.0	32.5	21.1	19.3	18.4	0.9
	漁業	80.0	40.0	40.0	10.0	0.0	30.0	30.0	20.0	0.0
	商工サービス業自営	65.0	38.6	43.6	29.3	29.3	25.0	23.6	13.6	2.1
	事務職	70.7	56.9	33.3	27.0	28.2	21.8	19.0	14.9	2.3
	技術職	66.8	48.7	39.0	32.6	28.3	27.8	19.8	13.9	2.1
	労務職	66.8	44.4	44.8	30.8	28.4	25.2	16.8	14.4	1.6
	管理職	72.4	50.0	29.3	48.3	29.3	19.0	10.3	15.5	0.0
	自由業	78.1	43.8	25.0	46.9	18.8	15.6	37.5	3.1	3.1
	主婦	67.3	41.5	38.9	32.7	28.4	29.1	19.9	16.0	1.3
	学生	73.1	30.8	50.0	46.2	30.8	15.4	26.9	11.5	0.0
	無職	69.4	36.1	35.4	40.4	21.4	33.0	19.3	14.5	0.8
	その他	64.2	44.7	39.0	29.6	26.4	27.7	19.5	13.2	1.9
世帯構成別	本人のみ	67.7	36.3	30.9	33.2	29.1	37.2	16.1	13.0	0.4
	本人と配偶者	67.8	38.7	38.7	38.0	25.3	28.1	21.6	13.6	1.9
	本人と子ども	66.0	45.3	43.4	28.3	26.4	22.6	17.9	17.9	1.9
	本人と配偶者と子ども	67.3	46.5	40.8	33.1	27.8	21.7	20.2	14.0	1.9
	本人と配偶者と親	75.6	43.3	31.1	27.8	28.9	38.9	16.7	15.6	0.0
	本人と親	66.0	46.3	36.5	33.5	30.5	21.7	17.2	15.8	2.5
	3世代以上の世帯	67.9	39.3	44.0	39.9	19.0	25.6	22.6	17.9	0.6
その他	72.4	46.1	35.5	30.3	27.6	30.3	17.1	18.4	0.0	
広域生活圏別	高知市	70.6	44.5	36.6	32.1	26.6	26.8	20.3	13.3	1.5
	安芸広域圏	66.9	42.7	35.0	39.5	26.8	26.8	22.3	15.9	1.3
	南国・香美広域圏	66.3	40.8	41.6	32.9	27.5	23.9	22.7	13.7	1.2
	嶺北広域圏	61.0	36.6	31.7	39.0	26.8	36.6	17.1	26.8	0.0
	仁淀川広域圏	61.7	45.0	33.9	38.3	24.4	28.3	16.7	20.0	2.2
	高吾北広域圏	60.0	40.0	38.5	35.4	29.2	26.2	15.4	15.4	1.5
	高幡広域圏	63.8	36.3	42.5	36.9	27.5	25.6	20.0	18.1	0.6
幡多広域圏	68.9	37.4	45.1	34.0	27.7	28.5	17.0	10.6	2.1	

問17 あなたや家族に介護が必要となったときに、自宅で生活するために必要と思う地域での支え合いや見守りはどれですか。(3つまで○印)

家族に介護が必要となったとき、自宅で生活するために必要と思う地域での支え合いや見守りとしては、「緊急時に通報できる手段・連絡体制」と「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」がともに55%前後を占めている。次いで、「配食サービスなど、食事の提供」、「認知症の方が困っているときに対応できるサポーター（援助者）」、「話し相手や相談相手」が30%台で比較的高い比率となっている。

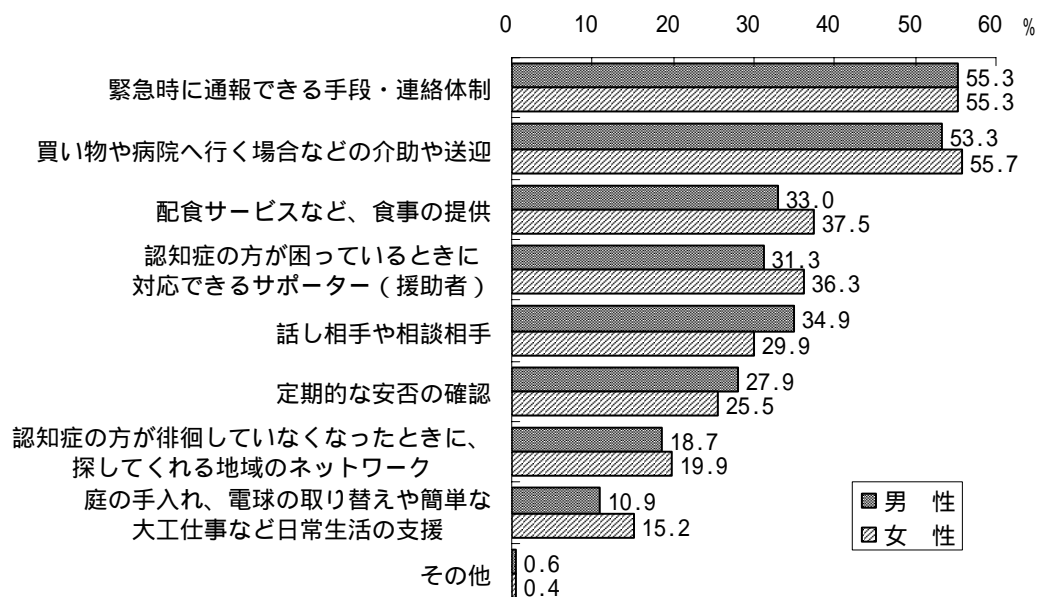
《 総 合 》



【性別】

男女とも「緊急時に通報できる手段・連絡体制」と「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」の比率が高く、男女で大きな差はみられない。

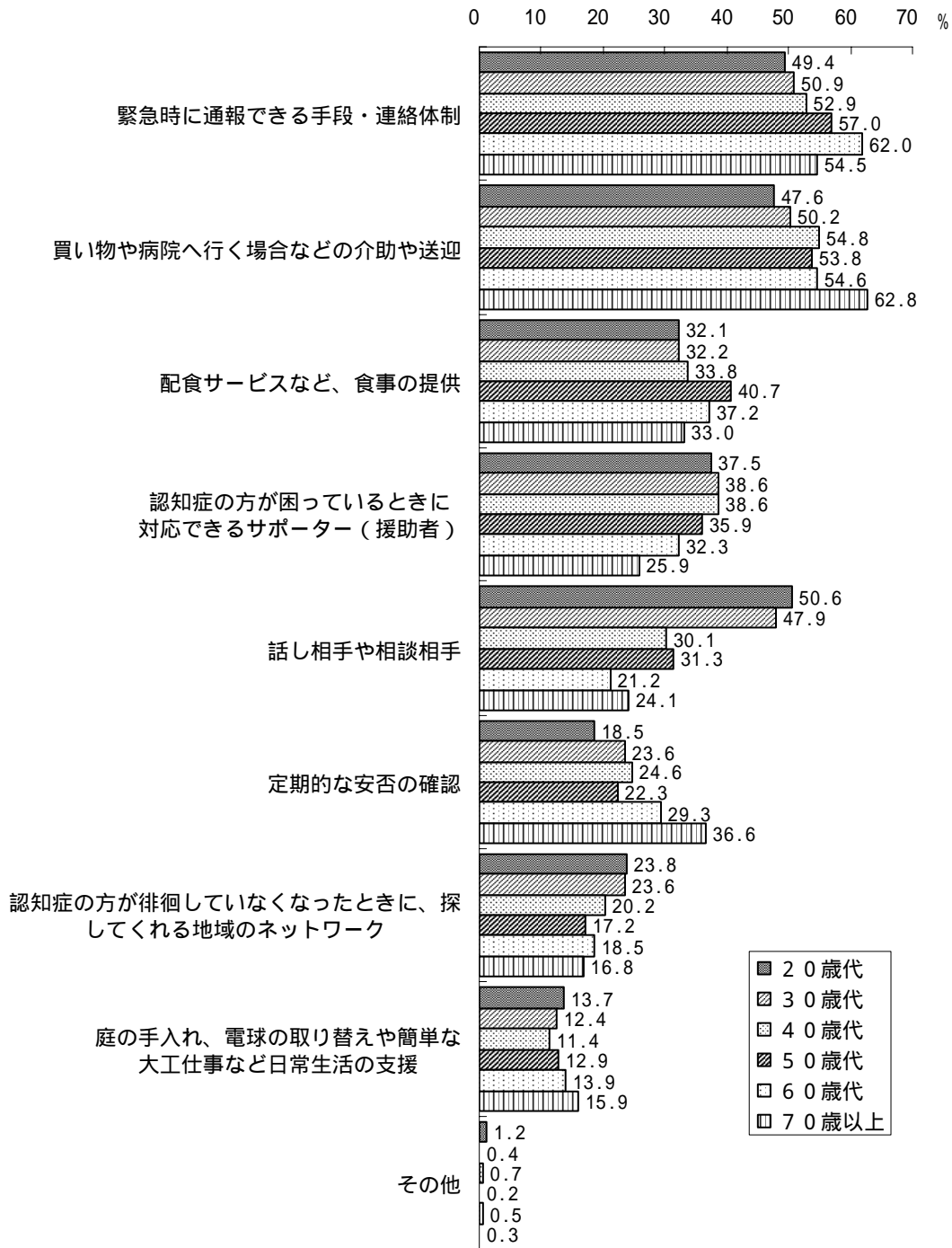
《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも「緊急時に通報できる手段・連絡体制」と「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」の比率が高く、年齢が高くなるほどその比率が高い傾向がみられる。また、若い年齢階層ほど「話し相手や相談相手」の比率が高い傾向がみられ、特に20歳代では「話し相手や相談相手」の比率が50.6%と最も高くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

学生では「話し相手や相談相手」が最も多いが、その他の職業区分では「緊急時に通報できる手段・連絡体制」と「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」の比率が高く、ほとんどの職業区分で上位2位までに挙げられている。

【世帯構成別】

本人のみ、本人と配偶者、本人と子どもの世帯は「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」が最も多く、次いで、「緊急時に通報できる手段・連絡体制」の比率が高くなっている。一方、本人と配偶者と子ども、本人と配偶者と親、本人と親、3世代以上の世帯など比較的規模の大きな世帯は「緊急時に通報できる手段・連絡体制」が最も多く、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」が続いている。

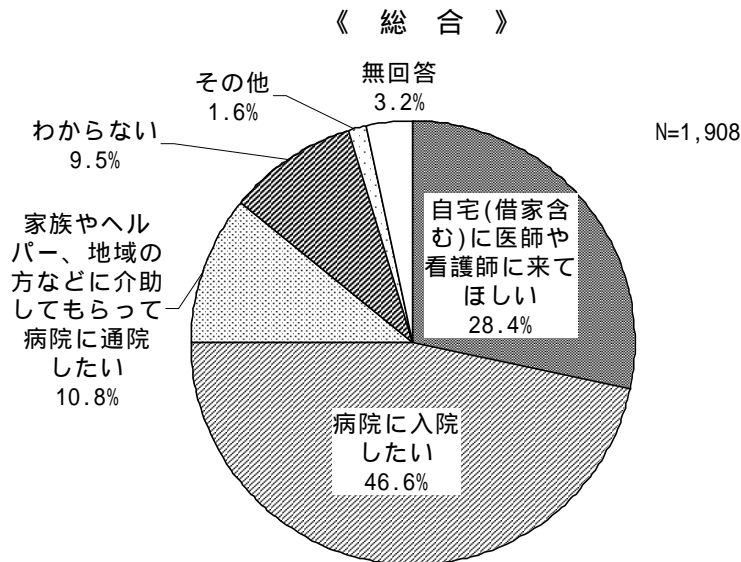
《 職業別・世帯構成別 》

単位：%

項目		緊急時に通報できる手段・連絡体制	買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎	配食サービスなど、食事の提供	認知症の方が困っているときに対応できるサポーター（援助者）	話し相手や相談相手	定期的な安否の確認	認知症の方が徘徊していなくなったときに、探してくる地域のネットワーク	庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援	その他
職業別	農林業	62.3	51.8	30.7	33.3	33.3	34.2	19.3	7.0	0.0
	漁業	40.0	60.0	50.0	30.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0
	商工サービス業自営	57.1	47.1	37.1	35.0	32.9	25.7	19.3	14.3	1.4
	事務職	54.0	50.6	39.7	36.2	42.0	21.3	17.2	16.7	0.0
	技術職	54.5	56.1	33.7	38.5	39.6	23.5	21.9	9.6	0.5
	労務職	55.2	54.8	35.6	35.6	32.4	30.0	19.6	10.8	0.8
	管理職	62.1	48.3	32.8	36.2	29.3	20.7	15.5	15.5	0.0
	自由業	40.6	53.1	46.9	25.0	34.4	43.8	12.5	6.3	3.1
	主婦	56.9	55.9	37.3	34.6	26.8	24.5	22.5	13.4	0.3
	学生	46.2	42.3	34.6	38.5	65.4	11.5	19.2	26.9	0.0
	無職	53.8	60.2	35.9	26.9	24.3	31.9	18.7	15.8	0.0
	その他	57.2	54.7	33.3	41.5	32.7	20.1	17.6	11.9	0.0
世帯構成別	本人のみ	53.4	58.3	34.5	26.9	29.1	30.5	14.3	19.3	0.4
	本人と配偶者	54.2	60.5	40.2	28.9	26.3	30.0	18.8	14.0	0.9
	本人と子ども	53.8	55.7	38.7	34.9	26.4	34.9	16.0	14.2	0.9
	本人と配偶者と子ども	57.1	54.1	31.2	39.5	36.3	22.7	19.5	10.8	0.2
	本人と配偶者と親	56.7	44.4	43.3	27.8	30.0	25.6	22.2	13.3	0.0
	本人と親	55.2	52.2	35.5	33.5	36.9	26.1	18.7	16.7	0.5
	3世代以上の世帯	55.4	47.0	32.7	40.5	35.1	25.6	26.8	7.1	0.6
その他	56.6	50.0	36.8	39.5	35.5	13.2	27.6	13.2	0.0	

問 18 あなたが寝たきりなどの状態で医療機関に1人で行くことが困難となった場合、どのようにしたいですか。 (1つだけ○印)

寝たきりなどの状態で、医療機関に1人で行くことが困難となった場合の意向としては、半分近い46.6%の人が「病院に入院したい」と回答している。次いで、「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」が28.4%、「家族やヘルパー、地域の方などに介助してもらって病院に通院したい」が10.8%などとなっている。



【性別】

男女とも「病院に入院したい」が45%以上で最も多く、次いで、「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」が約30%を占めており、男女でほとんど差はみられない。

【年代別】

20歳代では他の年齢階層に比べて「家族やヘルパー、地域の方などに介助してもらって病院に通院したい」の割合が高いという傾向がみられるが、30歳代以上の年齢階層では年齢が高くなるほど「病院に入院したい」の割合が高くなり、若い年齢階層では「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」が高い傾向がみられる。

【職業別】

自由業、事務職は「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」、主婦や無職は「病院に入院したい」、学生は「家族やヘルパー、地域の方などに介助してもらって病院に通院したい」の割合が他の職業区分に比べて高くなっている。

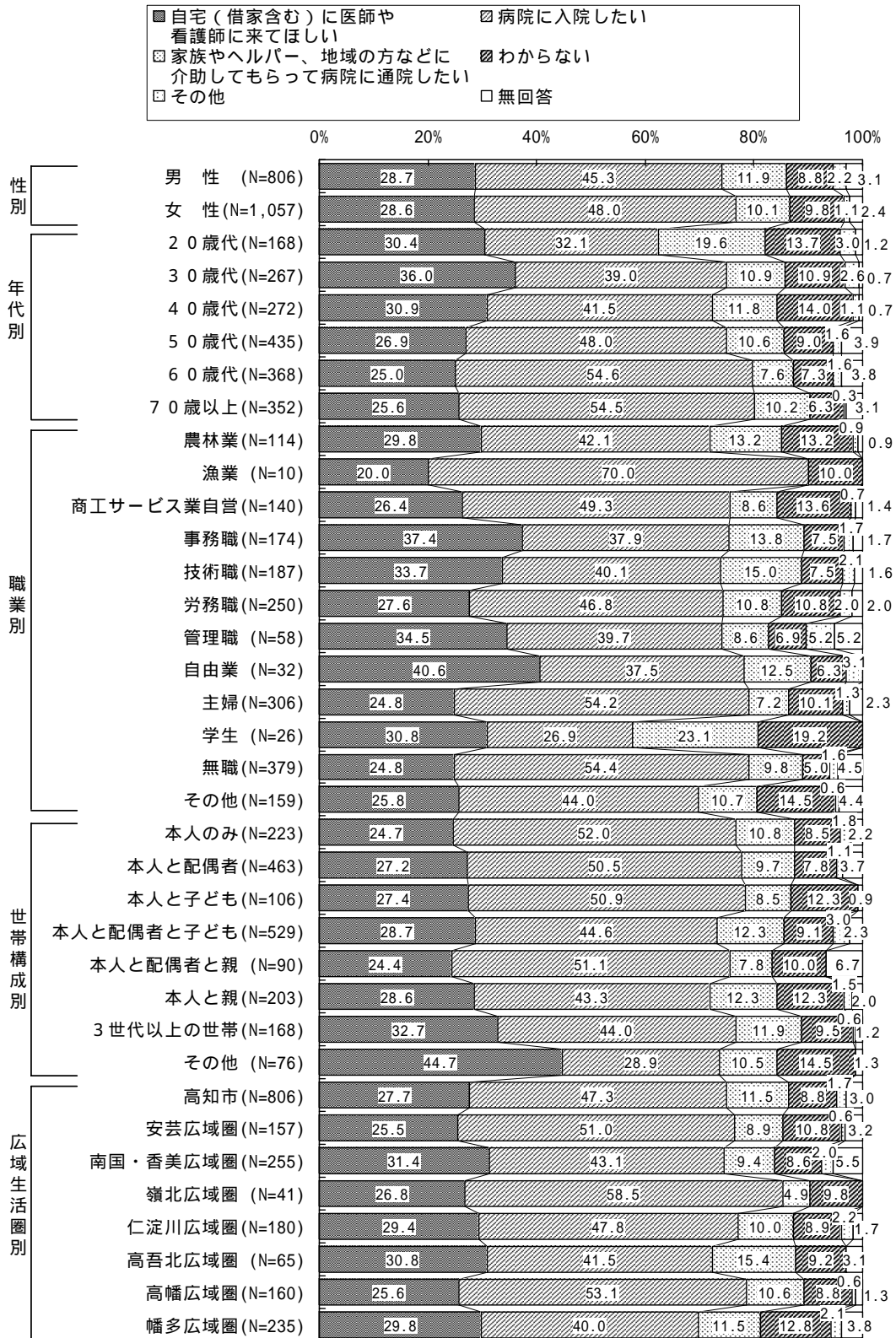
【世帯構成別】

その他世帯で「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」の割合が最も高い以外、いずれの世帯でも「病院に入院したい」の割合が最も高い。

【地域別】

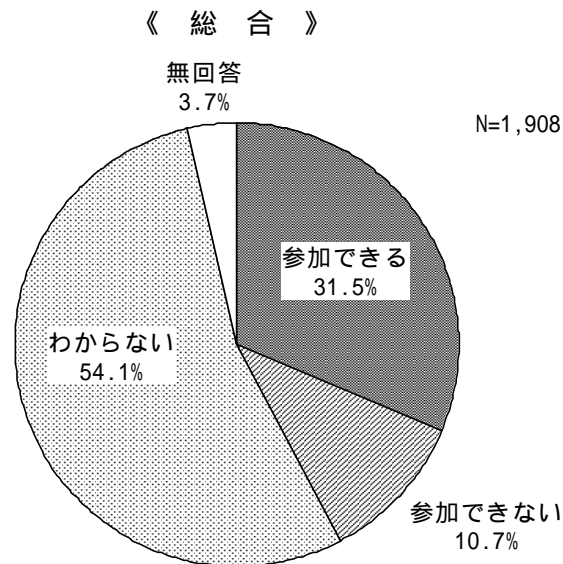
いずれの地域でも「病院に入院したい」が最も多く、嶺北、高幡、安芸広域圏では50%を超えている。

《 性別・年代別・職業別・世帯構成別・地域別 》



問 19 介護が必要となった場合でも、地域での生活を続けるためには、県民が参加して地域づくりをしていくことが重要となります。
あなたは地域の支え合い活動に参加できますか。 (1つだけ○印)

「地域の支え合い活動」への参加については、31.5%と約3人に1人が「参加できる」と答えており、「参加できない」は10.7%で、半分以上の54.1%は「わからない」と回答している。



【性別】

男女とも「わからない」が過半数を占めている。また、男性では「参加できる」が34.6%で、女性の29.4%を上回っている。

【年代別】

いずれの年齢階層でも「わからない」が最も多いが、その割合は年齢が高くなるほど低くなり、「参加できる」の割合が高くなる傾向がみられる。

【職業別】

管理職、自由業、漁業では「参加できる」の割合が高く、40%を超えているが、その他の職業区分では「わからない」の割合が高く、ほとんどの職業区分で過半数を占めている。また、無職では「参加できない」の割合が18.2%と高い。

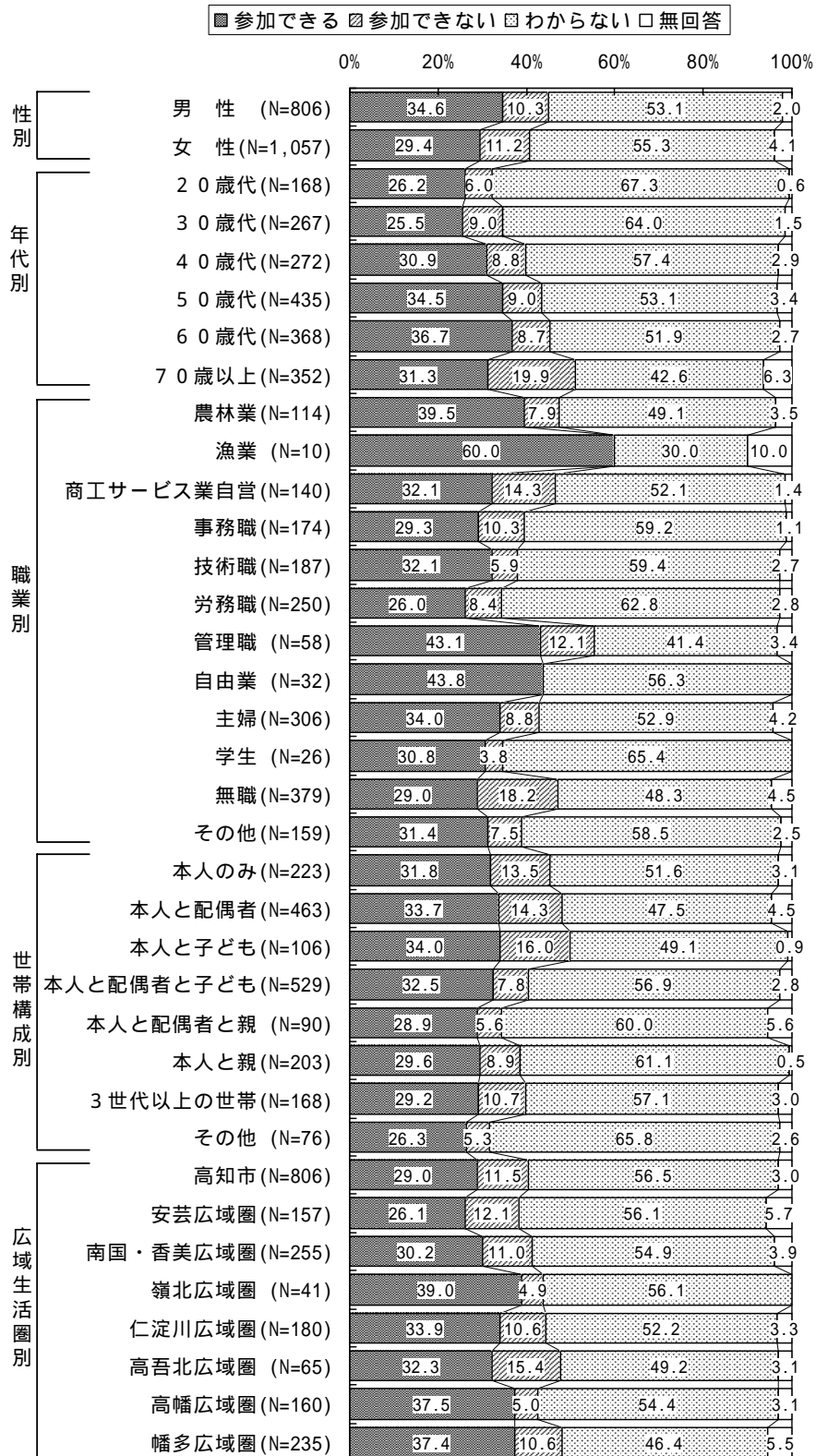
【世帯構成別】

いずれの世帯区分でも「わからない」が最も多く、「参加できる」は30%前後である。また、本人と子ども、本人と配偶者、本人のみの世帯では「参加できない」の割合が15%前後と比較的高くなっている。

【地域別】

いずれの地域でも「わからない」が最も多いが、嶺北、高幡、幡多広域圏では「参加できる」が40%近くを占めている。一方、「参加できない」は高吾北広域圏で15.4%とやや高い割合を占めている。

《 性別・年代別・職業別・世帯構成別・地域別 》

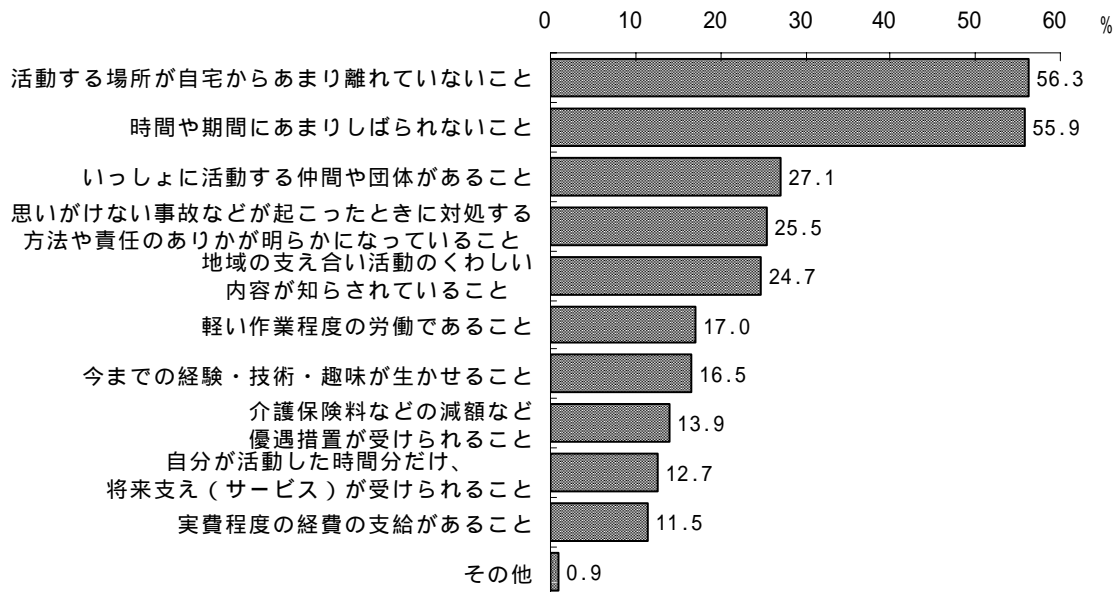


問 20 あなたが、地域の支え合い活動に、より参加しやすくなると思える条件は何ですか。

(3つまで○印)

「地域の支え合い活動」に、より参加しやすくなると思える条件としては、「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」と「時間や期間にあまりしばられないこと」と回答する人が多く、ともに約 55%を占めている。

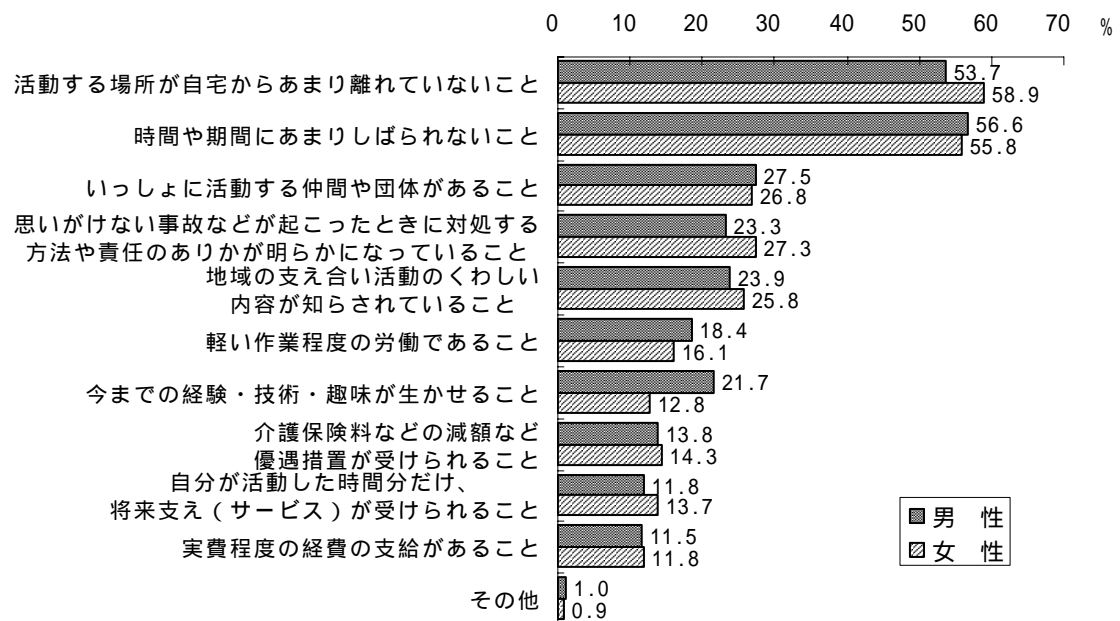
《 総 合 》



【性別】

男女とも「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」と「時間や期間にあまりしばられないこと」の比率が高いが、女性は男性に比べ「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」がやや高くなっている。

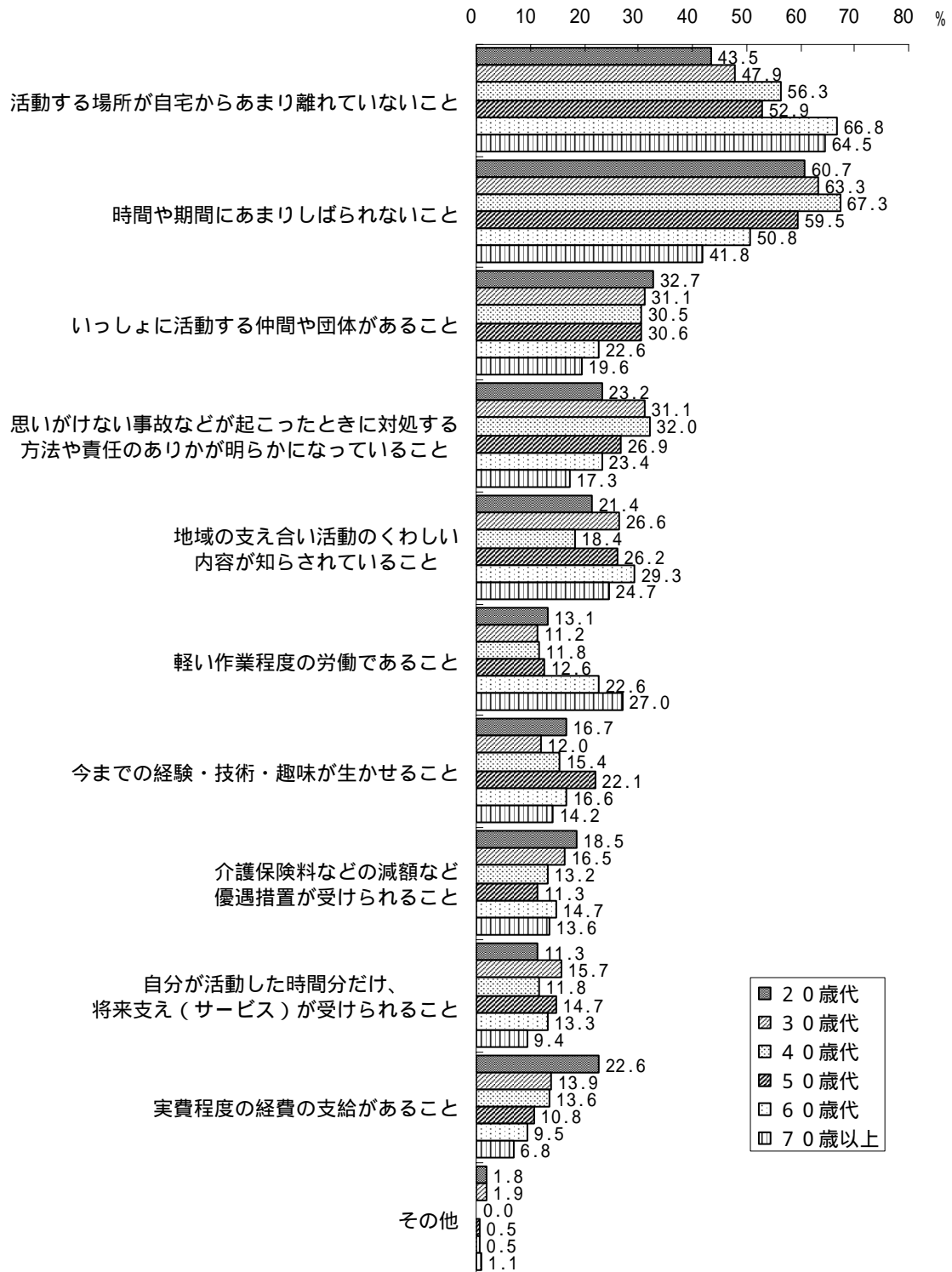
《 性 別 》



【年代別】

いずれの年齢階層でも「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」と「時間や期間にあまりしばられないこと」の比率が高いが、「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」は年齢が高くなるほどその比率は高くなる傾向があり、逆に「時間や期間にあまりしばられないこと」は若い年齢階層が高い傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

いずれの職業でも「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」と「時間や期間にあまりしばられないこと」の比率が高いが、農林業、漁業、主婦、学生、無職では「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」の比率が、商工サービス業自営、事務職、技術職などそれ以外の職業区分は「時間や期間にあまりしばられないこと」の比率が最も高く、過半数を占めている。

《 職 業 別 》

単位：%

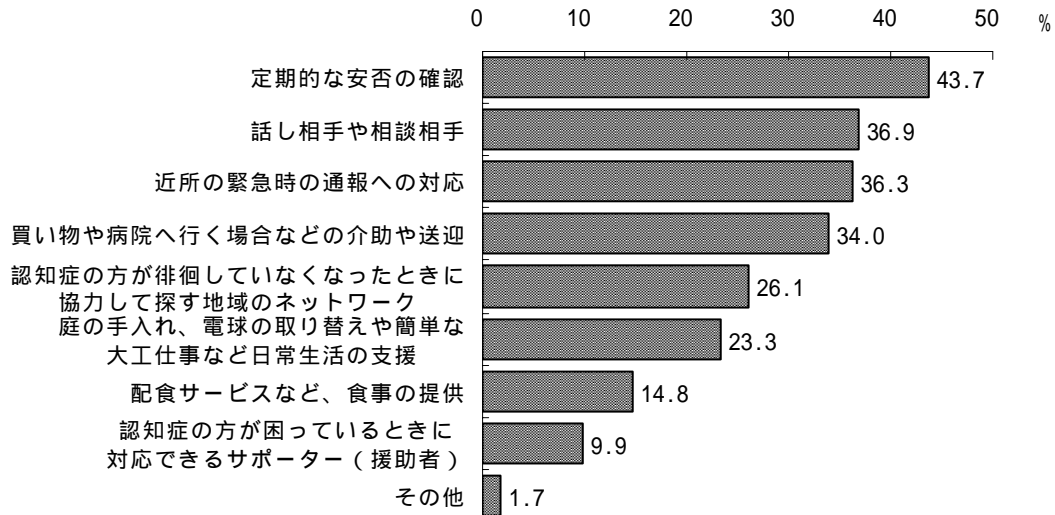
職業	項目 活動する場所が自宅からあまり離れていないこと	時間や期間にあまりしばられないこと	いつしよに活動する仲間や団体があること	思いがけない事故などが起こったときに対処する方法や責任のありかが明らかになっていること	地域の支え合っている活動のくわしい内容が知らされていること	軽い作業程度の労働であること	今までの経験・技術・趣味が生かせること	介護保険料などの減額など優遇措置が受けられること	自分が活動した時間分だけ、将来支え（サービス）が受けられること	実費程度の経費の支給があること	その他
農林業	70.2	57.0	23.7	20.2	26.3	28.1	11.4	13.2	9.6	4.4	0.9
漁業	70.0	20.0	20.0	30.0	30.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
商工サービス業自営	59.3	66.4	29.3	24.3	23.6	15.7	20.0	18.6	6.4	7.9	0.0
事務職	50.0	65.5	33.9	28.2	23.0	14.4	13.2	11.5	14.9	16.7	1.1
技術職	48.1	69.0	33.2	31.6	24.6	11.2	18.7	12.3	11.2	14.4	1.1
労務職	53.2	55.2	28.0	25.2	24.0	12.0	24.0	16.8	16.0	13.2	0.4
管理職	43.1	62.1	46.6	24.1	29.3	12.1	20.7	12.1	20.7	8.6	0.0
自由業	46.9	59.4	37.5	34.4	31.3	9.4	21.9	12.5	15.6	3.1	3.1
主婦	67.0	52.3	22.2	29.4	28.1	18.0	13.1	10.8	11.1	12.4	0.7
学生	69.2	53.8	30.8	26.9	11.5	19.2	23.1	19.2	7.7	19.2	0.0
無職	59.1	48.5	23.0	21.6	25.1	23.7	13.7	14.8	13.7	8.2	1.1
その他	47.8	54.1	24.5	22.6	22.0	14.5	18.2	13.8	13.2	18.9	1.9

問 21 あなたが参加しても良いと思う地域の支え合い活動はどれですか。（3つまで○印）

参加しても良いと思う「地域の支え合い活動」は、「定期的な安否の確認」が43.7%で最も多く、次いで、「話し相手や相談相手」、「近所の緊急時の通報への対応」、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」が35%前後となっている。

以下、「認知症の方が徘徊していなくなったときに協力して探す地域のネットワーク」や「庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援」が25%前後で続いている。

《 総 合 》

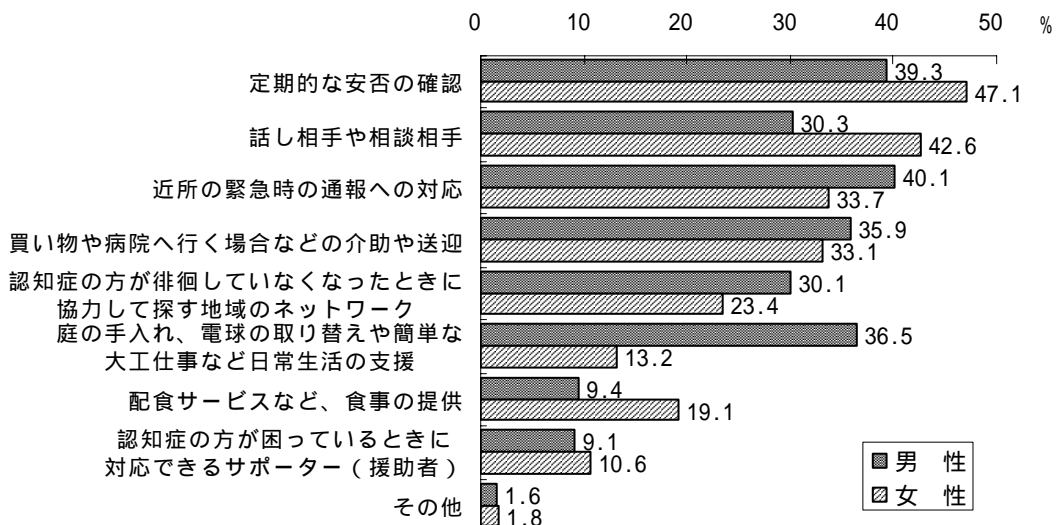


【性別】

男性では「近所の緊急時の通報への対応」が40.1%で最も多く、「定期的な安否の確認」、「庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援」、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」などと続いており、特に女性に比べ「庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援」の比率が高い。

一方、女性では「定期的な安否の確認」が47.1%で最も多く、「話し相手や相談相手」、「近所の緊急時の通報への対応」、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」などと続いており、特に男性に比べ「話し相手や相談相手」、「配食サービスなど、食事の提供」の比率が高い。

《 性 別 》

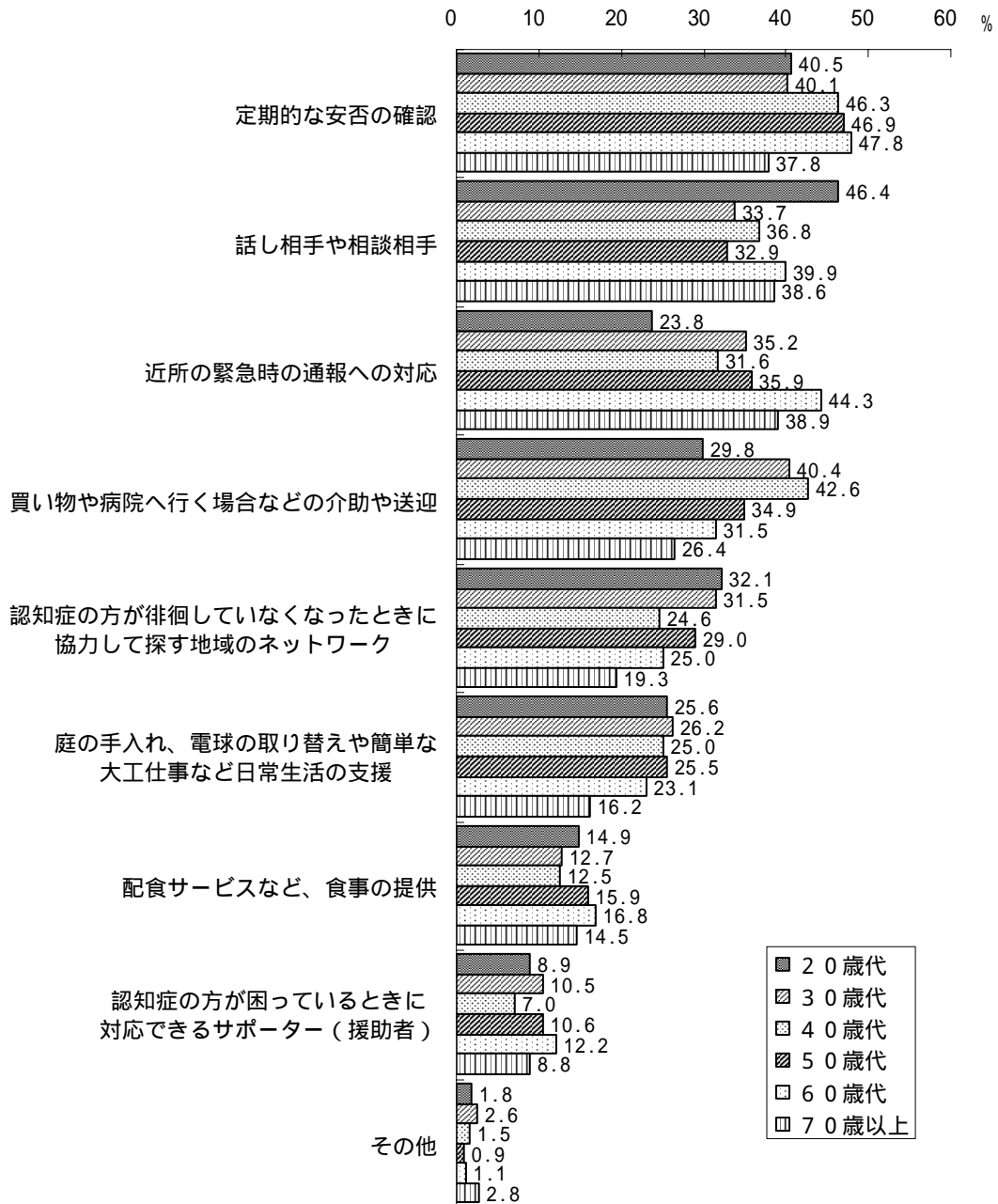


【年代別】

《総合》と同様、ほとんどの年齢階層が「定期的な安否の確認」、「話し相手や相談相手」、「近所の緊急時の通報への対応」、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」を上位に挙げている。

その中で、20歳代では「話し相手や相談相手」の比率が他の年齢階層に比べて高く、また、「近所の緊急時の通報への対応」の比率は年齢の高い階層で高い傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

いずれの職業区分でも「定期的な安否の確認」、「話し相手や相談相手」、「近所の緊急時の通報への対応」のいずれかの割合が最も高くなっている。

その他では、「認知症の方が徘徊していなくなったときに協力して探す地域のネットワーク」について農林業、技術職、学生、「庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援」について労務職と管理職、そして「配食サービスなど、食事の提供」について自由業と主婦といった職業区分の比率が他の職業区分に比べ高くなっている。

《 職 業 別 》

単位：%

職業	定期的な安否の確認	話し相手や相談相手	近所の緊急時の通報への対応	買い物や病院へ行く場合などの介助	認知症の方が徘徊して探さなくなったときに協力して探す地域のネットワーク	庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援	配食サービスなど、食事の提供	認知症の方が困っているときに対応できるサポーター（援助者）	その他
農林業	46.5	28.9	46.5	31.6	36.0	22.8	10.5	10.5	0.9
漁業	40.0	20.0	40.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0
商工サービス業自営	47.9	33.6	38.6	30.0	22.9	19.3	17.9	9.3	2.9
事務職	51.1	37.4	40.2	40.8	27.6	29.3	12.6	7.5	0.6
技術職	43.9	33.7	38.0	36.4	35.8	22.5	10.7	12.8	2.1
労務職	42.0	32.8	30.4	41.2	32.0	36.0	14.0	6.8	1.2
管理職	41.4	36.2	48.3	37.9	27.6	34.5	6.9	8.6	0.0
自由業	25.0	40.6	46.9	31.3	31.3	18.8	21.9	18.8	0.0
主婦	52.6	46.1	34.3	32.0	18.6	13.4	22.5	8.5	0.7
学生	42.3	53.8	23.1	46.2	34.6	30.8	19.2	7.7	0.0
無職	38.3	36.9	38.5	28.8	22.4	22.4	15.0	11.1	2.9
その他	36.5	40.9	28.3	35.8	22.6	18.9	11.3	11.3	3.1

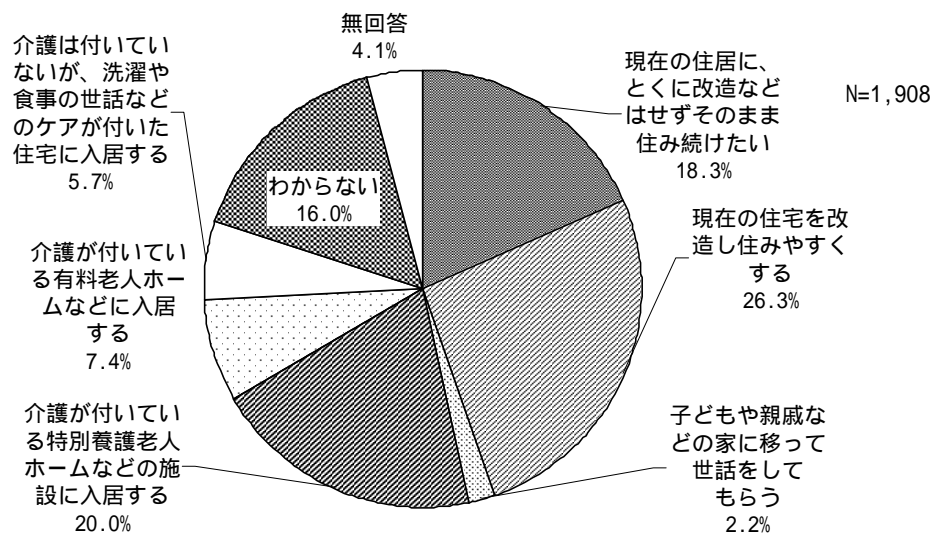
問 22 あなたが高齢になって介護が必要となった場合、住まいはどのようにしたいですか。

(1つだけ○印)

高齢になって介護が必要になった場合の住まいはどうしたいか、については、全体の44.6%は「現在の住居でそのまま、あるいは改造して住み続けたい」と回答している。

また、「介護が付いている施設に入居する」と回答した人も27.4%と約4人に1人、「介護は付いていないがケアが付いた住宅に入居する」と回答した人が5.7%、「子どもや親戚などの家に移る」と回答した人が2.2%いる。

《 総 合 》



【性別】

男性では、「現在の住居でそのまま、あるいは改造して住み続けたい」と回答した人の割合が高く、女性では、「外の施設へ入居する」と回答した人の割合が高いという傾向がみられる。

【年代別】

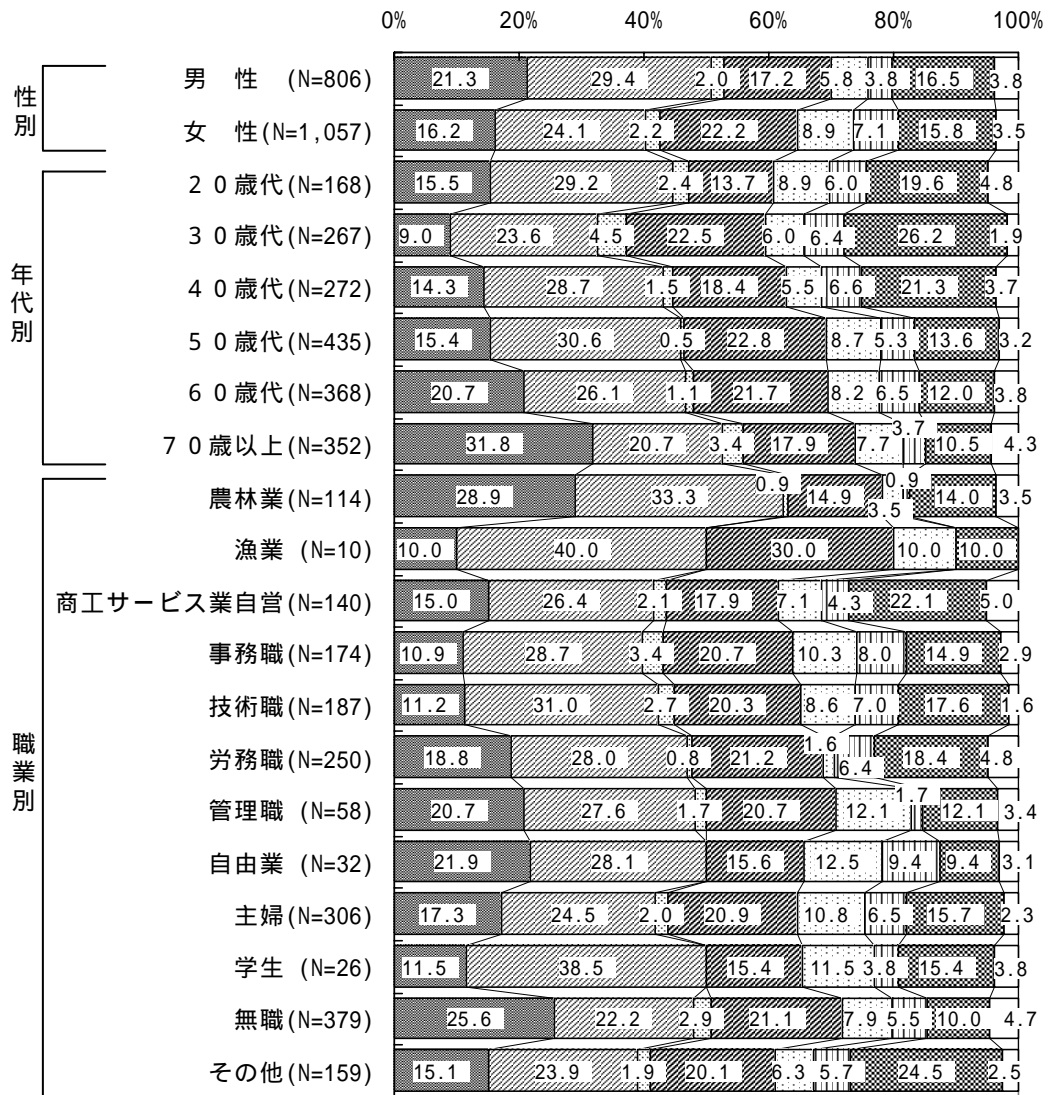
年齢が高くなるほど、「現在の住居でそのまま、あるいは改造して住み続けたい」と回答した人の割合が高くなり、「外の施設へ入居する」と回答した人の割合は低くなるという傾向がみられる。また、40歳代以下の年齢階層では、「わからない」が20~25%近くを占めている。

【職業別】

農林業では、60%を超える人が「現在の住居でそのまま、あるいは改造して住み続けたい」と回答しており、自由業や学生でも高い割合となっている。一方、主婦、事務職、技術職などでは、「外の施設へ入居をする」と回答した人の割合が高いという傾向がみられる。

《 性別・年代別・職業別 》

- 現在の住居に、とくに改造などはせずそのまま住みたい
- ▨ 現在の住宅を改造し住みやすくする
- ▩ 子どもや親戚などの家に移って世話をしてもらう
- ▧ 介護が付いている特別養護老人ホームなどの施設に入居する
- ▦ 介護が付いている有料老人ホームなどに入居する
- ▥ 介護は付いていないが、洗濯や食事の世話などのケアが付いた住宅に入居する
- ▤ わからない
- 無回答



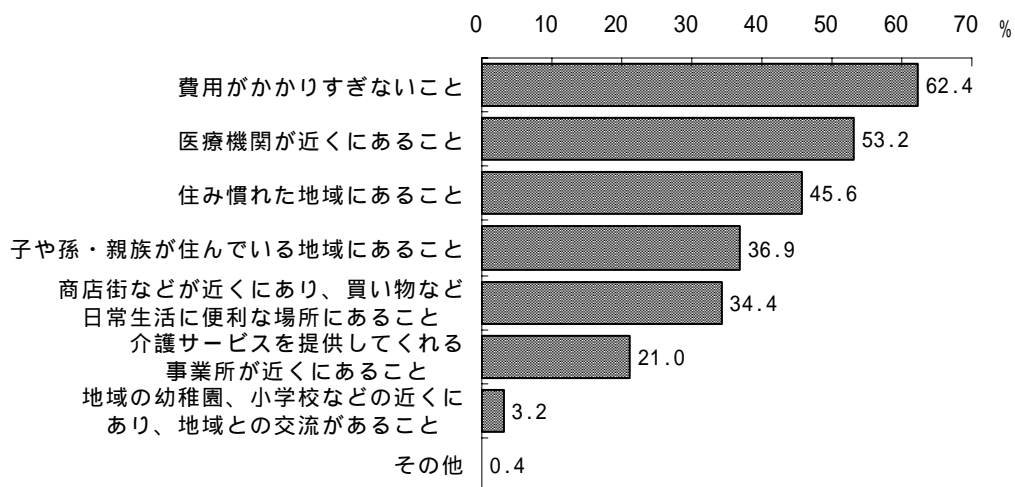
問 23 自宅での医療や介護サービスが十分に受けられない地域に住んでいて、あなたや家族に介護が必要となった場合、住み慣れた自宅を離れて、医療や介護サービスが受けやすい高齢者向け住宅に住み替えをしようとした場合に重視する条件は何ですか。

(3つまで○印)

医療や介護サービスが受けやすい高齢者向け住宅に住み替えをしようとした場合に重視する条件は、「費用がかかりすぎないこと」が62.4%で最も多く、「医療機関が近くにあること」も53.2%と過半数を占めている。

次いで、「住み慣れた地域にあること」が45.6%、「子や孫・親族が住んでいる地域にあること」と「商店街などが近くにあり、買い物など日常生活に便利な場所にあること」が35%前後を占めている。

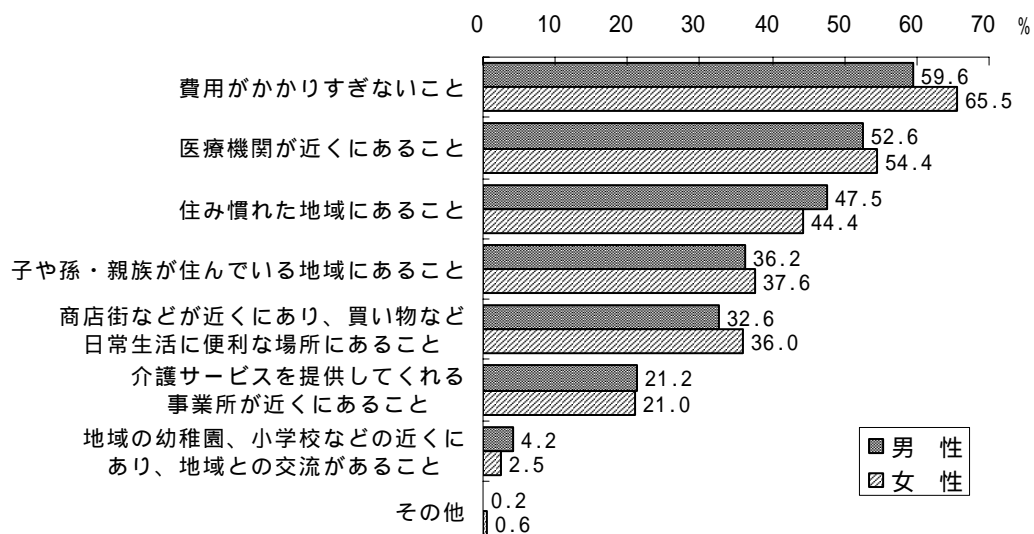
《 総 合 》



【性別】

男女とも《総合》の順位と同じとなっているが、「費用がかかりすぎないこと」については女性が65.5%で男性の59.6%を上回っている。その他は男女で大きな違いはみられない。

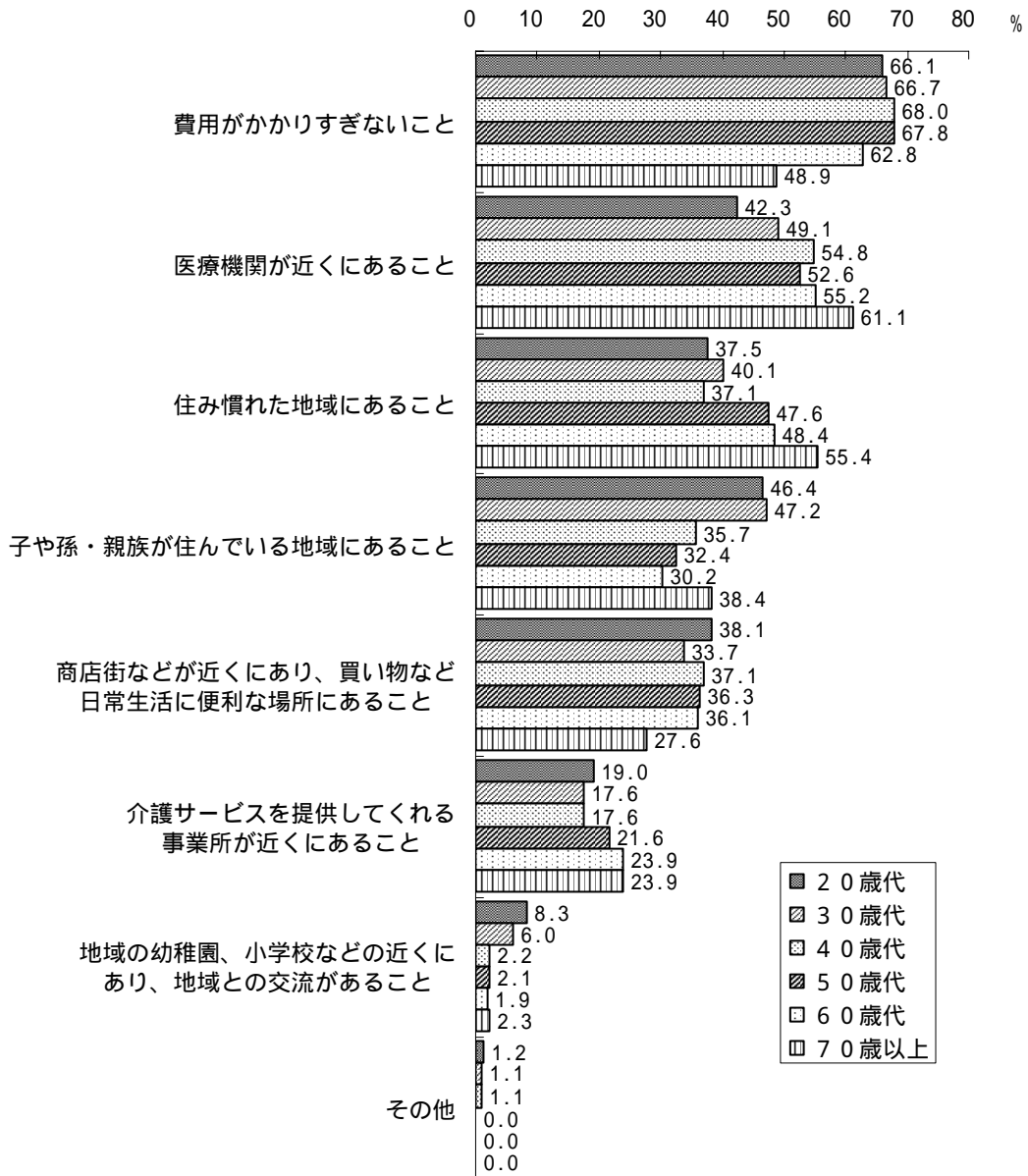
《 性 別 》



【年代別】

70歳以上を除き、いずれの年齢階層でも「費用がかかりすぎないこと」が最も多い。また、「医療機関が近くにあること」と「住み慣れた地域にあること」は年齢が高くなるほどその比率は高くなる傾向がみられ、「子や孫・親族が住んでいる地域にあること」は若い年齢階層の比率が高い傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

ほとんどの職業区分で「費用がかかりすぎないこと」が最も多く、技術職では70%を超えている。その他では、学生では「子や孫・親族が住んでいる地域にあること」が同数で1位に、無職では「医療機関が近くにあること」が最も多くなっている。

《 職 業 別 》

単位：%

職業	項目	費用がかかりすぎないこと	医療機関が近くにあること	住み慣れた地域にあること	子や孫・親族が住んでいる地域にあること	商店街などが近くにあり、買い物など日常生活に便利な場所にあること	介護サービスを提供してくれる事業所が近くにあること	地域の幼稚園、小学校などの近くにあり、地域の交流があること	その他
農林業		64.9	57.9	47.4	42.1	22.8	25.4	1.8	0.0
漁業		60.0	40.0	30.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0
商工サービス業自営		65.0	48.6	47.9	31.4	37.9	20.0	4.3	0.0
事務職		63.8	59.2	36.2	36.2	36.2	24.7	4.0	0.6
技術職		73.8	49.2	42.2	39.6	39.6	12.3	3.7	2.1
労務職		65.6	49.2	48.4	39.2	36.4	17.6	2.4	0.4
管理職		63.8	44.8	46.6	41.4	29.3	24.1	5.2	0.0
自由業		62.5	50.0	43.8	40.6	15.6	25.0	9.4	0.0
主婦		59.2	59.2	45.1	37.3	35.0	20.9	2.9	0.3
学生		53.8	50.0	26.9	53.8	46.2	15.4	19.2	0.0
無職		59.4	59.9	51.7	33.0	34.8	24.0	1.3	0.0
その他		63.5	44.7	42.1	38.4	31.4	25.2	3.8	0.0

[6] 住宅の耐震化について

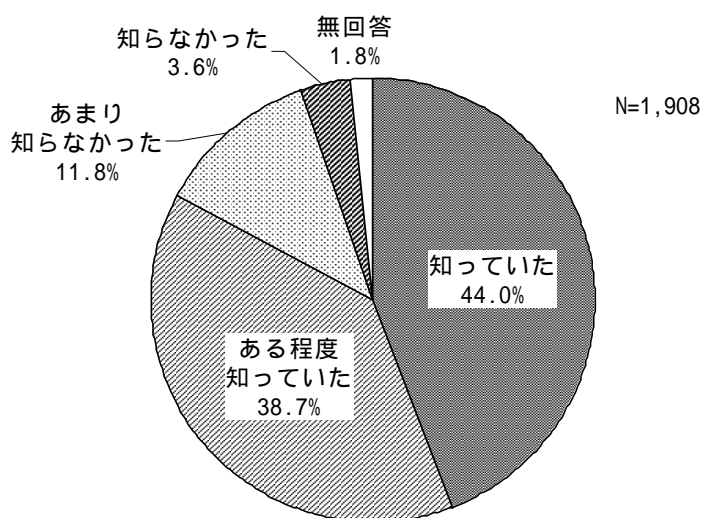
問 24 あなたは、住宅の耐震化が大きな課題になっていることを知っていましたか。

(1つだけ○印)

住宅の耐震化が課題になっていることについては、「知っていた」が44.0%、「ある程度知っていた」が38.7%であり、両者合わせて82.7%が【知っていた】(=「知っていた」+「ある程度知っていた」)と回答している。

一方、「知らなかった」が3.6%、「あまり知らなかった」が11.8%であり、【知らなかった】(=「知らなかった」+「あまり知らなかった」)人は15.4%である。

《 総合 》



【性別】

男女とも【知っていた】人の割合が80%を超えており、特に男性では86.5%を占めている。

【年代別】

いずれの年齢階層も60%以上が【知っていた】と回答しており、その割合は年齢が高くなるほど高い傾向がみられ、最も高い50歳代では約90%を占める。逆に、30歳代や20歳代では【知らなかった】人の割合が高く、特に20歳代では30%を上回っている。

【職業別】

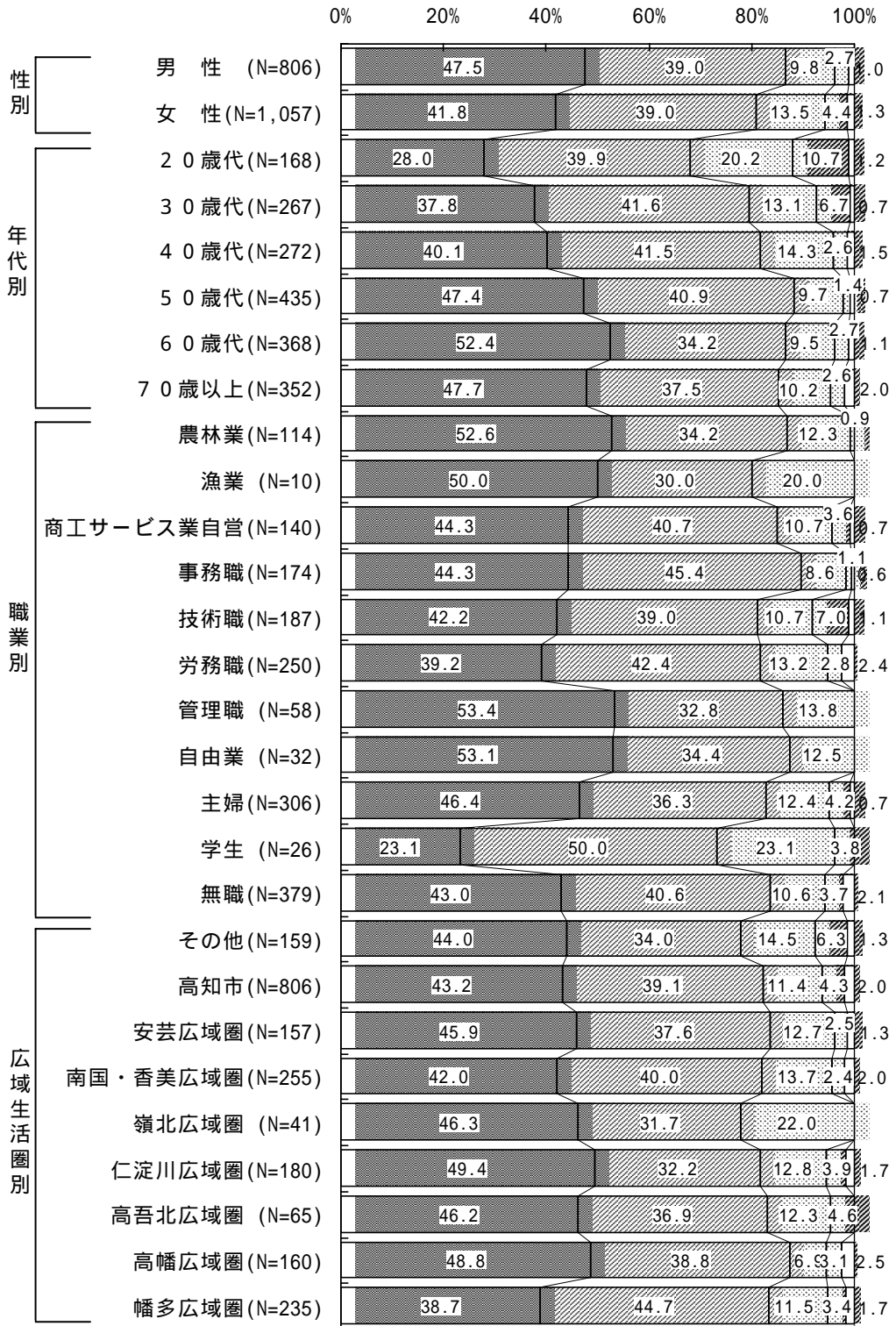
いずれの職業でも70%以上が【知っていた】と回答しており、事務職、自由業、管理職、農林業、商工サービス業自営では85%以上を占めている。

【地域別】

地域による大きな違いはみられず、いずれの地域でも【知っていた】人の割合が75%以上を占めている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

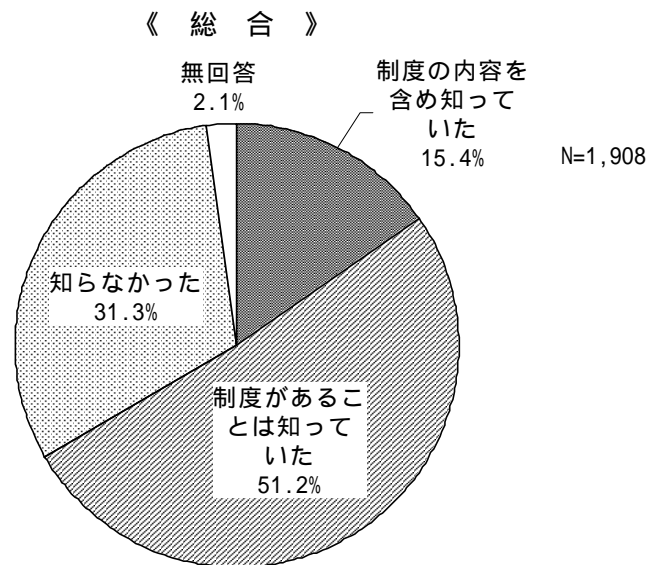
□知っていた □ある程度知っていた □あまり知らなかった □知らなかった □無回答



問 25 高知県ではこれまでに、県と市町村が協力して「①耐震診断」、「②耐震改修のための工事費の補助」のような助成制度を設け、木造住宅の耐震診断や耐震改修を支援してきています。
 あなたはこのことを知っていましたか。 (1つだけ○印)

木造住宅の耐震診断や耐震改修を支援するための助成制度については、「制度の内容を含め知っていた」は15.4%であり、「制度があることは知っていた」の51.2%を合わせると、66.6%が助成制度の存在を知っていると回答している。

一方、「知らなかった」は31.3%と約3人に1人である。



【性別】

男女とも《総合》とほぼ同じ割合であり、男女の差もほとんどみられない。

【年代別】

年齢が高くなるほど制度の内容あるいは支援制度の存在を知っている人の割合が高くなる傾向にあり、70歳以上では支援制度の存在を知っている人の割合が75%を超えている。

一方、20歳代では「知らなかった」が55.4%と過半数を占めている。

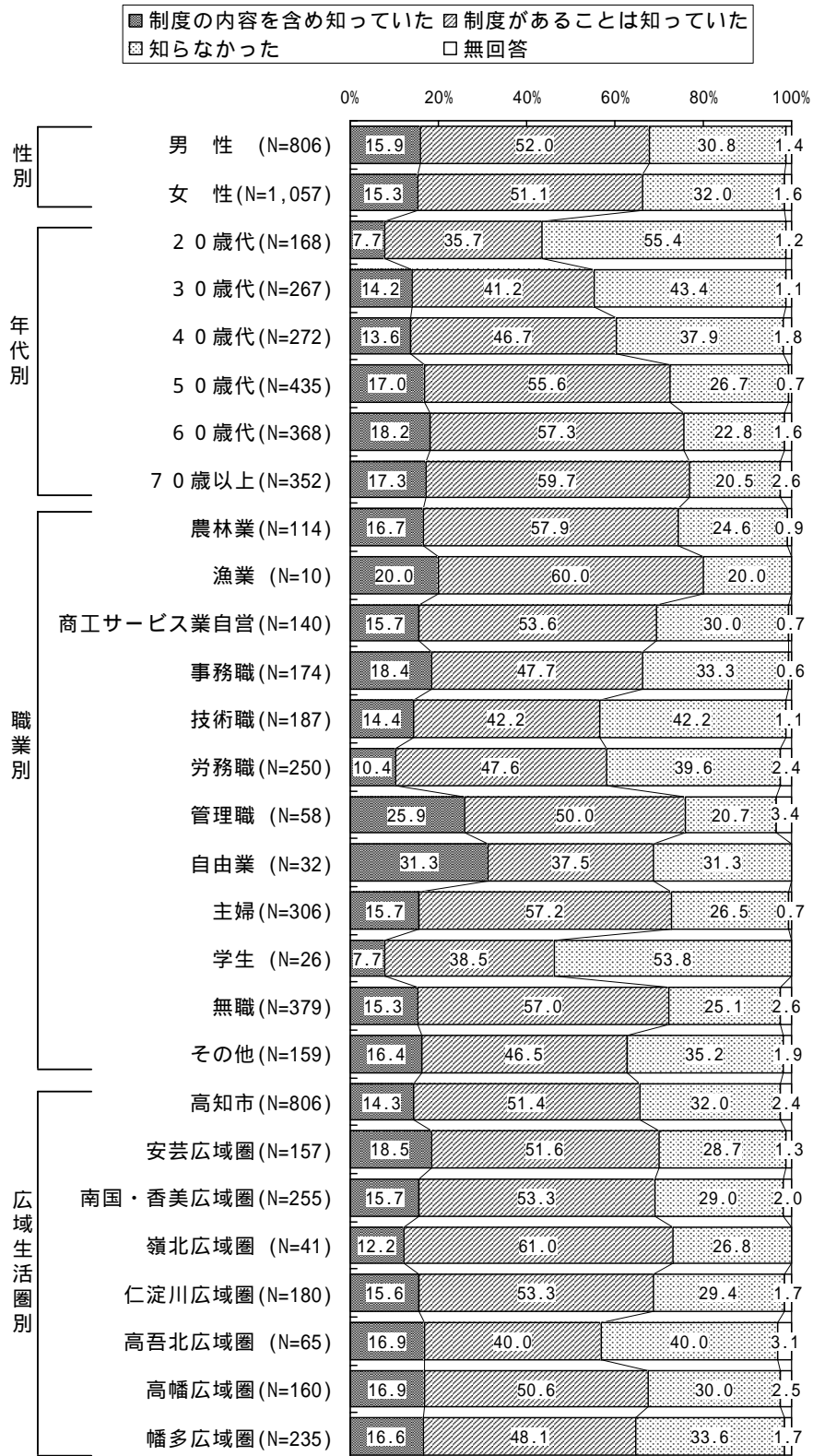
【職業別】

学生では「知らなかった」が過半数を占めるが、その他の職業区分ではいずれも過半数が支援制度の存在を知っている。特に、自由業は約3人に1人が支援制度の内容も含め知っていると回答している。

【地域別】

いずれの地域でも過半数が支援制度の存在を知っており、嶺北、安芸広域圏では70%を超えている。一方、高吾北広域圏では「知らなかった」が40.0%を占めている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

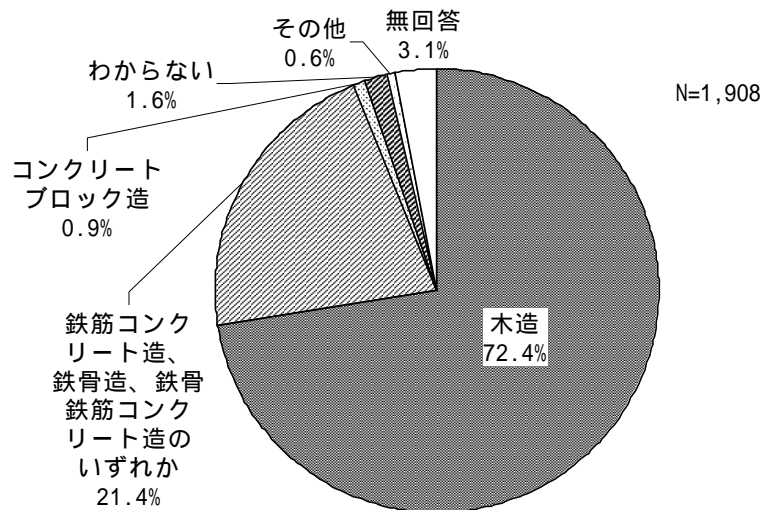


問 26 あなたがお住まいの住宅の構造はどれですか。

(1つだけ○印)

現在住んでいる住宅の構造は、72.4%が「木造」であり、次いで「鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか」が21.4%を占めている。その他は1%前後と少ない。

《 総 合 》



【性別】

男女とも「木造」が圧倒的に多く、男女でほとんど差はみられない。

【年代別】

いずれの年齢階層でも「木造」が圧倒的に多く、年齢が高くなるほど「木造」の割合が高くなり、60歳以上の各年齢階層では80%を超えている。また、30歳代以下の若い年齢階層では「鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか」の割合が30%以上を占めている。

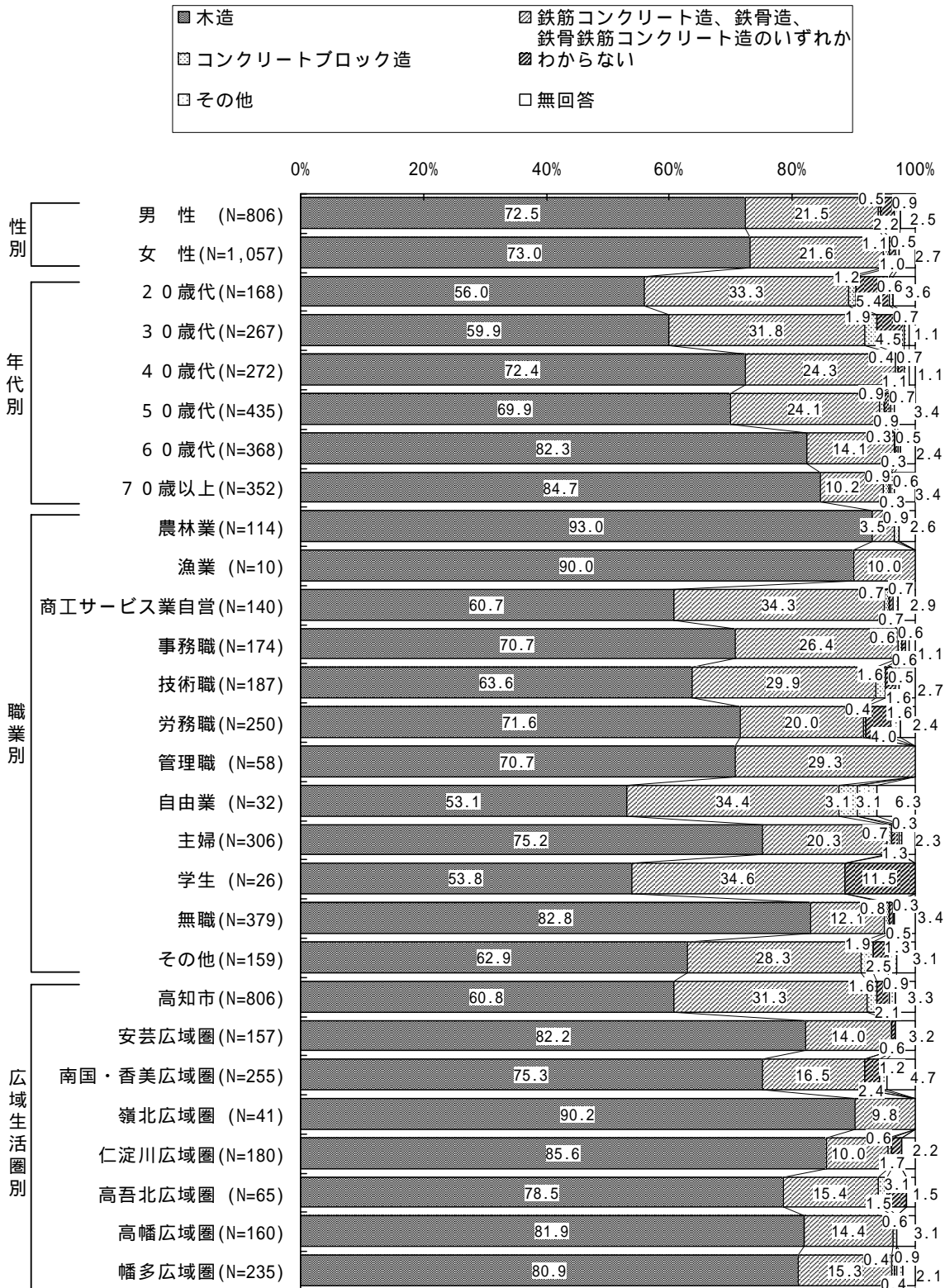
【職業別】

いずれの職業区分でも「木造」が圧倒的に多く、特に農林業、漁業、無職で「木造」の割合が非常に高く、農林業では90%を超えている。逆に、学生、自由業、商工サービス業自営では「鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか」が約3人に1人を占めている。

【地域別】

高知市の「木造」は60.8%とやや少ないが、その他の地域では75%以上といずれも高い割合を占め、嶺北広域圏では90%を超えている。

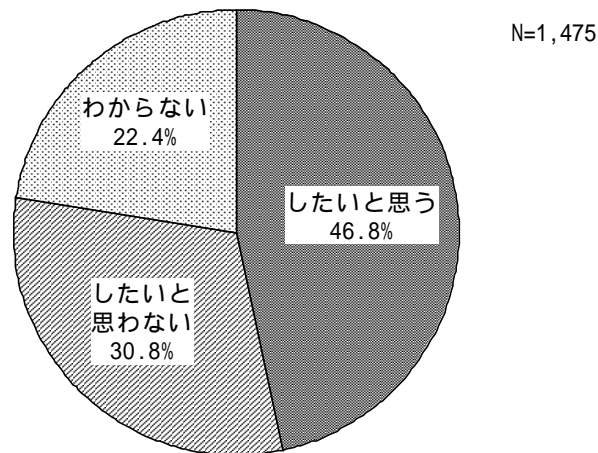
《 性別・年代別・職業別・地域別 》



問27 今後、問25のような助成制度を使って耐震診断や耐震改修をしたいと思いますか。(現在は木造住宅だけが助成の対象ですが、今後、木造以外の住宅も対象となった場合を想定してお答えください。)
(1つだけ○印)
(今お住まいの住宅の所有者である方、または所有者のご家族である方にお聞きします。)

今後、助成制度を使った耐震診断や耐震改修の意向としては、46.8%が「したいと思う」と回答しており、「したいと思わない」は30.8%である。また、「わからない」は22.4%である。

《 総 合 》



【性別】

男性では「したいと思う」が50.3%で過半数を占めているのに対し、女性では44.6%である。

【年代別】

若い年齢階層ほど「したいと思う」の割合が高い傾向がみられ、30歳代以下では過半数を占めている。

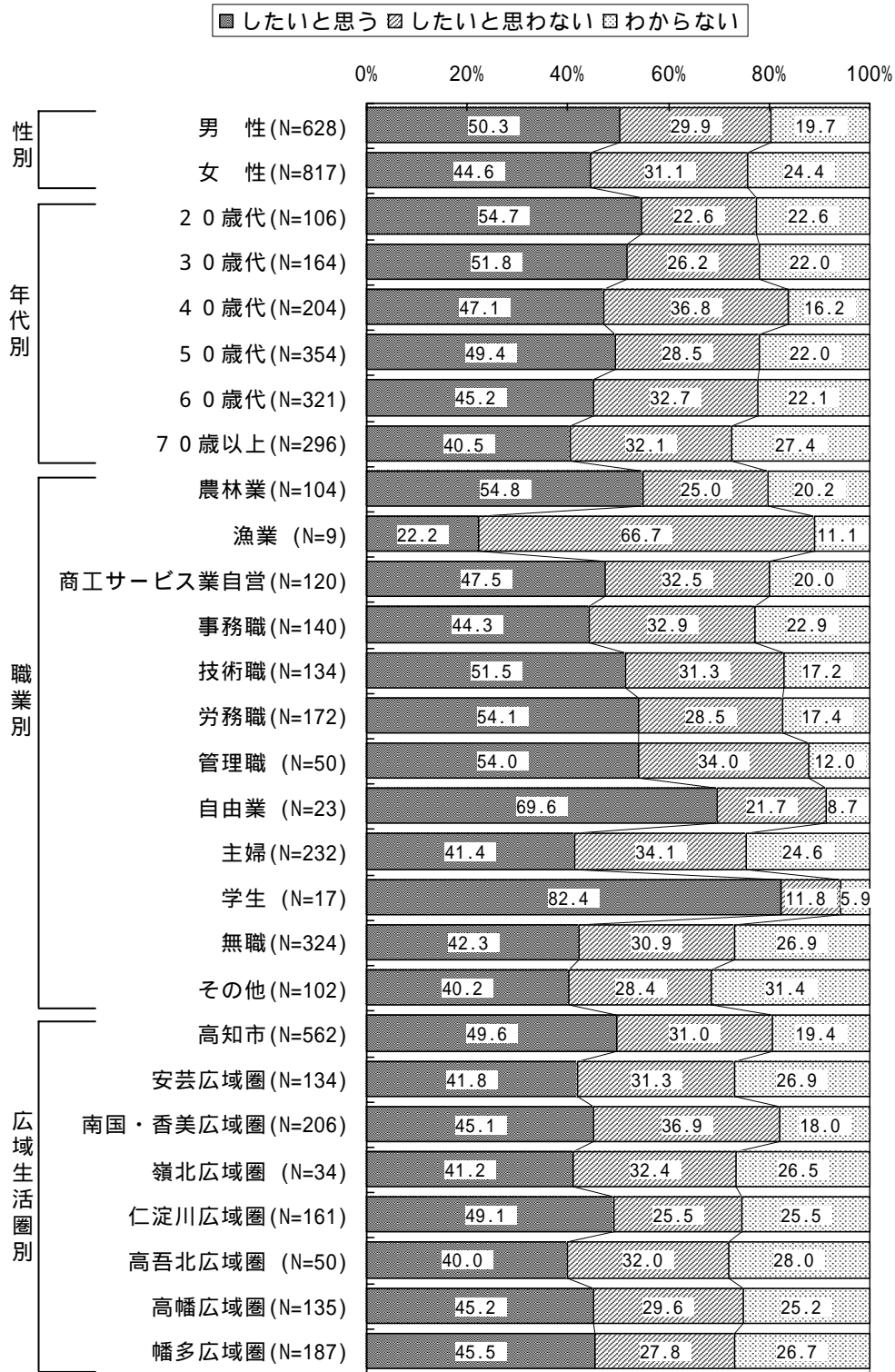
【職業別】

漁業以外のすべての職業区分で「したいと思う」の割合が最も高く、特に学生、自由業では82.4%、69.6%と高くなっている。一方、漁業では「したいと思わない」が66.7%を占めており、他の職業区分と大きく意見が異なっている。

【地域別】

いずれの地域でも「したいと思う」の割合が最も高く40%を超えており、高知市や仁淀川広域圏では50%近くを占めている。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

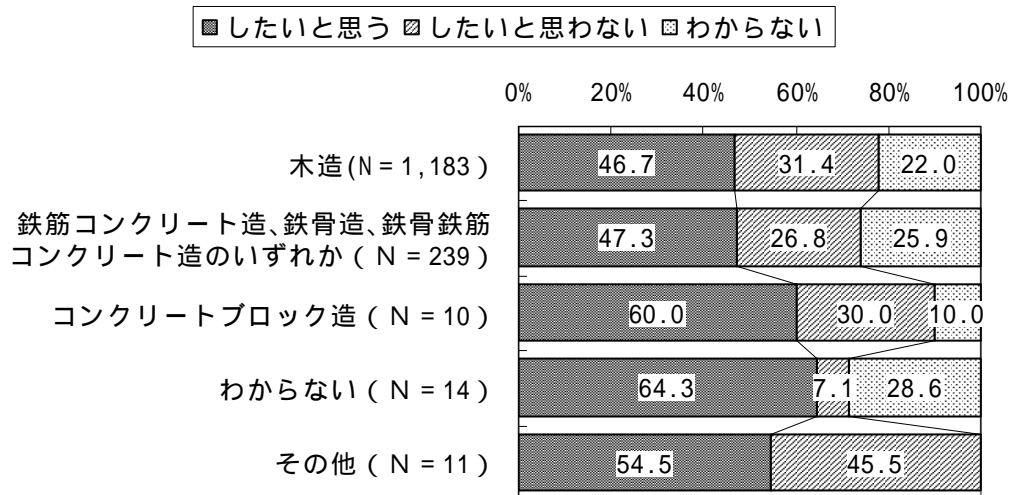


【問26 × 問27のクロス分析】

【問26 住宅の構造】の各選択肢を選んだ人が、本問にどのように回答しているかをみる。

問27で「したいと思う」を選んだ人の住宅の構造は、回答者の多い「木造」住宅の人が46.7%、「鉄筋コンクリート造り、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか」の住宅の人も47.3%を占めている。

【問26 住宅の構造】 × 【問27 耐震化の助成制度活用の有無】



副問 その理由は何ですか。

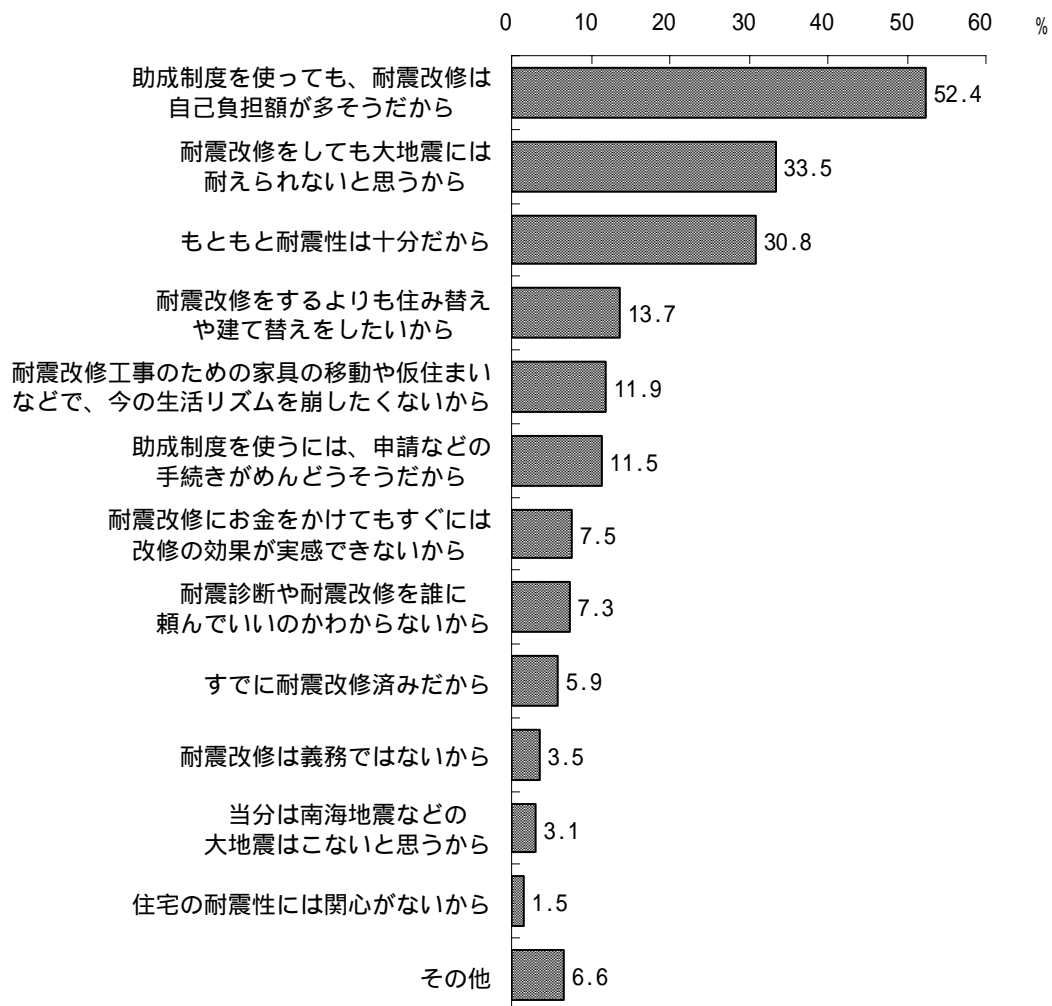
(3つまで○印)

(問 27 で「2 したいと思わない」と答えた方のみお答えください。)

助成制度を使って耐震診断や耐震改修をしたいとは思わない理由は、「助成制度を使っても、耐震改修は自己負担額が多そうだから」が 52.4%で最も多く、「耐震改修をしても大地震には耐えられないと思うから」と「もともと耐震性は十分だから」が 30%台で続いている。

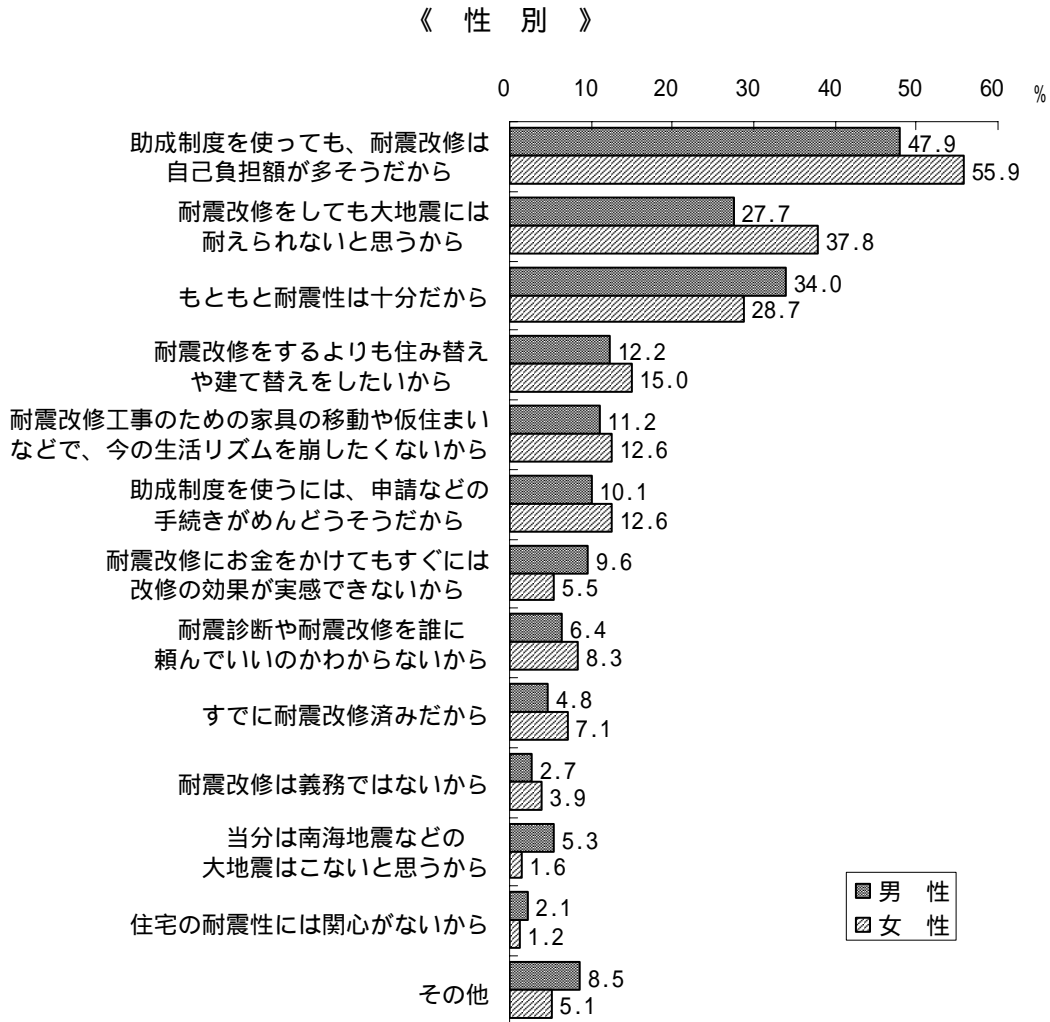
次いで、「耐震改修をするよりも住み替えや建て替えをしたいから」、「耐震改修工事のための家具の移動や仮住まいなどで今の生活リズムを崩したくないから」、「助成制度を使うには、申請などの手続きがめんどろそうだから」が 10%台前半で続いている。

《 総 合 》



【性別】

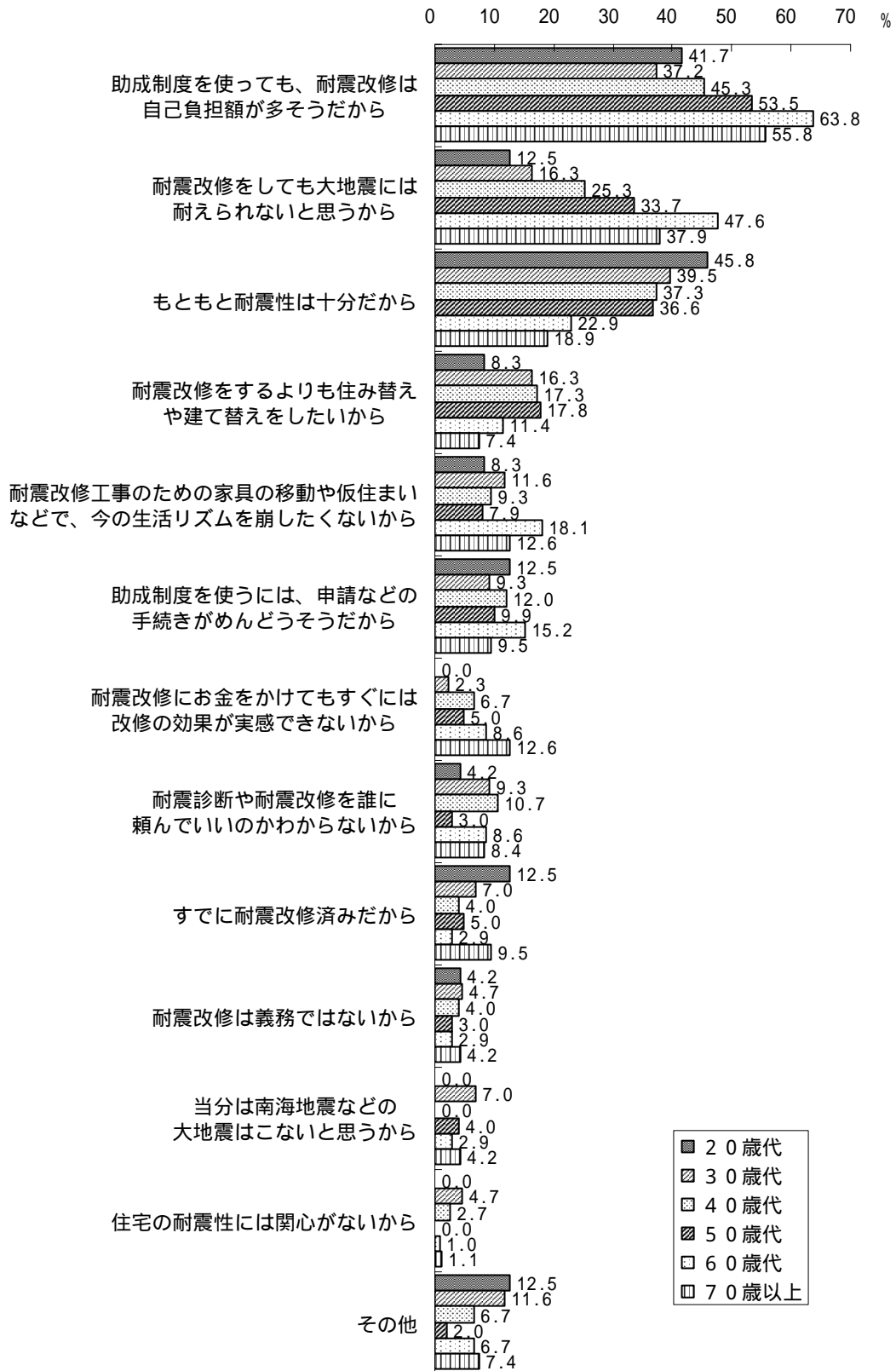
《総合》と同様、男女とも「助成制度を使っても、耐震改修は自己負担額が多そうだから」が最も多く、「耐震改修をしても大地震には耐えられないと思うから」と「もともと耐震性は十分だから」も上位に挙げられているが、前2者は女性が男性の比率を上回り、男性は「もともと耐震性は十分だから」の比率が高くなっている。その他は、比率も小さく、男女の違いも大きくはない。



【年代別】

大部分の年齢階層で「助成制度を使っても、耐震改修は自己負担額が多そうだから」、「耐震改修をしても大地震には耐えられないと思うから」、「もともと耐震性は十分だから」が上位に挙げられている。その中で、「助成制度を使っても、耐震改修は自己負担額が多そうだから」や「耐震改修をしても大地震には耐えられないと思うから」は年齢が高いほどその比率が高い傾向がみられ、「もともと耐震性は十分だから」は若い年齢階層ほどその比率が高い傾向がみられる。

《 年代別 》



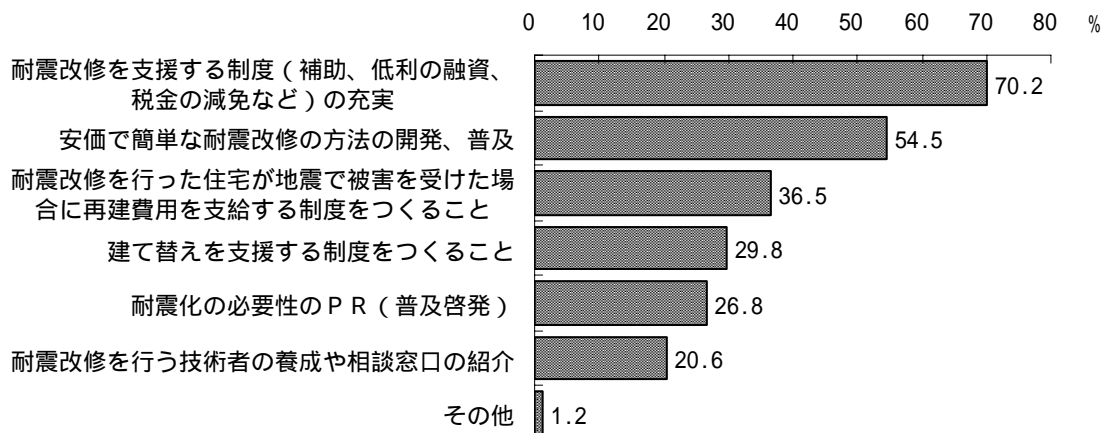
問 28 どうすれば、住宅の耐震化が進むと思いますか。

(3つまで○印)

住宅の耐震化を進めるために必要なこととしては、「耐震改修を支援する制度（補助、低利の融資、税金の減免など）の充実」が70.2%で最も多く、次いで「安価で簡単な耐震改修の方法の開発、普及」も54.5%と50%を超えている。

以下、「耐震改修を行った住宅が地震で被害を受けた場合に再建費用を支給する制度をつくること」が36.5%、「建て替えを支援する制度をつくること」が29.8%、「耐震化の必要性のPR（普及啓発）」が26.8%などで続いている。

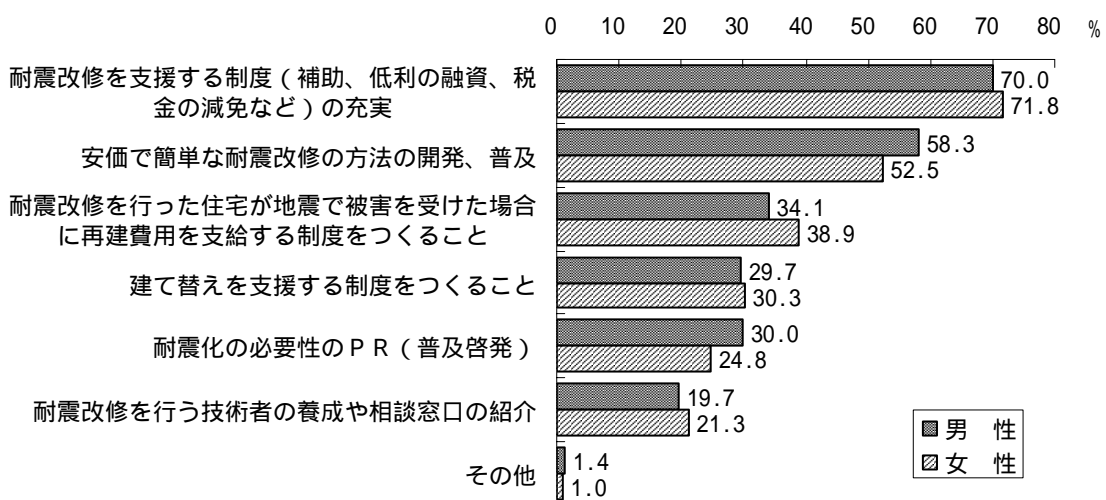
《 総 合 》



【性別】

男女とも《総合》の順位と同じとなっており、「耐震改修を支援する制度（補助、低利の融資、税金の減免など）の充実」が70%以上で最も多く、その他の施策を含めても男女で大きな違いはみられない。

《 性 別 》

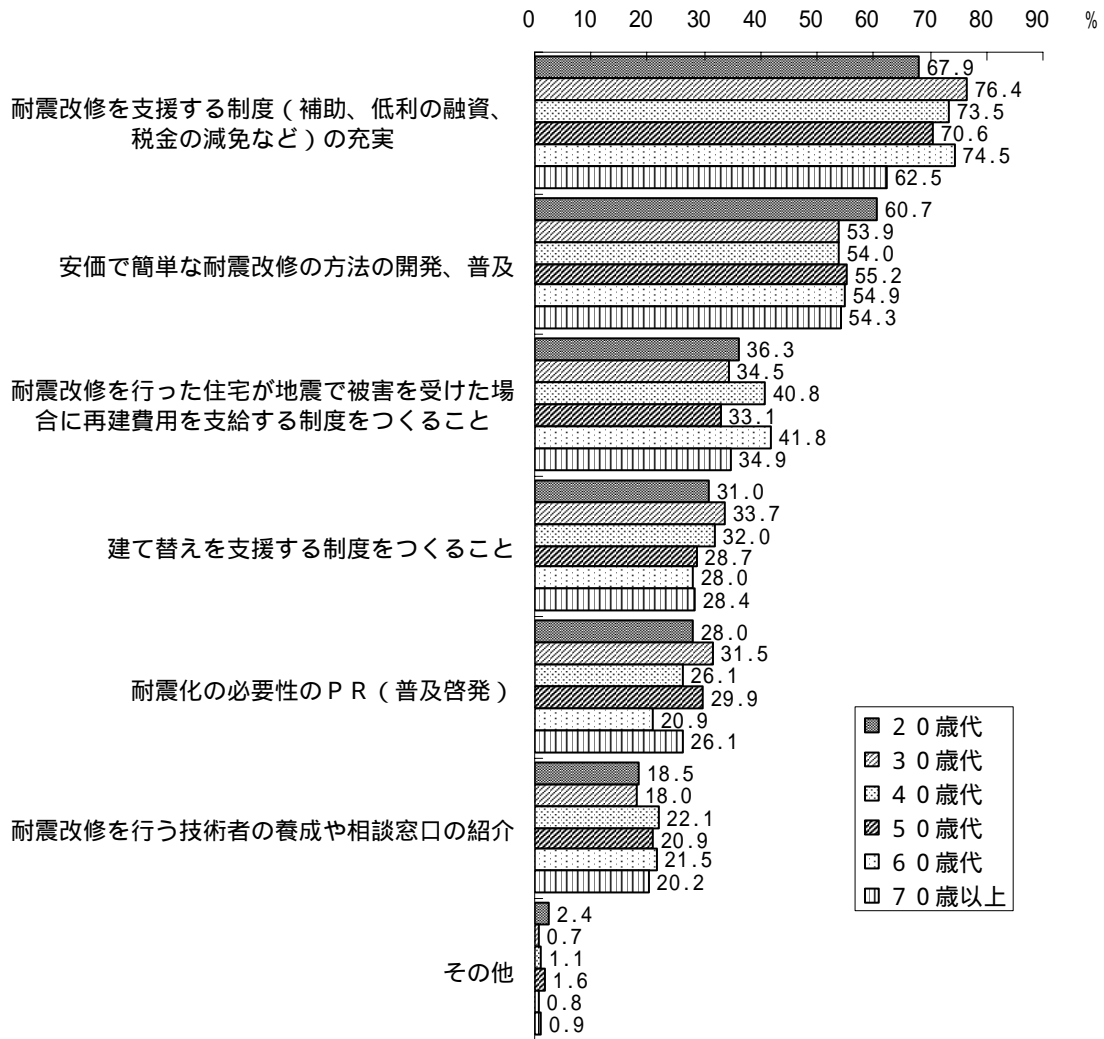


【年代別】

いずれの年齢階層でも「耐震改修を支援する制度（補助、低利の融資、税金の減免など）の充実」が最も多く、30歳代や60歳代では75%前後を占めている。

また、いずれの年齢階層でも、4位までは《総合》の順位と同じとなっており、いずれの施策にも年齢による大きな差はみられない。

《 年 代 別 》



【職業別】

ほとんどの職業区分で「耐震改修を支援する制度（補助、低利の融資、税金の減免など）の充実」が最も多く、管理職、事務職、技術職、労務職では75%前後を占めている。

《 職業別 》

単位：%

職業	項目	耐震改修を支援する制度（補助、低利の融資、税金の減免など）の充実	安価で簡単な耐震改修の方法の開発、普及	耐震改修を行った住宅が地震で被害を受けた場合に再建費用を支給する制度をつくること	建て替えを支援する制度をつくること	耐震化の必要性のPR（普及啓発）	耐震改修を行う技術者の養成や相談窓口の紹介	その他
農林業		69.3	60.5	36.0	31.6	24.6	23.7	0.9
漁業		70.0	50.0	50.0	40.0	10.0	20.0	0.0
商工サービス業自営		68.6	57.9	38.6	30.7	21.4	17.9	1.4
事務職		74.7	58.0	38.5	32.2	27.6	19.5	1.1
技術職		74.3	57.8	34.8	28.9	33.7	19.3	1.1
労務職		74.0	55.6	38.8	31.6	26.0	21.6	2.0
管理職		75.9	67.2	31.0	25.9	34.5	15.5	0.0
自由業		68.8	68.8	43.8	21.9	28.1	18.8	6.3
主婦		73.2	48.7	37.3	29.4	26.1	21.6	1.0
学生		73.1	80.8	30.8	23.1	38.5	15.4	0.0
無職		67.3	58.0	35.9	26.6	26.4	21.9	0.8
その他		66.7	41.5	39.0	35.2	27.0	20.1	0.6

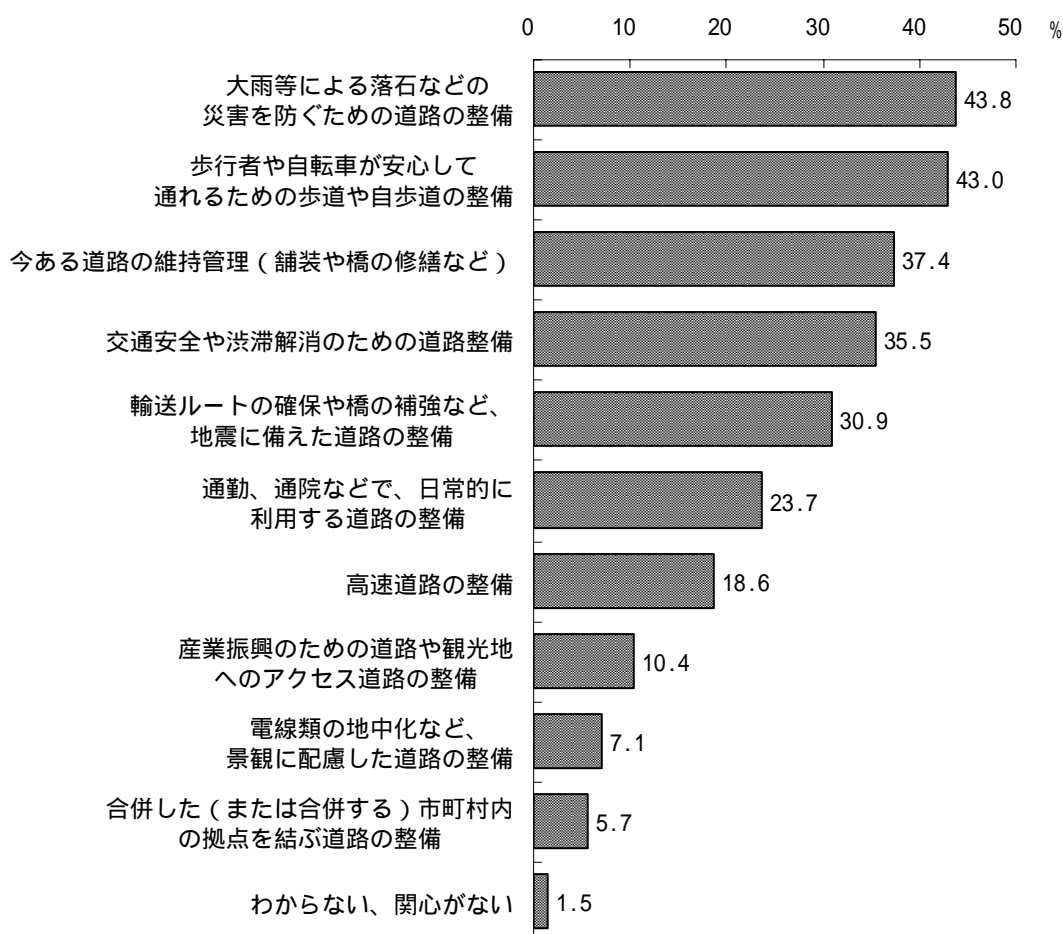
[7] 高知県の道路整備について

問 29 県内の道路整備にあたって特にどのようなことが必要だと思いますか。(3つまで○印)

県内の道路整備にあたって必要なこととしては、「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」が43.8%で最も多いが、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」も43.0%でほぼ同じ比率となっている。

次いで、「今ある道路の維持管理（舗装や橋の修繕など）」と「交通安全や渋滞解消のための道路整備」が約35%、「輸送ルート確保や橋の補強など、地震に備えた道路の整備」が30.9%などで続いている。

《 総 合 》

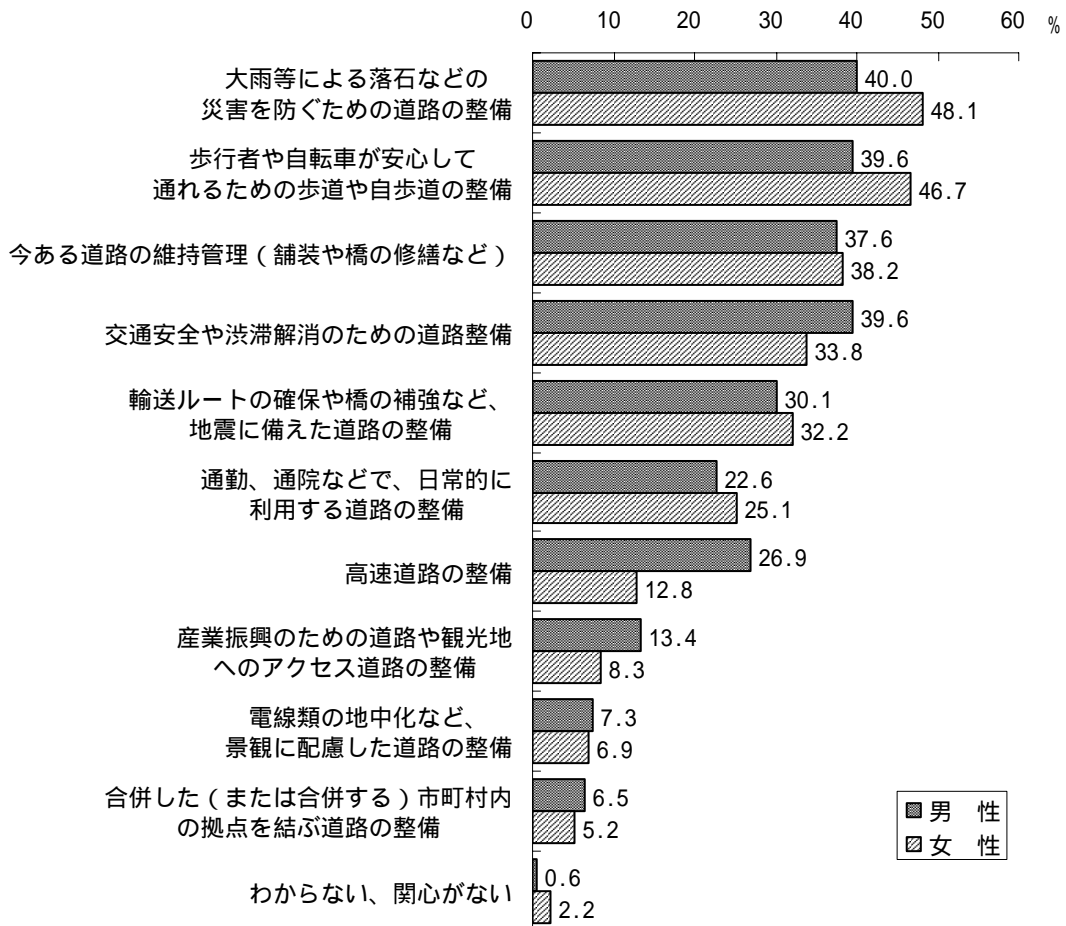


【性別】

男女とも《総合》で挙げられている上位5項目の比率が高くなっている。その中で、「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」と「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」は女性が男性の比率を上回り、男性は「交通安全や渋滞解消のための道路整備」の比率が高くなっている。

また、上位以外のものでは、「高速道路の整備」について、男性は女性の比率を大きく上回っている。

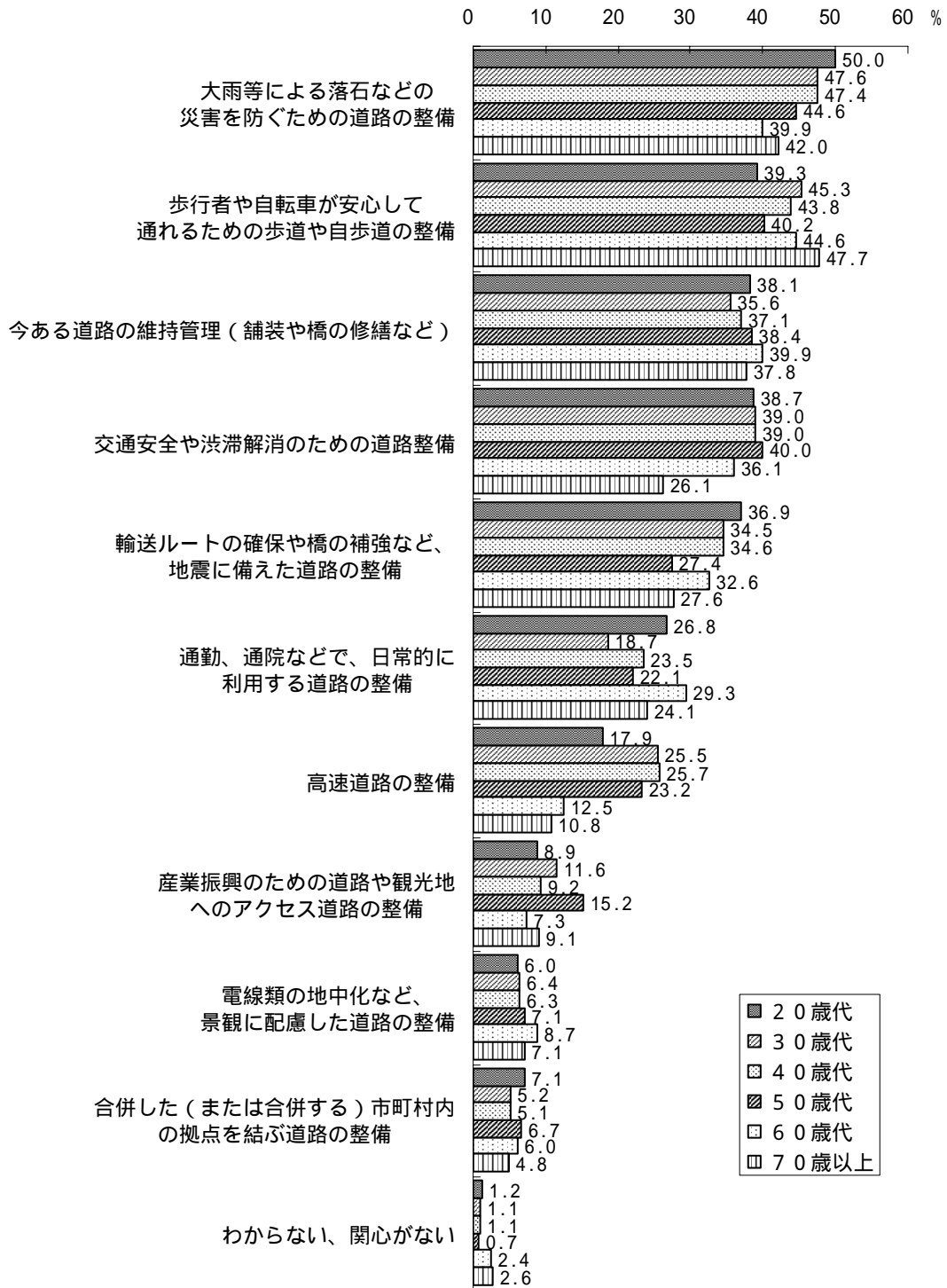
《 性 別 》



【年代別】

若い年齢階層ほど「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」の比率が高くなる傾向がみられ、50歳代以下の年齢階層では最も多くなっている。一方、60歳以上の年齢階層では、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」が最も多くなっている。

《 年 代 別 》



【職業別】

「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」や「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」の比率が最も高い職業区分が多いが、商工サービス業自営では「交通安全や渋滞解消のための道路整備」、管理職では「高速道路の整備」、自由業では「輸送ルートの確保や橋の補強など、地震に備えた道路の整備」の比率が最も高く、職業区分により比較的大きな意見の違いがみられる。

【地域別】

南国・香美、高吾北、高幡、幡多広域圏では、「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」の比率が最も高いが、安芸、仁淀川広域圏では「交通安全や渋滞解消のための道路整備」、嶺北広域圏では「今ある道路の維持管理（舗装や橋の修繕など）」、高知市では「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」の比率が最も高く、それぞれ地域の置かれている状況を反映した結果となっている。

《 職 業 別 》

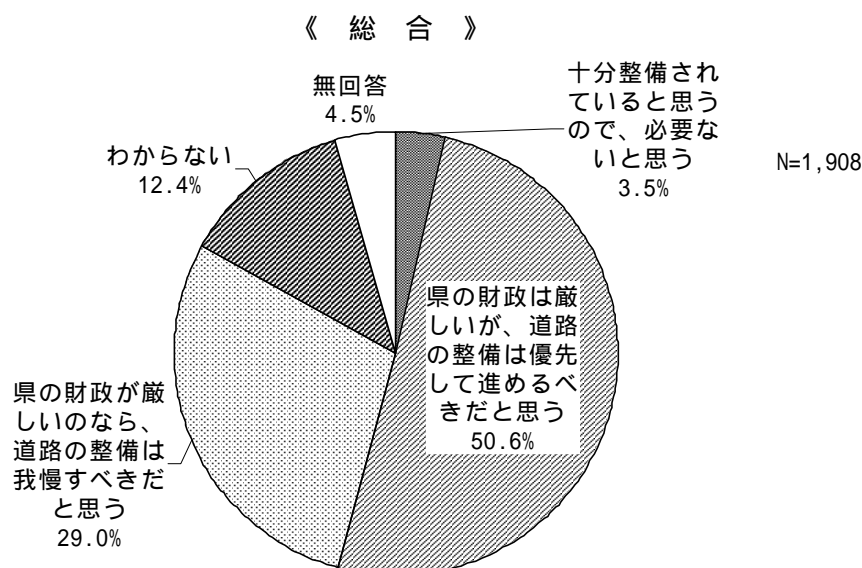
単位：%

項目		防大雨等による道路の落石などの災害を	歩行者や自転車が安心して通れる歩道や自歩道の整備	橋の修繕などの維持管理（舗装や	交通安全や渋滞解消のための道路整備	輸送ルートの確保や橋の補強など、地震に備えた道路の整備	通勤、通院などで、日常的に利用する道路の整備	高速道路の整備	産業振興のための道路や観光地へのアクセス道路の整備	電線類の地中化など、景観に配慮した道路の整備	合併した（または合併する）市町村内の拠点を結ぶ道路の整備	わからない、関心がない
職業別	農林業	53.5	31.6	40.4	31.6	23.7	28.9	19.3	14.0	5.3	15.8	0.9
	漁業	20.0	50.0	30.0	30.0	40.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	商工サービス業自営	40.0	36.4	37.1	42.1	30.0	20.0	22.1	21.4	8.6	5.0	0.7
	事務職	38.5	43.1	36.8	36.8	38.5	26.4	29.9	10.3	6.3	9.8	1.1
	技術職	53.5	44.9	33.7	39.0	31.6	28.9	17.6	10.7	5.3	5.9	1.1
	労務職	42.0	43.2	42.0	41.6	30.4	21.6	20.4	11.6	5.6	5.6	0.4
	管理職	36.2	36.2	32.8	43.1	34.5	19.0	50.0	13.8	5.2	6.9	1.7
	自由業	40.6	40.6	34.4	28.1	43.8	31.3	28.1	6.3	9.4	0.0	0.0
	主婦	51.3	46.1	39.2	36.6	34.0	20.3	14.1	8.2	6.5	3.6	2.3
	学生	46.2	26.9	34.6	38.5	34.6	26.9	26.9	3.8	7.7	7.7	3.8
	無職	40.9	50.9	37.7	32.5	29.0	26.9	11.9	7.9	9.8	3.2	2.6
その他	45.3	43.4	39.0	32.1	27.7	21.4	17.6	8.8	6.9	6.3	0.6	
広域生活圏別	高知市	40.1	45.8	37.5	39.1	33.6	20.7	17.1	8.6	7.9	5.1	1.4
	安芸広域圏	39.5	36.9	33.8	40.1	29.9	16.6	26.1	12.1	7.0	1.9	3.2
	南国・香美広域圏	46.3	43.9	35.3	37.3	32.2	25.9	16.5	11.0	7.5	5.1	0.8
	嶺北広域圏	58.5	48.8	61.0	17.1	19.5	36.6	4.9	12.2	9.8	7.3	0.0
	仁淀川広域圏	43.9	44.4	33.3	47.2	28.9	25.6	12.8	11.1	7.2	8.3	1.1
	高吾北広域圏	50.8	36.9	35.4	33.8	27.7	43.1	10.8	10.8	1.5	6.2	1.5
	高幡広域圏	51.9	34.4	40.6	24.4	22.5	24.4	20.6	8.8	5.6	4.4	2.5
幡多広域圏	47.7	42.1	39.1	20.9	31.1	26.8	28.5	15.7	5.1	9.8	1.7	

問 30 県内の道路の今後の整備(基本的な維持管理は除く)について、どう思いますか。

(1つだけ○印)

県内の道路の今後の整備(基本的な維持管理は除く)については、50.6%が「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」と答えており、「県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」の29.0%や「十分整備されていると思うので、必要ないと思う」の3.5%を大きく上回っている。



【性別】

男女とも「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」が最も多く、その割合は男性が56.3%で女性の47.2%を上回っている。

【年代別】

いずれの年齢階層でも「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」が最も多く、その割合は年齢が高くなるほど高くなる傾向がみられ、70歳以上では約60%を占めている。「県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」は30歳代や40歳代で多く、ともに40%弱を占めている。

【職業別】

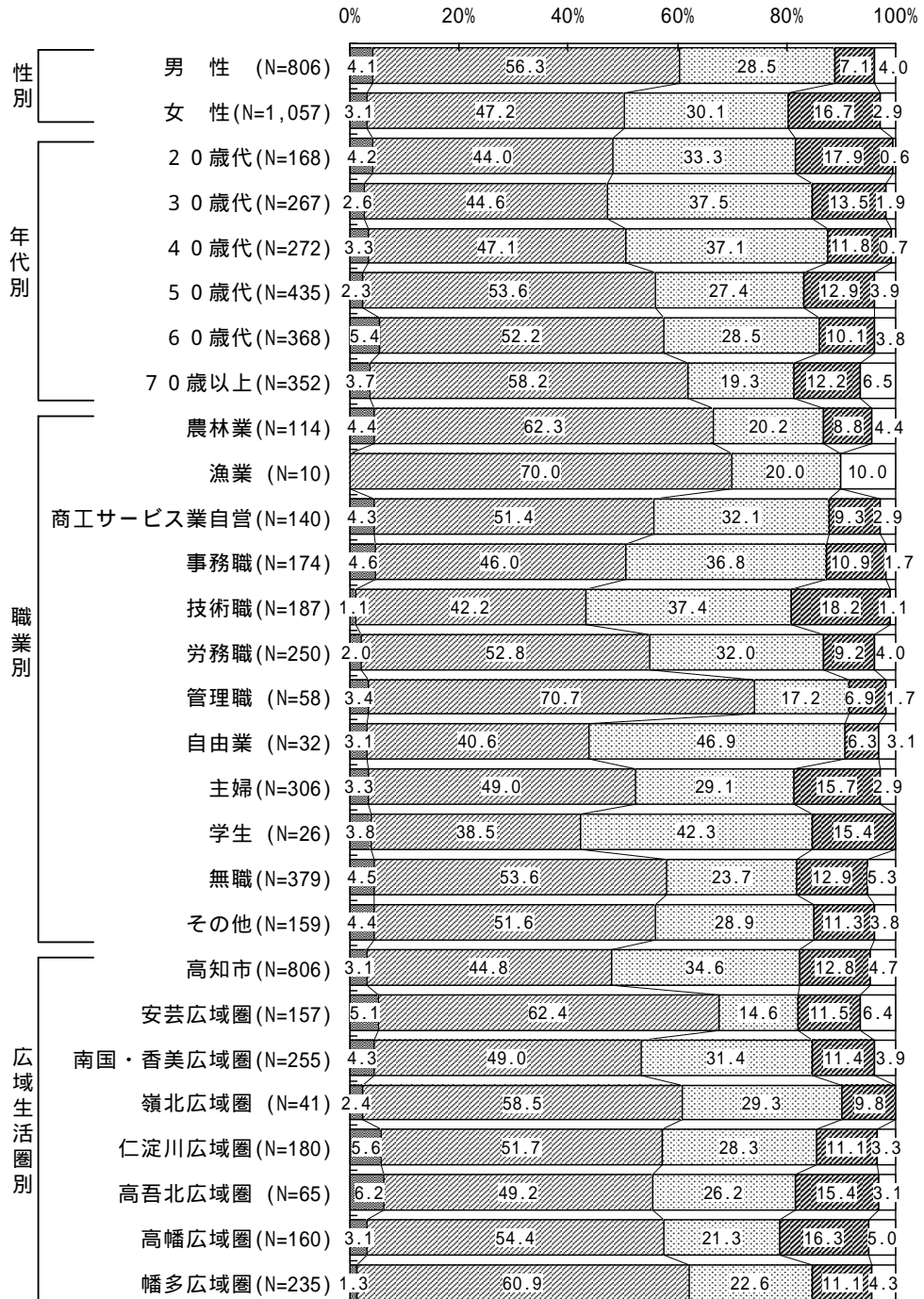
自由業や学生では「県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」が最も多いが、その他の職業区分ではいずれも「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」が最も多く、管理職では70%を超えている。

【地域別】

いずれの地域でも「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」が最も多く、安芸や幡多広域圏では60%を超えている。また、高知市や南国・香美広域圏では約3人に1人が「県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」と回答している。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》

十分整備されていると思うので、必要ないと思う
 県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う
 県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う
 わからない
 無回答



【問30×問29のクロス分析】

本問の各選択肢を選んだ人が、問29の【道路整備にあたって特に必要なこと】にどのように回答しているかをみる。

問30で【十分整備されていると思うので、必要ないと思う】と回答した人は、49.3%が「今ある道路の維持管理（舗装や橋の修繕など）」を選んでおり、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」も40%を超えている。

一方、【県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う】と回答した人は、47.2%が「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」を選び、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」も39.3%を占めている。特に、他の選択肢を選んだ人と比べると、「高速道路の整備」の比率が高くなっている。

【県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う】あるいは【わからない】と回答した人は、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」を最も多くの人を選んでおり、「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」の比率も高くなっている。

【問30 県内道路の今後の整備について】×【問29 道路整備にあたって特に必要なこと】

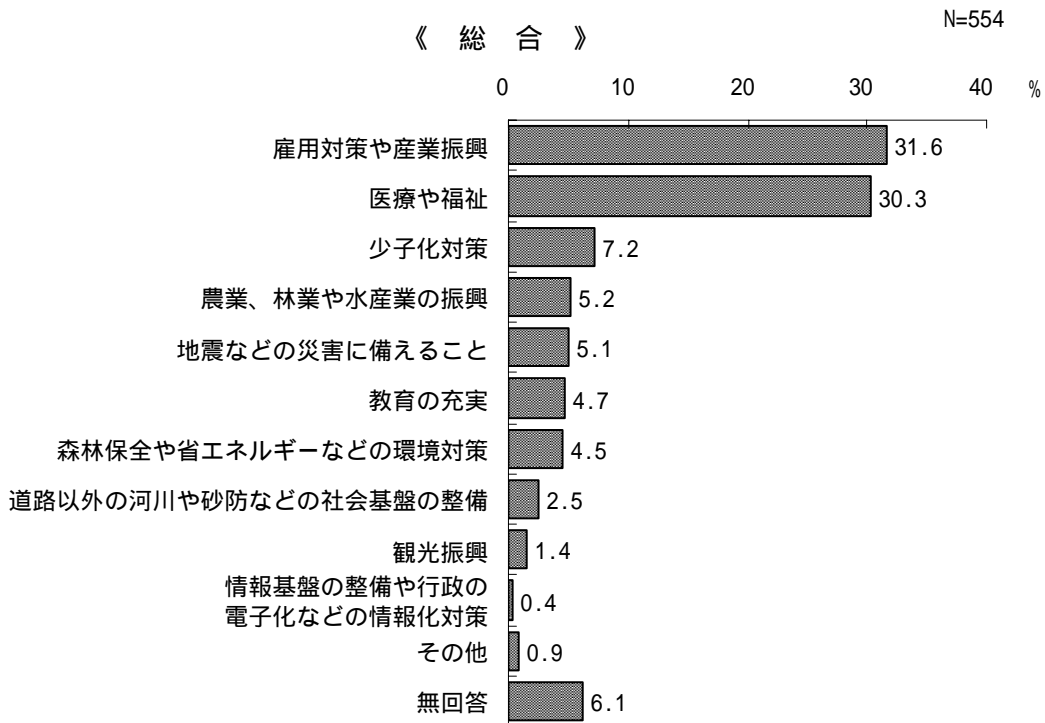
単位：%

問29 \ 問30	今ある道路の維持管理（舗装や橋の修繕など）	輸送ルートに備えた道路の整備	大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備	通勤、通院などで、日常的に利用する道路の整備	高速道路の整備	歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備	拠点をつなぐ道路の整備	合併した（または合併する）市町村内のセス道路の整備	産業振興のための道路や観光地へのアクセス道路の整備	交通安全や渋滞解消のための道路整備	電線類の地中化など、景観に配慮した道路の整備	わからない、関心がない
十分整備されていると思うので、必要ないと思う	49.3	23.9	37.3	19.4	4.5	40.3	1.5	3.0	25.4	10.4	3.0	
県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う	37.0	32.5	47.2	25.3	27.0	39.3	6.8	13.0	37.4	6.9	0.0	
県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う	40.4	33.6	44.9	24.4	11.6	50.7	5.8	9.7	37.0	7.4	0.9	
わからない	36.3	25.3	38.8	21.1	10.1	48.9	4.2	6.3	35.0	6.8	9.3	

副問 財政が厳しいなか道路の整備より優先すべきだと思うものは何ですか。(1つだけ○印)
 (問 30 で「3 県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」と答えた方
 のみお答えください。)

道路の整備より優先すべきものとしては、「雇用対策や産業振興」や「医療や福祉」を挙げる人が多く、ともに 30% 超を占めている。

次いで、「少子化対策」、「農業、林業や水産業の振興」、「地震などの災害に備えること」、「教育の充実」、「森林保全や省エネルギーなどの環境対策」などが続いているが、いずれも 1 桁台と割合は低くなっている。



【性別】

男女とも「雇用対策や産業振興」と「医療や福祉」が多く、その割合に大きな差はみられないが、その他の施策として、男性は女性に比べ「農業、林業や水産業の振興」、女性は「少子化対策」の割合が高い。

【年代別】

20 歳代、40 歳代、50 歳代では「雇用対策や産業振興」が 40% 前後を占め、70 歳以上では「医療や福祉」が高い。その他では、30 歳代と 60 歳代で「少子化対策」、70 歳以上で「地震などの災害に備えること」の割合が他の年齢階層に比べて高い。

【職業別】

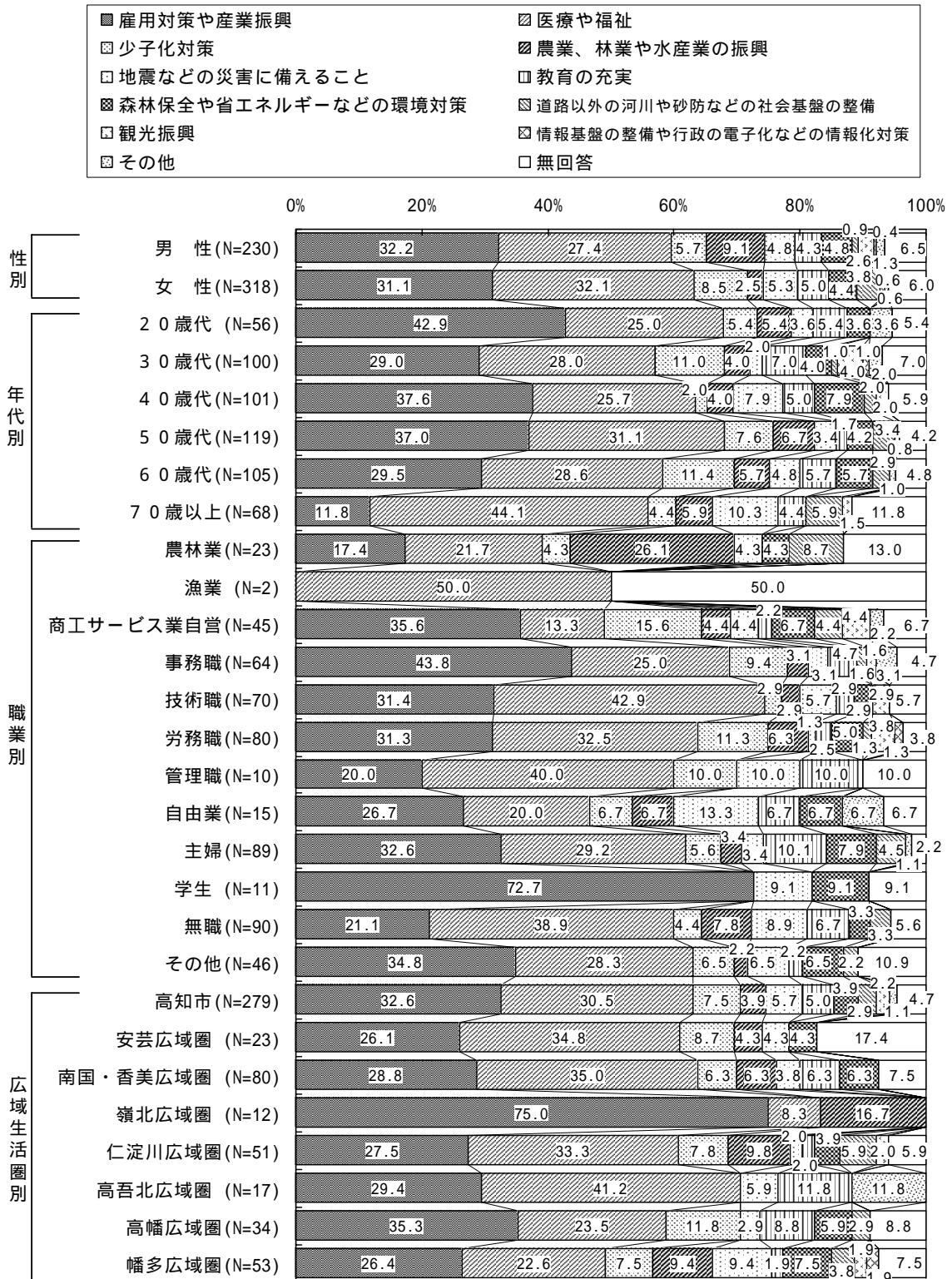
学生や事務職で「雇用対策や産業振興」の割合が高く、学生では 70% を超えているが、技術職、管理職、無職では「医療や福祉」が最も多く、ともに 40% 前後を占めている。その他では、農林業では「農業、林業や水産業の振興」、商工サービス業自営では「少子化対策」、主婦では「教育の充実」、自由業では「地震などの災害に備えること」の割合が他の職業区分に比べて高いなどの傾向がみられる。

【地域別】

嶺北広域圏では「雇用対策や産業振興」が 75.0% で圧倒的に多いが、他の地域では、「雇用対策や産業振興」と「医療や福祉」を挙げる人が多い。その他では、嶺北広域圏では「農

業、林業や水産業の振興」、高吾北広域圏では「教育の充実」、高幡広域圏では「少子化対策」、幡多広域圏では「地震などの災害に備えること」の割合が他の地域に比べて高いなどの傾向がみられる。

《 性別・年代別・職業別・地域別 》



問 31 その他、県内の道路整備についてご意見をご記入ください。

(自由記入)

県内の道路整備については、336 人から意見が提出されている。
(個々の意見については、192 ページ以降を参照。)

その中で多かった意見としては、

- ・ 必要な道路の整備 (優先順位や整備目的を明確にすべき。郡部や山間部など遅れている箇所の整備。)
- ・ 災害対策 (災害時の交通途絶対策を行うべき。通行止め時の迂回路整備を行うべき。)
- ・ 高速道路の整備
- ・ 交通弱者対策 (歩行者、子ども、高齢者にやさしい道路づくり。歩道の設置、拡幅)
- ・ 無駄な工事が多い。

などが挙げられる。

[8] 今後の産業政策について

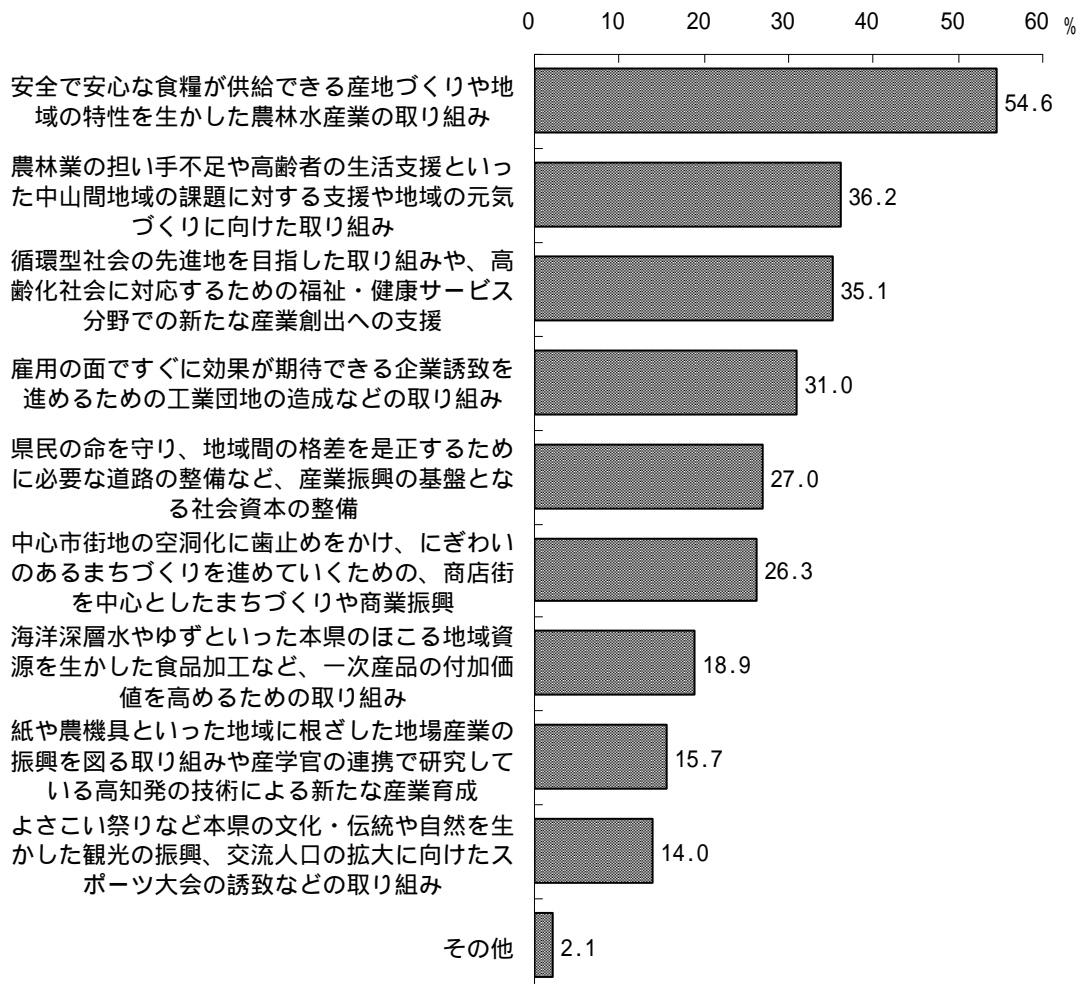
問 32 県が産業政策の面で今後、特に重点的に取り組むべきものはどれだと思いますか。

(3つまで○印)

産業政策面において、今後、重点的に取り組むべきものとしては、「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」が54.6%で最も多い。

次いで、「農林業の担い手不足や高齢者の生活支援といった中山間地域の課題に対する支援や地域の元気づくりに向けた取り組み」、「循環型社会の先進地を目指した取り組みや、高齢化社会に対応するための福祉・健康サービス分野での新たな産業創出への支援」、「雇用の面ですぐに効果が期待できる企業誘致を進めるための工業団地の造成などの取り組み」が30%台で続いている。

《 総 合 》

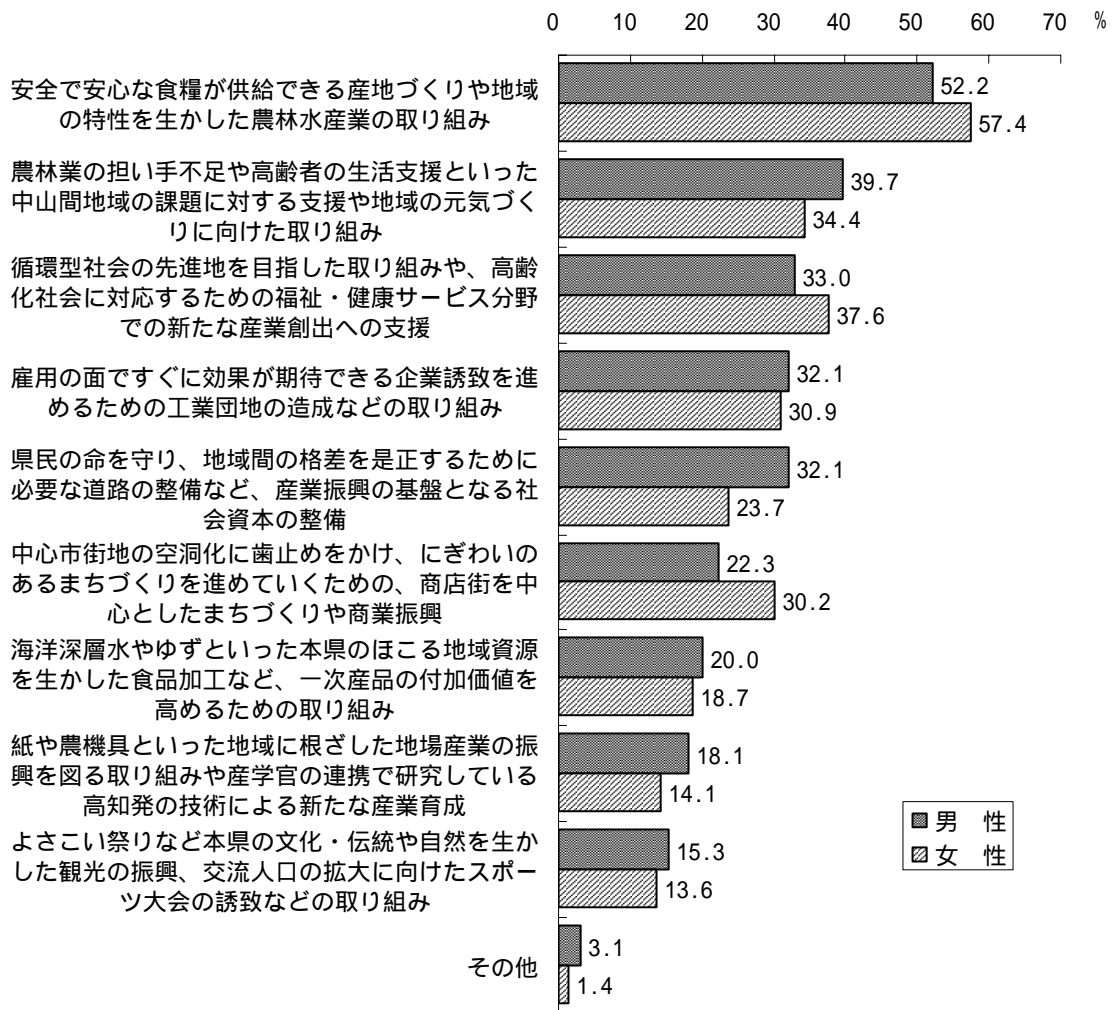


【性別】

男女とも《総合》で上位に挙げられた取り組みの比率が高く、その中で男性は女性に比べ「農林業の担い手不足や高齢者の生活支援といった中山間地域の課題に対する支援や地域の元気づくりに向けた取り組み」、女性は男性に比べ「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」と「循環型社会の先進地を目指した取り組みや、高齢化社会に対応するための福祉・健康サービス分野での新たな産業創出への支援」の比率が高い。

上位以外の取り組みの中では、男性は女性に比べ「県民の命を守り、地域間の格差を是正するために必要な道路の整備など、産業振興の基盤となる社会資本の整備」、女性は男性に比べ「中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、にぎわいのあるまちづくりを進めていくための、商店街を中心としたまちづくりや商業振興」の比率が高い。

《 性 別 》

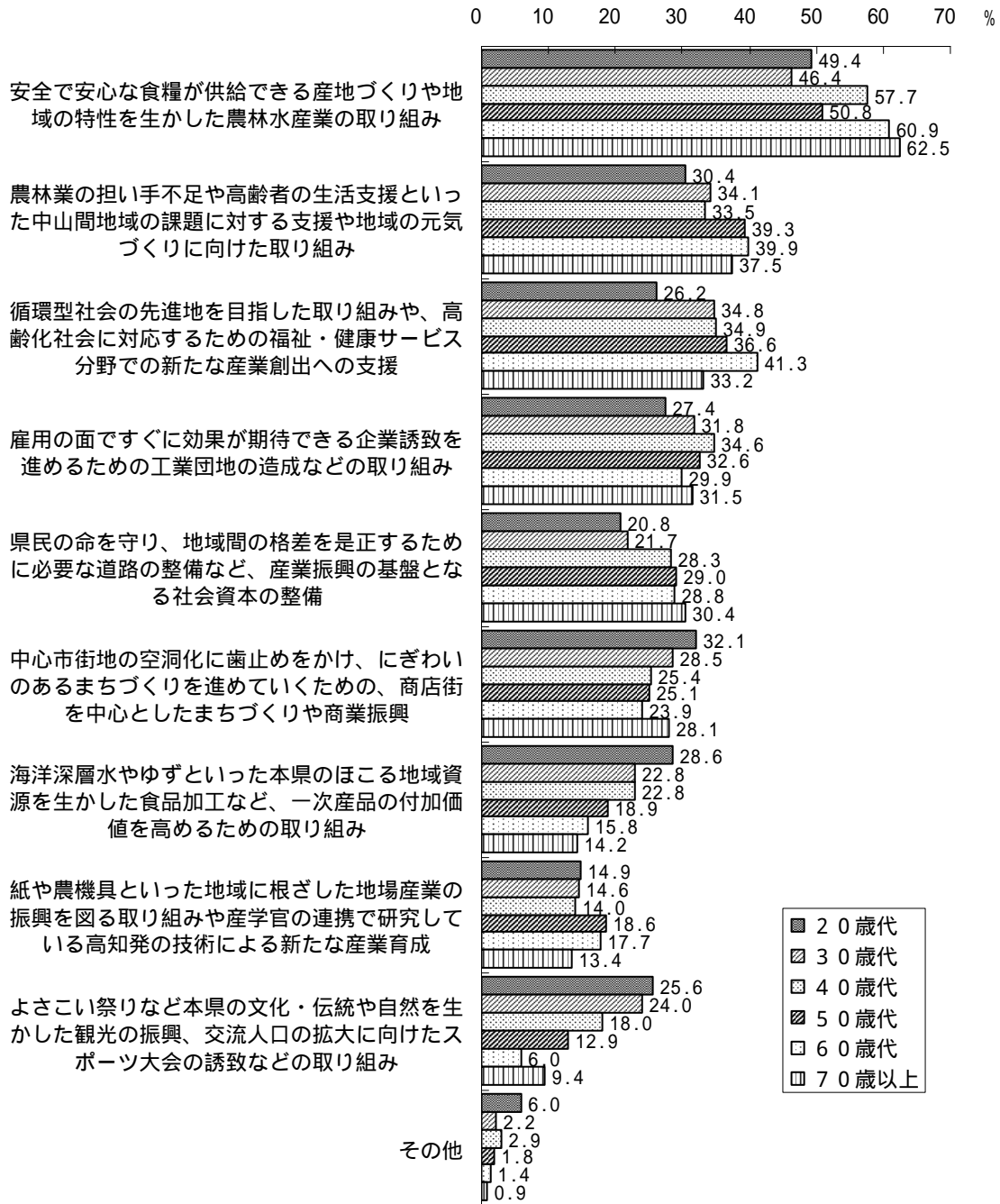


【年代別】

いずれの年齢階層でも「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」が最も多く、その比率は年齢が高い階層で高い傾向がみられる。

年代別の特徴としては、若い年齢階層ほど「海洋深層水やゆずといった本県のほこる地域資源を生かした食品加工など、一次製品の付加価値を高めるための取り組み」や「よさこい祭りなど本県の文化・伝統や自然を生かした観光の振興、交流人口の拡大に向けたスポーツ大会の誘致などの取り組み」の比率が高くなる傾向がみられる。

《 年 代 別 》



【職業別】

いずれの職業区分でも「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」が最も多く、農林業、自由業、主婦では60%を超えている。その他では、

農林業：「農林業の担い手不足や高齢者の生活支援といった中山間地域の課題に対する支援や地域の元気づくりに向けた取り組み」、「県民の命を守り、地域間の格差を是正するために必要な道路の整備など、産業振興の基盤となる社会資本の整備」

商工サービス業自営：「中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、にぎわいのあるまちづくりを進めていくための、商店街を中心としたまちづくりや商業振興」

自由業：「循環型社会の先進地を目指した取り組みや、高齢化社会に対応するための福祉・健康サービス分野での新たな産業創出への支援」、「紙や農機具といった地域に根ざした地場産業の振興を図る取り組みや産学官の連携で研究している高知発の技術による新たな産業育成」

学 生：「中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、にぎわいのあるまちづくりを進めていくための、商店街を中心としたまちづくりや商業振興」、「よさこい祭りなど本県の文化・伝統や自然を生かした観光の振興、交流人口の拡大に向けたスポーツ大会の誘致などの取り組み」

などの比率が他の職業区分に比べて高いなどの傾向がみられる。

【地域別】

嶺北広域圏では「農林業の担い手不足や高齢者の生活支援といった中山間地域の課題に対する支援や地域の元気づくりに向けた取り組み」が最も多いが、その他の地域では「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」が最も多く、高吾北や安芸広域圏では60%を超えている。

その他では、

高知市：「中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、にぎわいのあるまちづくりを進めていくための、商店街を中心としたまちづくりや商業振興」

安芸広域圏：「県民の命を守り、地域間の格差を是正するために必要な道路の整備など、産業振興の基盤となる社会資本の整備」、「海洋深層水やゆずといった本県のほこる地域資源を生かした食品加工など、一次産品の付加価値を高めるための取り組み」

南国・香美広域圏：「循環型社会の先進地を目指した取り組みや、高齢化社会に対応するための福祉・健康サービス分野での新たな産業創出への支援」

幡多広域圏：「県民の命を守り、地域間の格差を是正するために必要な道路の整備など、産業振興の基盤となる社会資本の整備」

などの比率が他の地域に比べて高いなどの傾向がみられる。

